

いたばしNo.1 実現プラン 2025 改訂版 「公共施設等ベースプラン」(資料編)

令和6(2024)年3月

板橋区

目次

I 総合的かつ計画的な管理に関する方針	1
1 建築物の安全管理	1
2 建築物の目標耐用年数の設定	1
3 施設整備のサイクル	2
4 施設整備基準	3
5 施設整備における環境への配慮	5
6 ユニバーサルデザイン化の推進方針	5
7 施設整備の優先順位を判断する基準	5
8 公共施設（建築物）の適正な保全に向けた取り組み	6
9 総合的かつ計画的な管理を実現する体制の構築	6
10 民間活力の活用（PPP/PFI）	7
11 保有する財産の活用や処分に関する基本方針	8
12 これまでに行った対策の実績	10
13 施設保有量の推移	11
14 有形固定資産減価償却率の推移	11
II 施設分野別 基礎データ集	12
1 庁舎等	14
1-1 本庁舎	14
1-2 支所	17
1-3 区民事務所	18
2 障がい者福祉施設	20
2-1 障がい者福祉センター	20
2-2 福祉園	22
2-3 福祉作業所	26
2-4 障がい児放課後等デイサービス	27
3 児童福祉・子育て支援施設	28
3-1 児童館	28
3-2 保育園	32
3-3 子ども家庭総合支援センター	37
3-4 母子生活支援施設	38
3-5 あいキッズ	41
3-6 ベビールーム	43
3-7 小規模保育園	44
4 高齢者福祉施設	45
4-1 おとしより保健福祉センター	45
4-2 おとしより相談センター（地域包括支援センター）	46
4-3 ふれあい館	48
4-4 シニア学習プラザ	51
4-5 ウェルネススペース	53
5 集会・コミュニティ施設	55
5-1 地域センター等	55
5-2 高島平区民館	59
5-3 区民集会所等	61
6 体育施設	66
6-1 体育施設	66
7 住宅施設	70
7-1 区営住宅	70

7-2 改良住宅	74
8 教育施設.....	77
8-1 小・中学校.....	77
8-2 幼稚園	86
8-3 教育相談	89
8-4 特別支援学校.....	90
9 文化・社会教育施設.....	93
9-1 科学館	93
9-2 郷土資料館等.....	95
9-3 生涯学習センター	99
9-4 美術館等	102
9-5 文化・ホール.....	105
9-6 社会教育宿泊施設	108
9-7 植村冒険館.....	112
10 福祉事務所.....	113
10-1 福祉事務所.....	113
11 保健・健康増進施設.....	115
11-1 保健所・健康福祉センター	115
12 資源環境施設.....	117
12-1 清掃事務所.....	117
12-2 リサイクルプラザ	119
12-3 環境施設.....	121
13 産業振興施設.....	124
13-1 産業振興施設	124
14 土木サービスセンター.....	130
14-1 土木サービスセンター	130
15 公園管理施設.....	131
15-1 公園管理事務所	131
15-2 公園倉庫.....	135
16 自転車駐車場.....	136
16-1 自転車駐車場	136
17 図書館.....	139
17-1 図書館	139
18 その他施設.....	143
18-1 公文書館.....	143
18-2 消費者センター	144
18-3 ボランティアセンター	145
18-4 男女平等推進センター	146
19 土木インフラ.....	148
19-1 道路・橋りょう等.....	148
19-2 自転車駐車場等	152
19-3 区立公園等	155
20 防災関係施設.....	169
20-1 区の避難所等.....	169
20-2 防災備蓄倉庫.....	172
21 廃止施設一覧.....	174
22 その他用地一覧.....	175
23 施設更新時期一覧.....	176

I 総合的かつ計画的な管理に関する方針

- 区では、公共施設等の整備に関する基本方針（「板橋区基本計画 2025」）のもと、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進・実践していきます。
- 本方針では、建築物の目標耐用年数を構造別に定めるとともに、改築・長寿命化改修・維持改修のサイクルを確立していきます。このほか、施設整備を進める際の環境への配慮やユニバーサルデザインの考え方、改築・長寿命化改修・維持改修の優先順位を判断する基準を取りまとめ、適切なコスト管理による安心・安全な施設整備を推進していきます。

1 建築物の安全管理

- 阪神・淡路大震災の教訓から、建築物の地震に対する安全性を確保するため、建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）が制定されました。区では、「板橋区耐震改修促進計画」（平成 19(2007)年度策定）に基づき、区は公共施設の耐震化を進め、区立小・中学校の校舎及び体育館を含めた、全施設の耐震化が完了しています。
- その後も、度重なる大地震や笹子トンネル天井板落下事故などを受けて、さらなる施設の安全確保が求められており、施設の点検・診断結果を踏まえた対応が必要となっています。

2 建築物の目標耐用年数の設定

- 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するためには、目標耐用年数を設定し、構造躯体の健全性を把握したうえで、建築物の棟ごとに長期使用の可否を判断し、状況に応じた対応を図る必要があります（建築物のトリアージ）。

(1) 目標耐用年数の設定

- 日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」では、「普通の品質」の場合の学校・官舎の耐用年数を 50～80 年に設定しており、その代表値を 60 年としています。区ではこの考え方を参考に、各建築物の構造躯体に関する目標耐用年数を次のように構造別に設定します。

構 造			目標耐用年数
重量系	鉄筋コンクリート造	長期	80 年程度
	鉄骨鉄筋コンクリート造	標準	60 年程度
	重量鉄骨造		
軽量系	軽量鉄骨造・木造		40 年程度

「公共施設等ベースプラン」における目標耐用年数の設定

- 以下のいずれかの条件に該当する建築物は、長期の使用に耐えうると考えられる建築物（長寿命化に適する建築物）として「長期」に分類し、いずれの条件にも該当しない建築物は「標準」に分類します。

- ・新耐震基準を満たす建築物
- ・旧耐震基準の建築物のうち、調査・診断等の結果から、長期の使用に耐えうる構造躯体の健全性や安全性を有することが確認された建築物

(2) 構造躯体の健全性の把握

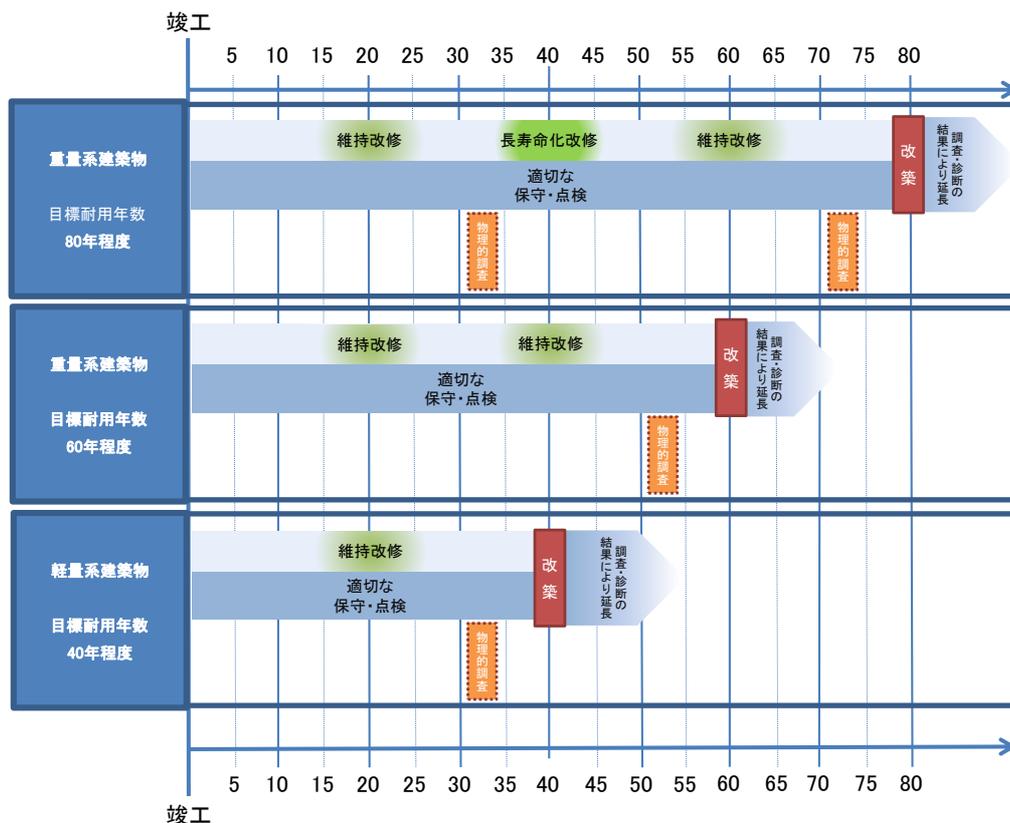
- 建築物の棟ごとに、物理的調査等により、建築物の構造躯体の健全性を把握します。
- 物理的調査では、これまでの調査・診断の状況に応じて、必要な項目を調査します。

種別	調査内容
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	・コンクリートの圧縮強度 ・鉄筋の腐食状況、鉄筋かぶり厚さ ・コンクリートの中性化状況
重量鉄骨造・軽量鉄骨造・木造	・構造材の腐食状況及び損傷状況

物理的調査の内容

3 施設整備のサイクル

- 目標耐用年数別に、「改築」、「長寿命化改修」、「維持改修」、「物理的調査」の実施時期のイメージを以下のとおり整理します。



「改築」・「長寿命化改修」・「維持改修」・「物理的調査」のサイクル（イメージ）

- 建築物の屋根・屋上、外壁、内装及び設備については、建築基準法第12条による定期点検及び外壁打診調査、その他法定点検等によって、定期的に劣化状況を把握します。

- 老朽化が進んでいる施設は、適切に保守・点検を行いながら、必要な改修を実施します。
- 目標耐用年数を超えた継続使用の検討が必要な建築物については、改めて構造躯体の健全性を把握するための調査を実施します。
- 躯体の健全性及びその他の劣化状況を踏まえ、安全確保を第一に、費用対効果を勘案して、既存建築物の継続使用／施設の廃止／改築を視野に入れた解体工事の実施／使用の中止のいずれかを判断します。

4 施設整備基準

- 今後の施設整備においては、安心・安全の確保に加えて、建築物を長く使うために、計画的な保全が重要です。本項では「施設整備のサイクル」に示す「改築」「長寿命化改修」「維持改修」の3つの分類について、目的・目標時期・工事内容・目標工事費を整理します。
- 施設整備にあたっては、適切な品質・コスト管理の観点から、標準仕様に基づく整備を徹底していきます。
- 「改築」及び「長寿命化改修」に該当する事業については、「施設整備に係るプロジェクトマネジメント要領」※ に沿って、床面積の総量抑制、適切なコスト管理などの観点からチェックを行い、安心・安全で魅力ある公共施設づくりを進めます。

※区が公共施設等を整備するにあたっての庁内の業務プロセスを標準化・見える化したもの

(1) 改築

目的	<ul style="list-style-type: none"> ○既存建築物の継続使用よりも建替えが合理的であると判断された建築物を更新します。 ○施設総量を抑制するため、原則として集約・複合化を推進します。
目標時期	<ul style="list-style-type: none"> ○重量系建築物は、築 60 年程度又は 80 年程度を目標とします。 ○軽量系建築物は、築 40 年程度を目標とします。 ○ただし、調査・診断等の結果により、実施時期を変更する場合があります。
工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ○建築物の更新に伴い、施設環境の充実、防災対策、サイン多言語化等を考慮した施設整備を行います。 ○環境マネジメントシステムに基づき、環境に配慮します。 ○ユニバーサルデザインガイドラインに沿って、ユニバーサルデザインに配慮します。 ○将来の用途変更を視野に、長期の利用に耐えうる整備を検討します。 ○維持保全しやすい配置計画とします。 ○仮施設の必要性（周辺施設や廃止施設の利用を含む）を検討します。
目標工事費	<ul style="list-style-type: none"> ○建設基準単価（施設種別）を基に算出する経費以下を目標とします。 ○既存建築物・敷地に特殊要因が含まれる場合は、経費の加算を検討します。

(2) 長寿命化改修

目的	<ul style="list-style-type: none"> ○建築物を目標耐用年数まで使用するにあたり、外壁及び屋上防水改修、配線・配管を含む設備の更新、物理的な不具合を解消し、耐久性の向上と長寿命化を図ります（長寿命化改修後30～40年の使用を想定）。 ○必要に応じて、今日的な課題に対する機能や環境の向上を図ります。 ○施設総量を抑制するため、集約・複合化を検討します。
目標時期	<ul style="list-style-type: none"> ○構造躯体の目標耐用年数が80年程度に分類される建築物を対象とし、築40年程度に実施することを目標とします。
工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ○改修履歴、保守点検及び調査・診断の状況を踏まえて優先度を整理し、外壁改修、屋上防水改修、設備更新、配線・配管類の更新を中心に、それに伴う内装工事や劣化部の補修を行い、長寿命化を図ります。 ※原則として、構造躯体以外を全面改修する「大規模改修（スケルトン改修）」は行いません。また、増築を伴わない工事を基本とします。 ○調査・診断により躯体の中性化の進行が確認された場合は、必要に応じて中性化対策を施します。 ○環境マネジメントシステムに基づき、環境に配慮します。 ○ユニバーサルデザインガイドラインに沿って、ユニバーサルデザインに配慮します。 ○維持保全しやすい配置計画とします。 ○仮施設の必要性（周辺施設や廃止施設の利用を含む）を検討します。
目標工事費	<ul style="list-style-type: none"> ○新築工事費の50%以下を目標とし、60%を上限とします。 ○既存建築物・敷地に特殊要因が含まれる場合は、経費の加算を検討します。

(3) 維持改修

目的	<ul style="list-style-type: none"> ○躯体の劣化を抑制するために、屋根・屋上、外壁をはじめとした部位の予防保全を行うことで、建築物の長寿命化をめざします。 ○設備機器を更新し、施設環境の維持を図ります。
目標時期	<ul style="list-style-type: none"> ○部位ごとに更新周期の目安を設定します。
工事内容	<ul style="list-style-type: none"> ○区の「建物保全管理・営繕業務支援システム」、保守点検の結果、耐用年数、施設管理者へのヒアリング等を基に、予防保全の観点から改修及び更新（設備機器のオーバーホールや部品交換を含む）を行います。 ○物理的な不具合への対応、機能改善等は限定的に行います。 ○異なる時期に予定される工事の集約化や時期の調整を図ります。 ○配線及び配管類については、なるべく既存のものを活用します。
工事費	<ul style="list-style-type: none"> ○緊急度、重要度及び行政計画における位置づけに応じて案件ごとに内容を精査し、優先度を考慮して各年度の予算に反映していきます。

5 施設整備における環境への配慮

- 区では、ISO14001 の認証を受けた「板橋区環境マネジメントシステム」の維持・運用を通して、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）及び東京都環境確保条例等に対応し、環境配慮と ZEB 化、省エネルギー化を進めています。
- 区施設等の整備を行う際には、財政状況等を総合的に勘案した上で、環境に配慮した設備、施工方法、建設廃棄物の適正処理等を検討し、建築物の持続可能性という視点から環境性能を意識して取り組んでいきます。

6 ユニバーサルデザイン化の推進方針

- 区では、平成 30（2018）年 2 月に定めた「板橋区ユニバーサルデザインガイドライン」及び「板橋区公共施設整備ユニバーサルデザインチェック方針」（以下「UDチェック」）に基づき、公共施設の整備において適切にユニバーサルデザインへ配慮されているかを確認し、全ての人が快適に利用できる施設の整備を進めることによって、区の公共施設の魅力向上を図ります。

※UDチェックの対象

- ・建築工事のうち施設整備に係るプロジェクトマネジメント要領の対象となる工事
- ・公園の新設・全面改修工事
- ・上記と一体的に整備される道路等の公共施設及び工作物

7 施設整備の優先順位を判断する基準

- LCCの把握・管理に基づく公共施設マネジメントの手法として、施設整備の優先順位を判断する基準を定め、施設整備に係る経費の縮減・平準化を図ります(公共施設のトリアージ)。

(1) 一次判断基準（安心・安全の観点）

① 災害時の重要度等

災害時における施設の役割を重視し、板橋区地域防災計画において避難所や一時滞在施設などに指定されている施設、法令等で設置義務のある施設の優先度を高いものとします。

② 施設利用対象者

施設の主な利用対象者が災害時要援護者（子ども、高齢者、障がい者など）である施設のうち、社会インフラに欠かせない施設の優先度を高いものとします。

- その他、建築物の改築・改修等の優先順位を判断する指標として考えられる項目は以下のとおりです。緊急性の高い項目について考慮し、過度な負担を残さずに良質な施設を持続可能な量で将来世代へ引き継いでいきます。

建物性能	建築物の改築・改修等の優先順位を判断する事項
施設面積	建築面積や延床面積等の建物規模
築年数	建築後の経過年数
劣化の進行・躯体の健全性	調査・診断による劣化等の進行状況
危険個所の有無	日常点検や法定点検の結果による危険個所の有無
耐震性能	耐震診断結果や耐震補強の状況
ユニバーサルデザイン	エレベーターやバリアフリートイレ等の整備状況

(2) 二次判断基準（魅力向上の観点）

- 更新する施設については集約・複合化を基本としながら、まちの魅力、発信力の向上など、まちづくりを促進する起爆剤としての効果を発揮できるものを優先して検討していきます。

8 公共施設（建築物）の適正な保全に向けた取り組み

- 限られた財源の中で適切なコスト管理による公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進・実践するために、「板橋区建築物等保全規程」（平成27（2015）年9月制定）に基づいて、適正な保全に向けた取り組みを進めます。また、施設整備のサイクルを踏まえ、メンテナンス時期や費用を考慮していきます。
- 各施設における建築物の適正な維持保全を進めるため、各法令に基づく法定点検、「区施設保全のてびき」等に基づく日常点検を着実にを行い、安心・安全な施設管理を進めます。
- 全庁LANシステムを活用して、施設情報、保守点検結果、工事履歴等の情報の共有と見える化を図り、予算編成に活用しています。
- 予防保全の観点から適切に施設の維持改修事業を行うため、区の「建物保全管理・営繕業務支援システム」に蓄積している耐用年数や保守点検の結果などを基に、案件ごとに緊急度、重要度及び行政計画における位置づけなどを精査し、優先度を考慮して各年度の予算に反映していきます。

9 総合的かつ計画的な管理を実現する体制の構築

(1) 組織体制

- 政策企画課・経営改革推進課・施設経営課の3課で連携・役割分担を図り、施設所管課と調整しながら、一体的に公共施設マネジメントを推進していきます。

(2) 東京都モデルによる新公会計制度の導入

- 区では、固定資産台帳が整備されたことにより、平成30(2018)年度の決算から東京都方式による財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しています。
- 施設の主要な部位の更新を行った際には、財務会計システム上の支出情報と連動して、固定資産台帳の情報が更新する仕組みを継続し、今後は施設の老朽化の状況や資産価値をより精緻に把握し、適正な資産管理を実践していきます。

10 民間活力の活用 (PPP/PFI)

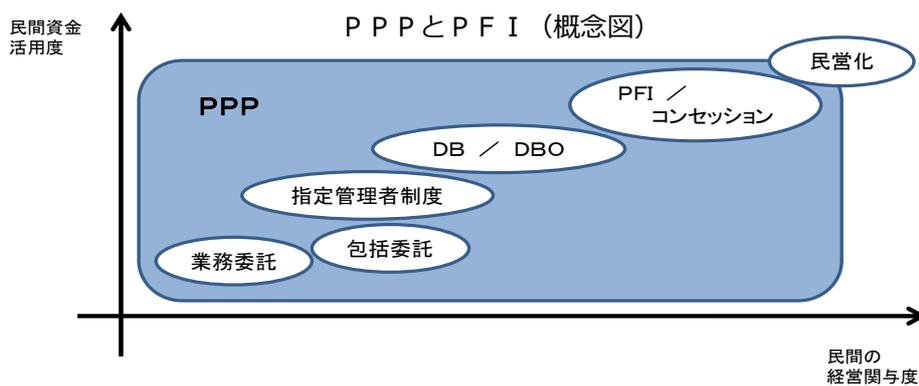
- これまで区では、公共施設等の効率的な運営のため、指定管理者制度の導入や業務委託等を積極的に行ってきました。今後は、これらの手法に加えて、民間活力を活用するPPP/PFI方式も選択肢の一つに入れて総合的に判断し、限られた財源をより効率的かつ効果的に活用できる手法を検討していきます。
- また、資産運用の観点から、広さや地域性・利便性等を勘案し、民間に貸し付ける区有地の活用方法についても検討していきます。

PPP/PFIとは

① PPP <Public Private Partnership>
 公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上をめざすもの。

② PFI <Private Finance Initiative>
 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（以下「PFI法」という。）に基づく事業）。

PFIやリース方式による整備の場合、民間事業者が自ら資金調達を行ったうえで建築物を整備し、行政は長期間にわたって割賦払いを行うことが可能であり、財政負担の平準化効果が大きいと考えられています。



DB <Design Build>	設計・施工一括発注方式
DBO <Design Build Operate>	設計・施工・運営を委託すること
コンセッション	PFIの手法の一つで、施設の所有権を移転せず、民間事業者にインフラの事業運営に関する権利を長期間にわたって付与する方式。平成23(2011)年のPFI法の改正によって「公共施設等運営権」として規定された。

1 1 保有する財産の活用や処分に関する基本方針

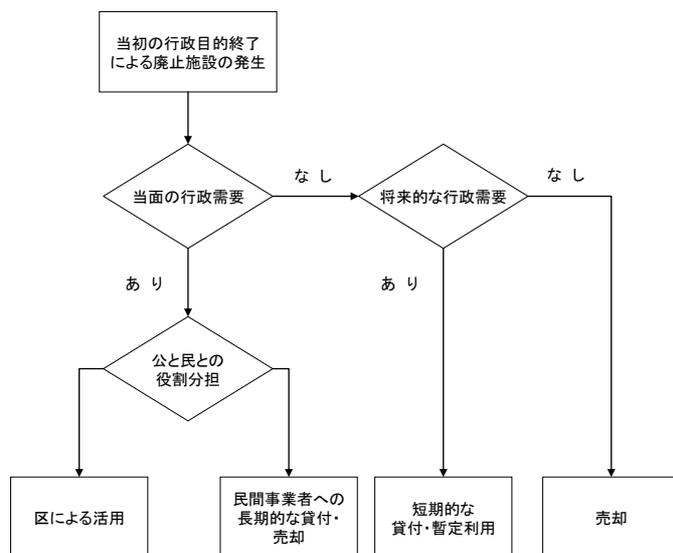
- 区では、施設の適正配置の結果発生した廃止施設跡地等について、「板橋区公共施設跡地活用方針」及び「板橋区学校跡地活用基本方針」に基づき、用途転用や、民間事業者への貸し付けなどにより、有効活用を進めています。

(1) 板橋区公共施設跡地活用方針（平成 20（2008）年 9 月策定）

- 公共施設の跡地は区民共有の貴重な財産であり、行政需要への対応と今後に備えた財源を確保するために有効活用することが重要であることから、公共施設の跡地を有効活用するうえで基本となる考え方・方向性を示します。

① 活用の基本的な考え方

- 基本構想・基本計画などの行政計画実現のための活用
- 将来的な行政需要を勘案した活用
- 公共的な需要を満たす民間事業者の活用
- 資産としての活用・暫定利用
- 既存建物の活用
- 学校跡地の計画的な活用



② 区が活用するにあたっての視点

- 地域の特性を踏まえた活用
- 地域のまちづくりや活性化に資する活用
- 周辺公共施設を考慮した活用
- 安心・安全なまちづくりに資する活用
- 良好な環境形成に寄与する活用
- 区民の参画による活用

(2) 板橋区学校跡地利活用基本方針（令和2（2020）年4月策定）

○区施設の跡地等の中でも、区立小・中学校跡地（以下「学校跡地」という）に関して、跡地利活用の基本的な考え方と検討の進め方を定め、区有財産の有効活用を円滑にすすめます。なお、学校跡地以外の一定規模の跡地についても本方針を参考に検討を進めていくこととします。

① 基本的な考え方

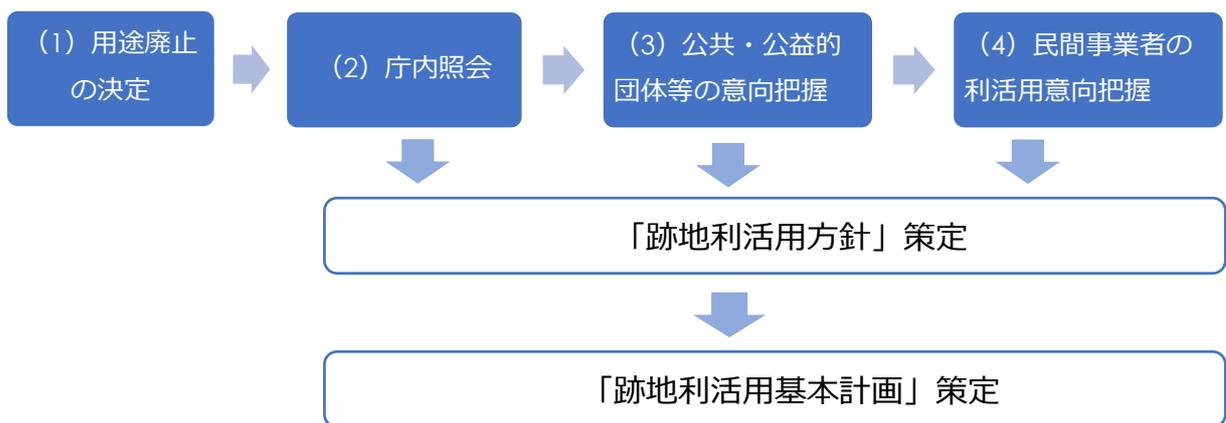
- 検討の早期開始
- 建築物の早期解体
- 「跡地利活用方針」及び「跡地利活用基本計画」の策定
- 暫定的な利用
- その他留意事項

② 跡地利活用における優先順位

○区による利活用を第一として、公共・公益的団体や民間事業者による利活用も併せて検討し、政策課題への対応や地域の活性化を図っていく。

③ 検討の進め方

- 庁内での利活用意向、各部署において把握している関係団体の意見、他の公共・公益的団体の意向等を把握した上で、学校跡地に確保する機能を精査し、利活用の検討を進める。
- また、「跡地利活用方針」及び「跡地利活用基本計画」の策定にあたっては、適宜区議会、地域関係者等に情報提供するとともに、その意見を十分踏まえて策定する。



1 2 これまでに行った対策の実績

(1) 整備に関する実績

- 「公共施設等の整備に関する基本方針」を定めた平成 25 年度以降に改築等を実施した施設は、下表のとおりです。

施設名	年度	施設面積 (㎡)
板橋区役所 (南館)	平 26	13,375
高島平健康福祉センター	平 27	481
しらさぎ児童館	平 28	474
母子生活支援施設	平 28	1,802
中台中学校	平 28	9,746
小豆沢体育館温水プール	平 30	3,561
小茂根一丁目住宅	令 02	3,688
板橋こども動物園	令 02	601
東板橋庭球場管理棟	令 02	135
中央図書館	令 02	5,513
高島平多目的運動場管理棟	令 02	88
子ども家庭総合支援センター	令 03	3,477
弥生児童館等複合施設	令 03	1,024
板橋第十小学校	令 03	8,204
上板橋第二中学校	令 03	9,612
志村坂下住宅	令 04	3,894

(2) 総量抑制に関する実績

- 「公共施設等の整備に関する基本方針」を定めた平成 25 年度以降に民営化、施設の統廃合等を実施した施設は、下表のとおりです。

施設分類 (施設数)	施設面積 (㎡)
児童福祉施設 (8)	3,628
集会所 (14)	1,884
いこいの家 (4)	1,745
学校施設 (4)	17,993
その他施設 (13)	18,855
総計	44,104

1 3 施設保有量の推移

資産分類	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)
資産全体	903,483	907,322	922,109
公営住宅	42,130	42,130	41,455
幼稚園・保育所	27,470	27,296	27,378
学校施設	497,074	497,024	513,071
児童館	11,238	11,238	11,156
図書館	15,642	21,159	18,201
体育館・プール	37,331	36,872	36,872
福祉施設 ※1	23,323	23,420	23,420
市民会館 ※2	18,161	18,161	18,161
保健センター・保健所	10,662	10,662	10,662
庁舎 ※3	56,493	56,493	56,493

(単位：㎡、固定資産台帳の数値を合算)

1 4 有形固定資産減価償却率の推移

資産分類	R01 (2019)	R02 (2020)	R03 (2021)
資産全体	46.2	46.6	45.4
橋りょう・トンネル	54.4	56.0	56.6
公営住宅	62.4	64.6	65.0
幼稚園・保育所	73.6	73.4	74.1
学校施設	63.8	59.1	53.7
児童館	59.8	61.9	63.9
図書館	50.6	32.5	32.5
体育館・プール	41.1	43.3	39.5
福祉施設 ※1	50.2	52.4	54.5
市民会館 ※2	71.7	73.9	76.1
保健センター・保健所	48.2	50.3	52.3
庁舎 ※3	46.2	48.2	50.2

(単位：%、財政状況資料集(総務省)から抜粋)

※1 ふれあい館、特別養護老人ホーム、障がい者福祉施設 等

※2 グリーンホール、文化会館、高島平区民館

※3 本庁舎、情報処理センター、赤塚支所、区民事務所 等

II 施設分野別 基礎データ集

<記載要領>

- 施設基本情報の「備考」には、施設のあり方検討の結果や、いたばしNo.1 実現プラン 2025 改訂版「経営革新計画」において、施設のあり方を検討することとしている施設等については、検討の方向性などを記載しています。
- 施設一覧は、原則として築年順に掲載しています。「構造」欄の「SRC」は鉄骨鉄筋コンクリート造、「S」は鉄骨造（重量系）を指します。「施設面積」は当該施設の延床面積を、「建物面積」は当該施設の含まれる建築物全体の延床面積を指します。
- 各施設のコストについては、毎年度公表している「板橋区の財務諸表」における「施設別行政コスト計算書」で対象となっている施設について、その内容を転記しています（用語の説明等は次ページ参照）。
- 「施設更新時期」については、「総合的かつ計画的な管理に関する方針」における目標耐用年数の考え方に基づいて、改築又は長寿命化改修の時期を、更新時期の目安として機械的に記載しています。
- そのため、実際の区の改築・改修計画とは一致しません。具体的な整備時期については、改築又は改修の前に行うあり方検討の結果や調査・診断結果、周辺のまちづくりや公共施設等の整備の状況を踏まえて、適宜決定していきます。

分類	施設数	面積 (㎡)
庁舎等 本庁舎、情報処理センター、赤塚支所、区民事務所	10	50,202
障がい者福祉施設 障がい者福祉センター、赤塚ホーム、福祉園 等	15	18,729
児童福祉・子育て支援施設 児童館、あいキッズ、保育園、ベビールーム、母子生活支援施設 等	85	48,886
高齢者福祉施設 おとしより保健福祉センター、地域包括支援センター、ふれあい館 等	16	12,786
集会・コミュニティ施設 地域センター(ホール・集会室を含む)、集会所、高島平区民館	81	38,936
体育施設 体育館、温水プール、武道場、洋弓場、弓道場、体育施設管理棟	21	38,619
住宅施設 区営住宅、まちづくり推進住宅、改良住宅	19	47,975
学校教育施設 小学校、中学校、幼稚園、板橋フレンドセンター 等	79	506,848
文化・社会教育施設 教育科学館、生涯学習センター、美術館、文化会館・グリーンホール 等	12	41,334
その他施設 福祉事務所、保健・健康増進施設(保健所・健康福祉センター) 資源環境施設(清掃事務所、エコポリスセンター ほか) 産業振興施設(ものづくり研究開発連携センター ほか) 土木事務所、公園管理施設(公園事務所 ほか) 自転車駐車場、図書館(いたばしポローニャ子ども絵本館を含む) その他(公文書館 ほか)	60	70,377
合計	398	874,693

<対象施設一覧（令和5年4月1日現在）>

＜施設別行政コスト 用語の説明等＞

No1	施設類型	施設名	所管課
	区民間連携施設	区役所本庁舎	庁舎管理・契約課

1. 基本情報		① 区民人口	586,780 人
■所在地	板橋2-6-1	② 1人あたりの経費	1,646 円
■開設年	昭和7年10月1日	③ 1人あたりの区負担額	1,631 円
施設の所在地や開設年月日、設置目的等の施設概要を記載しています。		④ 受益者負担率	0.92 %
		⑤ 一般財源充当率	96.00 %
		⑥ 建物の減価償却率平均	44.03 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額 (円)	収入の部	
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	73,446	地方税・財調交付金等	0
	物件費	497,256	国庫支出金	0
	維持補修費	41,680	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	111	使用料及手数料	8,561
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	16,891
	金融費用・特別費用	23,765	金融収入・特別収入	0
	支出計	636,160	収入計	25,452
			収支差額	▲ 610,708
	○現金支出・収入を伴わないもの(及び一般財源充当額)	減価償却費	286,368	特別収入
賞与・退職引当金繰入額		10,310		
その他		293		
支出計		296,971	収入計	0
		収支差額	▲ 296,971	
○合計	支出計	933,131	収入計	25,452
		収支差額	▲ 907,679	

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
板橋区役所 北館	1966 年度	50 年	27,484.330㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
8,807 千円	5,019,642 千円		
板橋区役所 南館	2014 年度	50 年	13,275.010㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
4,821,462 千円	251,317 千円		4,567,943 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)	
施設名	借入年度
板橋区役所	2014 年度
施設名	借入年度
板橋区役所	2014 年度

- ① 当該年度の施設利用者数
- ② 支出の合計額を利用者数で除した金額
- ③ 支出の合計額から使用料などの受益者負担額を差し引き、利用者数で除した金額
- ④ 支出の合計額に対し、使用料などの受益者負担額が占める割合
- ⑤ 現金支出の合計額に対し、特別区税等の一般財源を充当した割合
- ⑥ 施設(建物)の取得価額に対する減価償却累計額の割合

(行政コスト計算書 各項目の説明)

支出の部		収入の部	
給与関係費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に係る経費	地方税・財調交付金等	特別区民税等の地方税や、特別区財政調整交付金等の交付金
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費等、消費的 성격が強い経費	国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額
維持補修費	施設等の効用を維持するために必要な経費(当該施設等の資産価値を向上させる経費を除く)	都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者・障がい者等の方を援助するための経費	分担金及負担金	事業を行う際、その事業費に充てるために受益者から徴収する額等
補助費等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費	使用料及手数料	施設利用の対価として徴収する額等
その他の行政費用	上記に含まれない現金取引の経費	その他の行政収入	財産貸付収入や諸収入・寄付金 等
金融費用・特別費	特別区債の利子、発行手数料等	金融収入・特別収入	預金利子、固定資産の売却による収入等
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品等、固定資産の1年間の価値の減少分を費用とした経費		
賞与・退職引当金繰入額	当年度に新たに計上された賞与引当金・退職給与引当金		
その他	引当金の繰入額等		

1 庁舎等

施設分類	1-1 本庁舎
------	---------

所管課	契約管財課、IT 推進課
-----	--------------

■施設基本情報	
設置根拠	地方自治法第4条、東京都板橋区の事務所の位置変更に関する条例
設置目的	本庁舎では、住民の福祉の増進を図ることを基本として、行政サービスを総合的に実施しています。
運営形態	直営・委託（窓口業務等）
開館日・開館時間	8:30~17:00(月~金 祝祭日除く) 8:30~19:00(毎週火曜 祝祭日除く ※一部の窓口のみ) 9:00~17:00(毎月第二日曜 ※一部の窓口のみ)
施設整備・配置状況	<p>北館は昭和 62 年に改築し、南館は平成 26 年に改築しました。情報処理センターは平成 4 年に建設された建築物を購入しました。</p> <p>本庁舎の延床面積は、北館が 27,496 m²、南館が 13,375 m²となっており、付帯施設に屋外歩廊 104 m²、自転車置場 4 棟 122 m²があります。</p> <p>また、情報処理センターの延床面積は 4,837 m²となっています。本庁舎を区の総合庁舎として他の行政機関も集中する現在地に配置し、情報処理センターを、その周辺に配置しています。</p> <p>情報処理センターでは、板橋区社会福祉協議会・板橋区シルバー人材センター・板橋区商店街連合会・板橋区産業振興公社・板橋区観光協会に行政財産の貸付けを行っています。</p>
主な機能（諸室）の考え方	<p>南館改築に際して特に充実させるべき機能として以下の 6 つを必要な機能としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 防災拠点機能 2 区民に便利でわかりやすい機能 3 区民協働のまちづくりの拠点機能 4 環境負荷の少ない庁舎機能 5 情報の活用と保護を図る機能 6 区における教育支援の拠点機能

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (m ²)	建物面積 (m ²)	建物構造	敷地面積 (m ²)	併設施設／備考
1	板橋区役所（北館）	板橋 2-66-1	板橋	1987	27,496.00	27,496.00	SRC	6,968.12	
2	板橋区役所（南館）	板橋 2-66-1	板橋	2014	13,375.00	13,375.00	RC		
3	情報処理センター	板橋 2-65-6	板橋	1992	4,155.97	4,837.01	SRC	737.67	消費者センター

■施設利用状況分析
令和 4 年度の庁舎案内窓口（本庁舎 1 階）利用者は 1 日あたり平均 636 人です。

No1	施設類型	施設名	所管課
	区民関連施設	区役所本庁舎	契約管財課

1. 基本情報

■所在地	板橋2-66-1	①区民人口	567,091 人
■開設年月日	昭和7年10月1日	②1人あたりの経費	2,092 円
	北館:昭和62年改築、南館:平成26年改築	③1人あたりの区負担額	2,075 円
■その他	【休日・夜間サービス】	④受益者負担率	0.82 %
	休日開庁 毎月第2日曜日 9時から17時まで	⑤一般財源充当率	97.41 %
	毎週火曜日(祝日・閉庁日除く)19時まで	⑥建物の減価償却率平均	50.04 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	71,082	地方税・財調交付金等	0
	物件費	487,982	国庫支出金	0
	維持補修費	11,900	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	91	使用料及手数料	9,743
	その他の行政費用	304,269	その他の行政収入	13,487
	金融費用・特別費用	21,845	金融収入・特別収入	0
	支出計	897,168	収入計	23,230
			収 支 差 額	▲ 873,938
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	279,710	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,581		
	その他	0		
	支出計	289,291	収入計	0
			収 支 差 額	▲ 289,291
○ 合計	支出計	1,186,460	収入計	23,230
			収 支 差 額	▲ 1,163,229

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
板橋区役所 北館	1986 年度	50 年	27,496.230㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	8,907,801 千円	6,235,461 千円	4,444,782 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
板橋区役所 南館	2014 年度	50 年	13,375.010㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	4,891,465 千円	684,805 千円	4,529,142 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)

施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
板橋区役所 南館	675,000 千円	476,471 千円	2014年5月20日	2034年3月24日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
板橋区役所 南館	1,997,000 千円	1,997,000 千円	2015年5月25日	2025年5月25日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象 施設		板橋区役所（北館） 情報処理センター		板橋区役所（南館）

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	1-2 支所
------	--------

所管課	赤塚支所
-----	------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区支所設置条例、東京都赤塚支所駐車場条例、東京都赤塚支所処務規程
設置目的	赤塚支所では、赤塚地域の総合的な行政サービスの拠点として、本庁舎の業務の一部を行い、区民の利便性の向上、地域活動への参画を促進しています。建築物内は、区民事務所、地域センター、福祉事務所、児童館、図書館、農業委員会が配置された複合施設となっています。 また、災害時の拠点施設として、本庁舎が被災し使用できない状況に備え、赤塚支所をバックアップセンターとして運用することとなっています。
運営形態	直営、一部委託（庁舎建物管理、設備保守、窓口・庁舎案内）
開館日・開館時間	土日祝、年末年始を除く、午前8時30分から午後5時まで
施設整備・配置状況	赤塚支所は、平成22年に改築しました。赤塚地域の総合的な行政サービスの拠点として、利用者の利便性に配慮し、現在地に配置しています。
主な機能（諸室）の考え方	赤塚地域の総合的な行政サービスの拠点として必要な諸室を配置します。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	赤塚支所	赤塚 6-38-1	下赤塚	2010	3,004.00	6,795.97	RC	3,365.65	下赤塚区民事務所、下赤塚地域センター、赤塚福祉事務所、赤塚児童館、赤塚図書館

■施設利用状況分析	
赤塚支所の令和4年度の窓口受付件数は、7,524件です。	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設				赤塚支所

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	1-3 区民事務所
------	-----------

所管課	戸籍住民課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	板橋区役所区民事務所設置に関する条例・板橋区役所区民事務所処務規程
設置目的	区民事務所では、各地域に区役所の総合窓口として住民基本台帳事務や戸籍に関する証明をはじめ、国民健康保険や介護保険等の諸届、申請等の受理経由及び被保険者証等の発行など様々なサービスを提供しています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	開館日：土日祝、12/29 から翌年1/3 以外の日 開館時間：8：30 から 17：00
施設整備・配置状況	区民事務所の延床面積は、165㎡から810㎡と開きがありますが、拠るべき基準が存在せず、敷地面積や併設施設との関係、建設時の諸事情によるものです。 出張所機能の見直しを行い、平成17年度の組織改正によって、地域の活性化を図る視点から18地区に地域センターを設置するとともに、効率的な運営を行うために事務処理機能を分化して6区民事務所を配置しています。
主な機能（諸室）の考え方	窓口業務を行う事務スペース、待合スペース、個人情報等を保管する書庫などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	常盤台区民事務所	常盤台 3-27-1	常盤台	1971	810.12	1,045.24	RC	845.14	常盤台地域集会室
2	高島平区民事務所	高島平 3-12-28	高島平	1979	368.75	2,849.45	SRC	3,299.99	高島平地域センター、高島平区民館、高島平児童館
3	蓮根区民事務所	坂下 2-18-1	蓮根	1992	258.88	1,580.68	RC	596.86	蓮根地域センター
4	仲町区民事務所	仲町 20-5	仲町	1995	214.51	4,944.31	RC	2,203.72	仲町地域センター、仲町ふれあい館、仲町高齢者在宅サービスセンター、仲町おとしより相談センター
5	志村坂上区民事務所	小豆沢 2-19-15	志村坂上	2001	353.83	1,055.95	RC	737.88	志村坂上地域センター
6	下赤塚区民事務所	赤塚 6-38-1	下赤塚	2010	165.04	6,795.97	RC	3,365.65	赤塚支所、下赤塚地域センター、赤塚福祉事務所、赤塚児童館、赤塚図書館

■施設利用状況分析
令和4年度の区民事務所取扱い件数は、合計 540,004 件です。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成 31 (2019)～令和 7 (2025) 年度	第2期 令和 8 (2026)～令和 17 (2035) 年度	第3期 令和 18 (2036)～令和 27 (2045) 年度	第4期 令和 28 (2046)～令和 37 (2055) 年度
対象 施設		常盤台区民事務所 蓮根区民事務所 仲町区民事務所	高島平区民事務所 志村坂上区民事務所	下赤塚区民事務所

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

2 障がい者福祉施設

施設分類	2-1 障がい者福祉センター
------	----------------

所管課	障がいサービス課
-----	----------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立障がい者福祉センター条例、東京都板橋区立障がい者福祉センター条例施行規則
設置目的	障がい者福祉センターでは、障がいのある方に各種リハビリや創作的活動・生産活動の機会の提供、障がい者本人やその家族又は周囲の支援者等に対する相談・支援を行うことにより、社会生活に必要な技術の習得や向上、社会参加の促進や地域生活の充実を図っています。 <障がい者福祉センターの事業> ①地域活動支援センター②相談支援事業③基幹相談支援センター④虐待防止センター⑤貸館業務⑥セミナー事業
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	①地域活動支援センター：月～土 ②相談支援事業：月～金 ③基幹相談支援センター：月～金 ④虐待防止センター：月～土、祝日 ⑤貸館業務：毎日 ⑥セミナー事業：随時
施設整備・配置状況	昭和 61 年度に区内唯一の身体障害者福祉センターB型施設として現在地に開設し、順次、機能拡充をしてきました（相談業務、虐待防止センター、基幹相談支援センター）。
主な機能（諸室）の考え方	機能訓練室や活動室、また、相談事業所としての相談室の設置など、障がいがある方が利用しやすい環境整備が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	障がい者福祉センター	高島平 9-25-12	高島平	1986	1,099.71	2,468.97	RC	1,482.44	高島平福祉園

No19	施設類型	施設名	所管課
	福祉施設	障がい者福祉センター	障がいサービス課
1. 基本情報			
■所在地	高島平9-25-12	①利用者数(延)	17,947 人
■開設年月日	昭和61年6月25日	②1人あたりの経費	11,973 円
■施設管理	平成19年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	11,964 円
■複合施設	高島平福祉園	④受益者負担率	0.07 %
		⑤一般財源充当率	90.68 %
		⑥建物の減価償却率平均	66.92 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	109,358	国庫支出金	9,849
	維持補修費	42,350	都支出金	9,158
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	0	使用料及手数料	160
	その他の行政費用	57,884	その他の行政収入	363
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
		支出計	209,592	収入計
			収 支 差 額	▲ 190,063
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	5,285	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
		支出計	5,285	収入計
			収 支 差 額	▲ 5,285
○ 合計	支出計	214,877	収入計	19,529
			収 支 差 額	▲ 195,348

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
障がい者福祉センター	1986 年度	50 年	1,099.700㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
264,252 千円	184,977 千円		137,575 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析
障がい者福祉センターの令和4年度の利用実績は、福祉相談 3,789 件、施設貸出 1,138 件、デイ利用 2,316 件、入浴利用 268 件、送迎利用 1,974 件となっています。

■施設更新時期	※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。			
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	障がい者福祉センター			

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	2-2 福祉園
------	---------

所管課	障がいサービス課
-----	----------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立福祉園条例、東京都板橋区立福祉園条例施行規則
設置目的	<p>福祉園では、障がいがある方が地域の中で日常生活や社会生活を安定して営むことができるよう、生産活動やその他の活動の機会の提供や日常生活での介護の提供を実施し、日中活動の場の確保及び福祉の向上を図っています。</p> <p>【全福祉園事業別定員数】</p> <p>①就労継続支援B型事業（定員 310 人、7 か所）</p> <p>②生活介護事業（定員 345 人、7 か所）</p> <p>※三園福祉園の重症心身障がい者通所事業（定員 10 人）含む</p> <p>③児童発達支援センター事業（定員 30 人）※加賀福祉園のみ</p> <p>④緊急保護施設事業（赤塚ホーム：定員 8 人）※赤塚福祉園のみ</p>
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	<p>①～③：平日の午前 9 時～午後 5 時</p> <p>④赤塚ホーム：休館日なし</p>
施設整備・配置状況	<p>福祉園の延床面積は 920 m²～3,293 m²と開きがありますが、敷地面積や併設施設との関係、建築時の諸事情から、面積に応じた定員数を定めています。</p> <p>知的障害者福祉法及び障害者自立支援法（平成 18 年）の施行に伴い、福祉園の施設状況に合わせて必要な施設を整備してきた結果、全 9 か所の福祉園において、就労継続支援B型事業が 7 か所、生活介護事業が 7 か所、児童発達支援センター事業 1 か所の配置となっています。</p> <p>また、緊急保護事業と重症心身障がい者通所事業は、それぞれ 1 か所の福祉園で実施しています。</p>
主な機能（諸室） の考え方	<p>障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの基準等に対応した人員・設備並びに運営に関する基準を遵守した規模が必要です。</p> <p>【主たる設備】訓練・作業室、相談室、洗面所・便所、多目的室、食堂、医務室、その他運営に必要な設備</p>
備考	<p>令和 3 年 10 月に、「区立福祉園の民営化に関する考え方」を策定しました。</p> <p>障がい者福祉サービスの充実と効率的・効果的な運営をめざし、「経営革新計画」に位置付けて区立福祉園の民営化を検討します。</p>

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	蓮根福祉園	坂下 2-8-1-101	蓮根	1967	1,430.79	1,430.79	RC	都営住宅 敷地内	
2	高島平福祉園(分場)	高島平 9-1-8- 201	高島平	1970	707.06	922.11	RC	都営住宅 敷地内	
3	加賀福祉園	加賀 1-7-2	板橋	1980	2,748.65	2,748.65	RC	3,231.82	
4	小茂根福祉園	小茂根 3-12-21	桜川	1982	1,322.15	1,322.15	S	1,278.15	
5	高島平福祉園	高島平 9-25-12	高島平	1986	1,369.26	2,468.97	RC	1,482.44	障がい者福祉センター
6	前野福祉園	前野町 4-16-1	前野	1991	748.27	4,130.40	RC	2,102.53	おとしより保健福祉センター、前野高齢者在宅サービスセンター、まへの福祉作業所
7	赤塚福祉園	赤塚 6-19-14	下赤塚	1993	2,270.33	2,789.63	RC	4,340.35	赤塚ホーム・防災倉庫
8	赤塚ホーム	赤塚 6-19-14	下赤塚	1993	477.29	2,789.63	RC	4,340.35	赤塚福祉園・防災倉庫
9	徳丸福祉園	徳丸 3-41-16	徳丸	1997	3,292.51	3,292.51	RC	2,011.12	
10	小豆沢福祉園	東坂下 1-4-9	志村坂上	2001	1,209.27	3,950.64	RC	1,609.41	小豆沢荘
11	三園福祉園	三園 2-9-16	高島平	2011	1,296.77	1,296.77	RC	1,301.97	

No18	施設類型	施設名	所管課
	福祉施設	福祉園	障がいサービス課

1. 基本情報

■施設管理	平成18年度 指定管理者制度導入(8園)	①利用者数(実)	607 人
	平成23年度 指定管理者制度導入(1園)	②1人あたりの経費	4,796,725 円
		③1人あたりの区負担額	2,526,796 円
		④受益者負担率	47.32 %
		⑤一般財源充当率	50.09 %
		⑥建物の減価償却率平均	62.97 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	2,540,896	国庫支出金	0
	維持補修費	43,645	都支出金	17,269
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	70	使用料及手数料	1,377,847
	その他の行政費用	209,175	その他の行政収入	825
	金融費用・特別費用	3,054	金融収入・特別収入	0
	支出計	2,796,839	収入計	1,395,941
			収支差額	▲ 1,400,899
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	114,750	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	23		
	支出計	114,773	収入計	0
			収支差額	▲ 114,773
○ 合計	支出計	2,911,612	収入計	1,395,941
			収支差額	▲ 1,515,671

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
徳丸福祉園	1996 年度	47 年	3,292.510m ²
取得価額	減価償却累計額	評価額	
1,500,127 千円	825,070 千円	923,261 千円	
加賀福祉園	1979 年度	47 年	2,748.650m ²
取得価額	減価償却累計額	評価額	
511,885 千円	472,982 千円	131,721 千円	
赤塚福祉園	1992 年度	47 年	2,312.630m ²
取得価額	減価償却累計額	評価額	
1,041,008 千円	664,163 千円	483,204 千円	

4. 関連する地方債情報(主なもの)

施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
三園福祉園	186,000 千円	104,334 千円	2011年5月26日	2031年3月20日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

一部福祉園を除き、ほぼ定員を満たしている状況です。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		高島平福祉園 蓮根福祉園 高島平福祉園(分場) 前野福祉園 赤塚福祉園 赤塚ホーム	徳丸福祉園 加賀福祉園 小豆沢福祉園 小茂根福祉園	三園福祉園

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	2-3 福祉作業所
------	-----------

所管課	障がいサービス課
-----	----------

■施設基本情報	
設置根拠	障害者総合支援法
設置目的	障がいのある方が地域の中で日常生活や社会生活を安定して営むことができるよう、生産活動やその他の活動の機会の提供や日常生活での介護の提供を実施し、日中活動の場の確保及び福祉の向上を図ります。
運営形態	民営（行政財産使用許可）
開館日・開館時間	平日の午前8時30分～午後5時30分
施設整備・配置状況	<p>平成18年の障害者自立支援法が施行される以前から、小規模通所授産施設であった現在の福祉作業所において、区内の一般就労の困難な知的障がい者を対象に作業指導及び生活訓練等を行ってきた福祉団体に対し、廃止した区の公共施設を貸し付けるなどの支援を行っています。</p> <p>区の公共施設を貸し付けている作業所は下記の2カ所です。廃止した区の公共施設の跡地ほかを活用しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まへの福祉作業所：就労移行支援事業（定員6名）、就労継続支援B型事業（定員14人） ・とくまる福祉作業所：就労継続支援B型事業（定員40人） <p>※どちらも定員をほぼ満たしています。</p>
主な機能（諸室）の考え方	障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの基準等に対応した人員・設備並びに運営に関する基準を遵守した規模が必要です。
備考	まへの福祉作業所は、令和4年6月に旧前野町三丁目集会所からおとしより保健福祉センターへ移転しました。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	まへの福祉作業所	前野町 4-16-1	前野	1991	311.93	4130.40	RC	2102.53	おとしより保健福祉センター、前野高齢者在宅サービスセンター、前野福祉園
2	とくまる福祉作業所	蓮根 3-9-26	蓮根	1989	320.02	320.02	RC	345.55	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		とくまる福祉作業所 まへの福祉作業所		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	2-4 障がい児放課後等デイサービス
------	--------------------

所管課	障がいサービス課
-----	----------

■施設基本情報	
設置根拠	児童福祉法
設置目的	学校通学中の障がい児に対し、授業の終了後や休業日において、生活能力向上のための訓練や社会との交流の促進その他の便宜を供与します。
運営形態	民営（普通財産の貸付）
開館日・開館時間	年末年始を除く ・平日：14時から17時30分 ・土、日、祝日及び学校の長期休暇期間：8時30分から16時30分
施設整備・配置状況	放課後等デイサービス事業を拡充するため、廃止した区の公共施設を民間事業者に貸し付けています。平成25年度から旧坂下けやき台学童クラブ跡地（UR都市機構の建築物内）を公募で選定した事業者に貸し付けて、「放課後等デイサービス事業」の拡大を行いました。 UR都市機構の建築物を区分所有しているため、共有部の修繕・改修を行う際には、負担割合に応じた負担金を支出しています。
主な機能（諸室）の考え方	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の基準等に対応した人員、設備及び運営に関する基準を遵守した規模が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	みらいず蓮根（けやき分園）	坂下2-1-1-101	蓮根	1983	125.19	125.19	RC	UR都市機構施設内	（旧坂下けやき台学童）

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	みらいず蓮根（けやき分園）			

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

3 児童福祉・子育て支援施設

施設分類	3-1 児童館	所管課	子育て支援課
------	---------	-----	--------

■施設基本情報	
設置根拠	児童福祉法第35条第3項、板橋区児童館条例
設置目的	児童館の担ってきた小学生の放課後の安心・安全な居場所と遊び場としての役割があいキッズへ移行し、「子ども・子育て支援新制度」に対応した新たな施設を整備する必要があることから、適正配置を含めた児童館のあり方について検討し、平成27年5月に報告書をまとめ、平成28年度から12館を廃止し、全26館の乳幼児親子を主たる対象とした地域子育て支援拠点施設として新たな体制でスタートしました。
運営形態	直営
開館日・開館時間	月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～17時 ※年末年始を除く土・日・祝日は委託事業者による一般開放
施設整備・配置状況	<p>築40年以上の施設が17館、築30年以上が2館あります。現在の施設総数は平成27年度の再構築により、38館から26館へ縮小しました。その配置については地域センターの18地区を基本に検討を行い、それまでの18地区別の配置状況では、地区の面積・人口には大きな違いがあるため、1地区当たり1施設から4施設と開きがあったことや、板橋地域においては施設の配置密度が高くなっており、赤塚・高島平地域では配置密度が低くなっていたことなどから、各地区に1館の18館に加え、乳幼児親子の分布状況や利用状況を総合的に判断して残すこととした8館と合わせて26館となっています。</p> <p>施設の設備や規模については、厚生労働省令で設備の最低基準が定められているほか、厚生事務次官通知等により建物の最低基準が示されています。区としても一定の設計基準を設けていましたが、敷地面積や併設施設との関係、建設時の諸事情等により204.00㎡から785.39㎡までと開きがあります。</p> <p>直近では、しらすぎ児童館（平成29年度開設）と弥生児童館（令和4年度開設）の移転改築を行いました。</p>
主な機能（諸室）の考え方	<p>「新たな児童館」の標準的な施設規模は1施設当たり400㎡とします。</p> <p>必要な機能（諸室）…遊戯室、乳幼児専門ルーム「すくすくサロン室」、多目的室A、多目的室B、事務室、エントランス、自転車置き場、バギー置き場、倉庫等</p>
備考	<p>平成27年度に「児童館のあり方検討報告書」に基づき適正配置を行いました。</p> <p>令和4年6月に公布された改正児童福祉法によって設置が努力義務とされた「こども家庭センター」の内容を踏まえ、新たに求められる機能や、サービスについて、施設を有効活用することなどにより、乳幼児親子や子どもたちに寄り添った支援を検討していく必要があります。</p> <p>未就学児童を対象としてサービスを将来にわたって持続的に提供するため、児童館のあり方について、「経営革新計画」に位置づけて対応します。</p>

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設/備考
1	蓮根児童館	蓮根 2-6-15	蓮根	1969	417.58	863.12	RC	769.40	蓮根保育園
2	東新児童館	東新町 2-43-5	桜川	1970	397.00	909.67	RC	1,059.39	東新保育園
3	弥生児童館	弥生町 16-2	仲町	2022	289.86	1,024.22	RC	755.23	弥生小あいキッズ、弥生集会所、防災備蓄倉庫
4	志村橋児童館	舟渡 3-6-3	舟渡	1971	462.98	1,118.28	RC	1,807.84	志村橋保育園
5	南前野児童館	前野町 2-23-1	前野	1972	470.51	1,259.78	RC	912.77	南前野保育園
6	紅梅児童館	徳丸 6-2-10	徳丸	1972	372.91	1,151.12	RC	1,095.70	紅梅保育園
7	向原児童館	向原 1-18-5	大谷口	1976	374.88	1,311.93	RC	1,563.23	向原保育園、向原ベビールーム
8	氷川児童館	氷川町 24-2	仲宿	1977	339.10	522.20	RC	801.40	氷川町小規模保育園
9	上板橋児童館	上板橋 2-3-8	常盤台	1978	341.51	1,347.39	RC	1,225.80	上板橋保育園、木下の保育園上板橋小規模保育園
10	新河岸児童館	新河岸 1-3-2-101	高島平	1978	531.20	981.64	RC	都営住宅敷地内	新河岸一丁目集会所
11	蓮根第二児童館	蓮根 3-15-1-104	蓮根	1978	502.41	1,999.30	RC	都営住宅敷地内	蓮根集会所、蓮根図書館、ウェルネススペース蓮根
12	南板橋児童館	板橋 1-39-1	板橋	1979	480.28	573.14	RC	491.21	
13	緑が丘児童館	中台 3-27-2	中台	1979	341.09	1,269.71	RC	1,200.10	緑が丘保育園
14	高島平児童館	高島平 3-12-28	高島平	1979	785.39	2,849.45	SRC	3,299.99	高島平地域センター、高島平区民事務所、高島平区民館
15	はすのみ児童館	高島平 1-50-2	高島平	1980	486.37	720.41	RC	901.82	高島第六小学校あいキッズ
16	あずさわ児童館	小豆沢 3-9-2-103	志村坂上	1980	204.00	204.00	RC	民間マンション敷地内	
17	なります児童館	成増 3-34-21	成増	1981	517.74	1,010.28	RC	1,176.90	成増三丁目集会所
18	さかうえ児童館	小豆沢 1-20-17	志村坂上	1981	359.15	1,429.29	RC	1,682.70	さかうえ保育園、小豆沢集会所
19	ゆりの木児童館	赤塚新町 3-32-11-209	下赤塚	1983	603.30	1,548.40	RC	UR都市機構施設内	ゆりの木保育園
20	富士見台児童館	前野町 1-8-1	前野	1986	448.06	807.65	RC	750.50	富士見台集会所、メイコール小規模保育園富士見台
21	大山東児童館	大山東町 8-7	熊野	1994	518.48	834.84	RC	541.55	大山東集会所、大山らる小規模保育園
22	西徳児童館	西台 4-4-37	中台	1996	536.73	844.91	RC	都営住宅敷地内	西台集会所
23	清水児童館	清水町 72-7	清水	1996	539.56	946.26	RC	402.24	清水町第二集会所、清水町小規模保育園
24	志村児童館	志村 2-16-11	志村坂上	2000	525.78	709.86	RC	638.50	志村小学校あいキッズ
25	赤塚児童館	赤塚 6-38-1	下赤塚	2010	390.21	6,795.97	RC	3,365.65	赤塚支所、下赤塚区民事務所、下赤塚地域センター、赤塚福祉事務所、赤塚図書館
26	しらすぎ児童館	成増 5-19-41	成増	2016	474.13	2,276.00	RC	2,502.43	

No20	施設類型	施設名	所管課
	児童福祉施設	児童館	子ども政策課

1. 基本情報			
■設置目的等 「子育て応援児童館CAP'S(Children And Parents' Station)は、乳幼児親子が遊び、学び、交流できる施設です。年齢に応じたプログラムや保護者を対象とした講座などの活動のほか、子育てや子どもに関する相談など、地域で気軽に利用できる親しみのある施設です。また、小学生以上の児童が利用できる部屋も用意しています。	①利用者数(延)	476,818 人	
	②1人あたりの経費	2,217 円	
	③1人あたりの区負担額	2,217 円	
	④受益者負担率	0.00 %	
	⑤一般財源充当率	94.86 %	
	⑥建物の減価償却率平均	64.53 %	

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	683,884	地方税・財調交付金等	0
	物件費	203,778	国庫支出金	15,514
	維持補修費	22,176	都支出金	16,127
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	5,375	使用料及手数料	0
	その他の行政費用	118	その他の行政収入	15,431
	金融費用・特別費用	911	金融収入・特別収入	0
	支出計	916,242	収入計	47,072
			収支差額	▲ 869,170
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	48,700	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	90,459		
	その他	1,821		
	支出計	140,980	収入計	0
			収支差額	▲ 140,980
○ 合計	支出計	1,057,222	収入計	47,072
			収支差額	▲ 1,010,150

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
高島平児童館	1978 年度	50 年	1,012.410㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
178,209 千円	153,259 千円		66,172 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
はすのみ児童館	1979 年度	47 年	720.410㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
112,447 千円	103,901 千円		29,911 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
志村児童館	1999 年度	47 年	706.620㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
198,500 千円	96,074 千円		137,966 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
赤塚児童館	85,000 千円	47,680 千円	2011年5月26日	2031年3月20日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析					
	館数	総利用者数	乳幼児親子利用者数	(割合)	備考
平成 27 年度	38	675,189	576,270	85.3%	あいキッズ全校実施
平成 28 年度	26	641,801	595,567	92.8%	児童館再構築・機能転換
平成 29 年度	26	656,285	617,328	94.1%	
平成 30 年度	26	648,152	611,197	94.2%	
令和元(平成 31)年度	26	536,412	505,182	94.1%	
令和 2 年度	26	314,398	314,398	99.3%	
令和 3 年度	26	384,995	377,093	97.9%	
令和 4 年度	26	443,307	429,667	96.9%	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第 1 期 平成 31(2019)～令和 7(2025)年度	第 2 期 令和 8(2026)～令和 17(2035)年度	第 3 期 令和 18(2036)～令和 27(2045)年度	第 4 期 令和 28(2046)～令和 37(2055)年度
対象施設	ゆりの木児童館	富士見台児童館 蓮根児童館 東新児童館 志村橋児童館 南前野児童館 紅梅児童館 大山東児童館	西徳児童館 清水児童館 向原児童館 氷川児童館 上板橋児童館 新河岸児童館 蓮根第二児童館 南板橋児童館 緑が丘児童館 高島平児童館 志村児童館 はすのみ児童館 あずさわ児童館 なります児童館 さかうえ児童館	赤塚児童館

※2056 年以降(しらさぎ児童館、弥生児童館)

※施設更新時期の 5～10 年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	3-2 保育園
------	---------

所管課	保育運営課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立保育所条例
設置目的	認可保育施設は、子ども・子育て支援新制度に定められた保育士等の数や施設の基準を満たし、児童福祉法並びに子ども・子育て関連3法に基づき設置された保育施設です。区立認可保育園では、保育を必要とする保護者に代わって保育を行います。
運営形態	公立保育園：直営（一部業務委託） 公設民営園：指定管理者制度（1園）
開館日・開館時間	開館日：年末年始（12月29日～1月3日）及び国民の祝日を除く月曜日から土曜日まで 開館時間：7時15分から18時15分まで ※公設公営延長保育実施園は19時15分、公設民営延長保育実施園は20時15分まで
施設整備・配置状況	併設施設（児童館、集会所等）の状況、老朽化及び施設の傷み具合等を踏まえ、改築・改修を進めており、また、公共住宅の建替えに伴い単独施設としての用地確保ができた場合には民営化を実施しています。 施設の整備については、昭和40年から平成17年までに建設され、築30年以上の施設が35園あります。現在の施設総数は38園あり、待機児童の需要等を踏まえた配置に努めてきました（令和5年4月1日現在までに民営化した施設数は9園）。施設規模は、268㎡から1,174㎡までとなっています。
主な機能（諸室）の考え方	保育園の標準的な施設規模は、1施設当たり延床面積900㎡、屋外遊戯場500㎡とします。 ※必要な機能（諸室）…保育室、遊戯室、調理室、医務室、調乳室（0歳）、沐浴室（0歳）、事務室、面談室、会議室、職員休養室、倉庫、屋外遊戯場等 上記の施設規模は、標準的なモデルを定員105人の施設とし、歳児ごとの定員を0歳＝10人・1歳＝15人・2歳＝20人・3歳＝20人・4歳＝20人・5歳＝20人と想定しています。 保育室の児童1人当たり面積は、0歳＝5㎡・1歳＝3.3㎡・2歳以上＝1.98㎡以上、屋外遊戯場（又は保育所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所）は、2歳以上につき3.3㎡以上を確保する必要があります。
備考	未就学児童を対象としてサービスを将来にわたって持続的に提供するため、保育園の民営化について、「経営革新計画」に位置づけて検討します。 平成29年11月に策定した「板橋区公立保育所のあり方について」における「今後の民営化方針」により、区立保育園が老朽化等により改築又は長寿命化のための改修等が必要となる際には、原則民営化を検討します。 平成31年2月に策定した「公立保育所の民営化ガイドライン」において、民営化のプロセス等を明らかにしています。 ○「公立保育所の民営化ガイドライン」の概要 ＜民営化対象園の選定＞ 下記の視点に立ち、事業の継続性及び効果、保護者の利便性などを総合的に勘案し選定します。 (1) 施設の老朽化の状況 (2) 地域の保育需要と保育サービス定員の実態 (3) 「育ちのエリア」との関係性 (4) 保育施設を整備できる代替地の確保 (5) 一定規模の保育所定員を備えること (6) 原則、定員拡大の余地があること (7) 0歳児保育や延長保育の実施 ＜民営化の手法＞ (1) 代替地再整備方式 (2) 仮設再整備方式 (3) 施設移管方式 ＜民営化対象園の公表＞ 平成31（令和元）年度に、公立保育所の民営化計画（第1期）を公表し、令和元年度～5年度に民営化準備に着手する園を選出しました。現時点での民営化予定園は、板橋保育園、弥生保育園、ときわ台保育園、西台保育園、にりんそう保育園、こぶし保育園です。 ＜民営化移行期間＞ 長寿命化の改修時期を迎える保育施設が多くあることに加え、待機児童対策による保育運営費の急増など区の財政状況を踏まえ、対象園発表から民営化まで5～6年だった移行期間を短縮します。 ただし、園児や保護者への影響を考慮し、移管先事業者への引継ぎ期間を十分に確保し、民営化対象園の個別計画の公表時点から、原則として4年目に民営化園へ移行することとし、具体的なスケジュールは民営化対象園の個別計画により示します。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	向台保育園	中台 2-15-7	中台	1965	267.81	267.81	RC	661.16	
2	板橋保育園	大和町 36-4	富士見	1967	670.55	998.41	RC	1,785.16	旧板橋児童館 令和6年4月民営化 移転予定
3	みなみ保育園	幸町 3-1	仲町	1967	460.59	866.64	RC	727.25	旧みなみ児童館
4	ときわ台保育園	常盤台 3-21-2	常盤台	1968	405.68	834.82	RC	904.67	旧ときわ台児童館
5	中板橋保育園	中板橋 11-9	仲町	1969	510.29	712.08	RC	533.70	旧中板橋児童館
6	蓮根保育園	蓮根 2-6-15	蓮根	1969	445.54	863.12	RC	769.40	蓮根児童館
7	あさひが丘保育園	赤塚 7-4-1	下赤塚	1970	524.47	945.30	RC	1,047.92	旧あさひが丘児童館
8	東新保育園	東新町 2-43-5	桜川	1970	512.67	909.67	RC	1,059.39	東新児童館
9	弥生保育園	弥生町 16-3	仲町	1971	839.23	1,345.23	RC	1,413.34	旧弥生児童館
10	志村橋保育園	舟渡 3-6-3	舟渡	1971	655.30	1,118.28	RC	1,807.84	志村橋児童館
11	若木保育園	若木 2-11-6	中台	1971	1,291.30	1,291.30	RC	1,121.03	旧若木児童館、若木 第二調理室
12	新河岸保育園	新河岸 2-10-11-101	高島平	1971	678.97	678.97	RC	都営住宅 敷地内	
13	南前野保育園	前野町 2-23-1	前野	1972	789.27	1,259.78	RC	912.77	南前野児童館
14	紅梅保育園	徳丸 6-2-10	徳丸	1972	778.21	1,151.12	RC	1,095.70	紅梅児童館
15	高島平つくし保育園	高島平 2-26-3-101	高島平	1972	582.10	582.10	RC	UR 都市 機構敷地内	
16	高島平すみれ保育園	高島平 2-28-6-101	高島平	1972	564.18	564.18	RC	UR 都市 機構敷地内	
17	高島平けやき保育園	高島平 2-32-3-101	高島平	1972	496.11	496.11	RC	UR 都市 機構敷地内	
18	高島平もみじ保育園	高島平 3-10-1-101	高島平	1973	592.08	592.08	RC	UR 都市 機構敷地内	
19	高島平さつき保育園	高島平 9-1-6-201	高島平	1973	887.20	887.20	RC	都営住宅 敷地内	
20	西台保育園	西台 2-5-18	中台	1974	1,156.61	1,156.61	RC	1,257.81	
21	高島平あやめ保育園	高島平 8-30-1	高島平	1974	786.66	1,296.89	RC	1,447.80	旧高島平あやめ児 童館、旧高島平保育 ルーム
22	かないくぼ保育園	板橋 2-21-1	熊野	1974	743.60	777.11	RC	763.73	
23	赤塚新町保育園	赤塚新町 2-12-1	下赤塚	1975	1,062.04	1,169.75	RC	1,175.93	下赤塚ベビールーム
24	高島平くるみ保育園	高島平 8-16-1	高島平	1975	684.77	684.77	S	1,438.77	
25	向原保育園	向原 1-18-5	大谷口	1976	827.03	1,311.93	RC	1,563.23	向原児童館、向原ベ ビールーム
26	相生保育園	相生町 24-3-101	蓮根	1976	882.63	882.63	RC	都営住宅 敷地内	
27	坂下三丁目保育園	坂下 3-14-6-101	蓮根	1976	599.27	599.27	RC	都営住宅 敷地内	
28	上板橋保育園	上板橋 2-3-8	常盤台	1978	873.25	1,347.39	RC	1,225.80	上板橋児童館、木下 の保育園上板橋小 規模保育園

No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
29	緑が丘保育園	中台 3-27-2	中台	1979	843.35	1,269.71	RC	1,200.10	緑が丘児童館
30	西前野保育園	前野町 6-10-7	前野	1979	795.52	907.59	RC	1,528.37	前野町六丁目集会所
31	さかうえ保育園	小豆沢 1-20-17	志村坂上	1981	799.87	1,429.29	RC	1,682.70	小豆沢集会所、さかうえ児童館
32	ゆりの木保育園	赤塚新町 3-32-11-102	下赤塚	1983	792.24	1,548.40	RC	UR都市機構敷地内	ゆりの木児童館
33	高島平つぼみ保育園	高島平 2-25-4	高島平	1987	910.11	1,485.41	RC	1,977.68	高島平二丁目集会所、旧高島平ペビールーム、高島第二小あいキッズ
34	赤塚保育園	赤塚 6-30-1	下赤塚	1992	863.33	1,069.65	RC	1,928.89	赤塚六丁目集会所
35	大谷口保育園	大谷口北町 87-1	大谷口	1992	1,173.59	1,461.92	RC	1,380.63	大谷口北町集会所
36	小桜保育園	志村 3-32-1	志村坂上	2001	879.53	879.53	RC	790.21	
37	にりんそう保育園	舟渡 1-13-10	舟渡	2002	641.97	1,948.15	RC	4,054.46のうち 796.52	企業活性化センター、旧舟渡いこいの家
38	こぶし保育園	坂下 3-10-G	蓮根	2005	707.04	1,213.68	RC	公社住宅敷地内	

No21	施設類型	施設名	所管課
	児童福祉施設	保育園	保育サービス課

1. 基本情報

■施設整備状況等 施設の整備については、昭和40年から平成17年までに建設され、長寿命化改修などの再整備が必要な時期を迎えています。 また、公立保育園の民営化については、令和3年度末までに9園実施しました。	①利用者数(実)	3,293 人
	②1人あたりの経費	2,384,083 円
	③1人あたりの区負担額	2,302,064 円
	④受益者負担率	3.44 %
	⑤一般財源充当率	94.29 %
	⑥建物の減価償却率平均	74.25 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
	○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	5,259,750	地方税・財調交付金等
物件費		1,582,498	国庫支出金	8,820
維持補修費		80,098	都支出金	15,859
扶助費		0	分担金及負担金	270,089
補助費等		6,770	使用料及手数料	0
その他の行政費用		151,839	その他の行政収入	109,801
金融費用・特別費用		80	金融収入・特別収入	0
支出計		7,081,036	収入計	404,569
			収 支 差 額	▲ 6,676,467
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	70,261	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	694,328		
	その他	5,160		
	支出計	769,749	収入計	0
			収 支 差 額	▲ 769,749
○ 合計	支出計	7,850,784	収入計	404,569
			収 支 差 額	▲ 7,446,215

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
若木保育園	1977 年度	47 年	1,271.030㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
88,505 千円	85,673 千円		23,710 千円
大谷口保育園	1991 年度	47 年	1,173.590㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
476,099 千円	314,225 千円		230,926 千円
赤塚新町保育園	1974 年度	47 年	1,062.040㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
133,961 千円	133,961 千円		39,386 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

区立保育園（公設民営園を含む）の令和5年4月1日現在での入所児童数は3,142人であり、乳幼児人口の減少等に伴い、入所児童数が若干減少傾向にあります。

認可保育所の施設整備等、待機児童対策に積極的に取り組んだ結果、令和4年度に待機児童数0人を達成しました。

なお、板橋区における令和5年4月1日現在の待機児童数は0人となっています。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	ゆりの木保育園 向台保育園	高島平つぼみ保育園 板橋保育園 みなみ保育園 ときわ台保育園 中板橋保育園 蓮根保育園 あさひが丘保育園 東新保育園 弥生保育園 志村橋保育園 若木保育園 新河岸保育園 赤塚保育園 大谷口保育園 南前野保育園 紅梅保育園 高島平つくし保育園 高島平すみれ保育園 高島平けやき保育園 高島平もみじ保育園 高島平さつき保育園 西台保育園 高島平あやめ保育園 かないくぼ保育園 赤塚新町保育園 高島平くろみ保育園	向原保育園 相生保育園 坂下三丁目保育園 上板橋保育園 緑が丘保育園 西前野保育園 小桜保育園 さかうえ保育園 にりんそう保育園 こぶし保育園	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	3-3 子ども家庭総合支援センター
------	-------------------

所管課	支援課
-----	-----

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区子ども家庭総合支援センター条例
設置目的	子ども及び家庭並びに地域の子育て機能の総合支援拠点として、全ての子どもの健やかな成育を切れ目なく支援するため、子どもや家庭に係る相談に応じ、必要なサービスの調整や助言、指導などを行っています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	月曜日～金曜日 8時30分～17時（土日祝日・年末年始を除く） ※来所面接相談は予約制
施設整備・配置状況	令和4年4月、これまで板橋区立グリーンホールに所在していた子ども家庭支援センターを移転し、児童相談所機能を併せ持つ施設として、「板橋区子ども家庭総合支援センター」を開設しました。児童相談所業務については、児童相談所設置市移行後である令和4年7月に開始しました。
主な機能（諸室）の考え方	子ども家庭支援センターと児童相談所の機能として、相談室、赤ちゃんの駅、心理面接室、医務室、箱庭療室、プレイルーム、事務室などを備えています。
備考	令和4年7月1日から板橋区を児童相談所設置市に指定する政令が施行され、これまで東京都が担ってきた児童相談所の業務等を区が担うことになりました。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設/備考
1	子ども家庭総合支援センター	本町 24-17	富士見	2021	3,477.46	3,477.46	RC	2,913.20	

■施設利用状況分析	
令和4年度相談受付件数（速報値）	
（1）支援課（子ども家庭支援センター機能）	
1,677件	
（2）援助課（児童相談所機能）	
1,694件 ※令和4年7月以降の相談受付件数	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設				

※2056年以降（子ども家庭総合支援センター）

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	3-4 母子生活支援施設
------	--------------

所管課	生活支援課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	児童福祉法第 35 条第 3 項、東京都板橋区母子生活支援施設条例
設置目的	18 歳未満の子どもを養育している母子家庭などの家族が安心して生活の安定を図り、自立していけるよう保護・支援しています。
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	24 時間体制
施設整備・配置状況	施設老朽化等のため、平成 29 年 3 月末に改築・移転し、平成 29 年 4 月から新施設での運営を開始しました。 移転前：延床面積は 786 m ² 定員 20 世帯 緊急一時保護室 1 室 移転後：延床面積は 1851.25 m ² （駐輪場含む） 定員 20 世帯 緊急一時保護室 2 部屋
主な機能（諸室） の考え方	「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」（昭和 23 年 12 月 29 日厚生省令第 63 号）を満たすことを基本とします。具体的には、調理設備・浴室・便所を備えた母子室、集会・学習等を行う室、相談室及び静養室等が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (m ²)	建物面積 (m ²)	建物 構造	敷地面積 (m ²)	併設施設／備考
1	母子生活支援施設	-	-	2016	1,802.24	2,276.00	RC	2,502.43	-

No17	施設類型	施設名	所管課
	福祉施設	母子生活支援施設	生活支援課

1. 基本情報

■施設管理	平成18年度 指定管理者制度導入	①利用者数(延)	389 人
■設置目的	子どもが18歳未満の母子家庭で、生活上の問題を抱え、子どもの養育が十分できない場合に入所を受け入れ、社会的自立を支援する施設です。	②1人あたりの経費	254,297 円
		③1人あたりの区負担額	254,156 円
		④受益者負担率	0.06 %
		⑤一般財源充当率	49.65 %
■施設整備状況	現在の施設は平成29年に改築しました。	⑥建物の減価償却率平均	11.12 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	75,730	国庫支出金	25,615
	維持補修費	0	都支出金	13,704
	扶助費	0	分担金及負担金	55
	補助費等	0	使用料及手数料	0
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	0
	金融費用・特別費用	2,472	金融収入・特別収入	0
	支出計	78,202	収入計	39,374
			収支差額	▲ 38,828
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	20,719	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	20,719	収入計	0
			収支差額	▲ 20,719
○ 合計	支出計	98,921	収入計	39,374
			収支差額	▲ 59,547

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
母子生活支援施設	2016 年度	47 年	1,802.240㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	884,383 千円	97,282 千円	856,199 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)

施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
母子生活支援施設	160,000 千円	131,962 千円	2016年5月26日	2036年3月20日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
母子生活支援施設	393,100 千円	254,500 千円	2017年5月25日	2027年5月25日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年度の入所世帯数は、延べ193世帯で、月平均で16世帯が入所しています（協定による利用や広域利用世帯含む）。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設				

※2056年以降（母子生活支援施設）

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	3-5 あいキッズ
------	-----------

所管課	地域教育力推進課
-----	----------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区あいキッズ条例
設置目的	区立小学校の在籍児童全員及び当該小学校の学区内に居住する私立・国立・特別支援学校・その他各種学校に通学する小学生を対象に、放課後等に児童の安心・安全な居場所を確保し、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を行うため、専用室を設置しています。
運営形態	委託
開館日・開館時間	平日：放課後～19：00 三季休業日等：8：00～19：00 土曜日：8：00～18：00（希望があれば19：00まで）
施設整備・配置状況	あいキッズ事業に必要な環境整備のため、教室等の改修や施設の整備を行ってきました。 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に基づき、登録及び利用人数に応じて必要な面積等の規模を決定し、区立小学校全校で、小学校敷地内への配置を原則として、余裕教室や近隣の旧学童クラブ等を活用しています。 小学校の近隣施設を利用しているあいキッズについては、小学校敷地内への配置に合わせて、他の用途への転用も視野に入れ、現在利用している建物の有効活用を検討します。
主な機能（諸室）の考え方	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に基づき、児童1人あたり、おおむね1.65㎡確保されていることが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	志村第六小あいキッズ	坂下 2-18-1	蓮根	1972	701.71	701.71	RC	798.00	
2	高島第六小あいキッズ	高島平 1-50-2	高島平	1980	234.04	720.41	RC	901.82	はずのみ児童館
3	高島第二小あいキッズ	高島平 2-25-4	高島平	1987	256.30	1,485.41	RC	1,977.68	高島平つぼみ保育園、高島平ベビールーム、高島平二丁目集会所
4	高島第三小あいキッズ	高島平 4-21-2	高島平	1991	256.66	511.66	RC	741.43	高島平四丁目集会所
5	中根橋小あいキッズ	栄町 16-7	仲宿	1997	193.92	193.92	RC	都営住宅敷地内	
6	志村小あいキッズ	志村 2-16-11	志村坂上	2000	184.08	709.86	RC	638.50	志村児童館
7	北野小あいキッズ	徳丸 3-22-39-201	徳丸	2002	221.57	309.98	RC	民間マンション施設内	北野ベビールーム
8	板橋第七小あいキッズ	大山金井町 45-8	熊野	2002	199.72	199.72	S	265.44	
9	弥生小あいキッズ	弥生町 16-2	仲町	2022	391.96	1024.22	S	755.23	弥生児童館、弥生集会所。防災備蓄倉庫

No22	施設類型	施設名	所管課
	児童福祉施設	あいキッズ	地域教育力推進課

1. 基本情報		
■設置目的等 次代を担う子どもたちの健やかな成長と多様な体験を通じた豊かな人間形成を願って、地域コミュニティの基盤である学校内で、放課後子ども教室事業と放課後児童健全育成事業を一体型として運営する放課後対策事業「あいキッズ」を、区内全51区立小学校で実施しています。	①利用者数(延)	1,120,334 人
	②1人あたりの経費	2,016 円
	③1人あたりの区負担額	1,886 円
	④受益者負担率	6.48 %
	⑤一般財源充当率	54.05 %
	⑥建物の減価償却率平均	70.75 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	2,211,727	国庫支出金	401,777
	維持補修費	5,925	都支出金	482,400
	扶助費	0	分担金及負担金	146,326
	補助費等	8,254	使用料及手数料	0
	その他の行政費用	16,500	その他の行政収入	0
	金融費用・特別費用	276	金融収入・特別収入	0
	支出計	2,242,682	収入計	1,030,503
			収 支 差 額	▲ 1,212,178
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	13,033	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	3,050		
	支出計	16,083	収入計	0
			収 支 差 額	▲ 16,083
○ 合計	支出計	2,258,765	収入計	1,030,503
			収 支 差 額	▲ 1,228,261

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
志村第六小学校あいキッズ室	1971 年度	47 年	701.710㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
93,055 千円	93,055 千円		21,074 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
高島第三小学校あいキッズ室	1990 年度	47 年	256.660㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
49,600 千円	33,827 千円		20,409 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
板橋第七小学校あいキッズ室	2002 年度	34 年	199.720㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
70,311 千円	40,077 千円		44,202 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
志村第二小学校あいキッズ	53,000 千円	26,553 千円	2016年3月31日	2026年2月1日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
志村第二小学校あいキッズ	146,000 千円	120,235 千円	2016年5月20日	2036年3月24日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

施設分類	3-6 ベビールーム
------	------------

所管課	保育運営課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区ベビールーム設置運営要綱
設置目的	家庭福祉員による児童養育の利用に供する施設として設置しています。
運営形態	委託
開館日・開館時間	月～土曜日、午前8時30分～午後6時
施設整備・配置状況	<p>令和5年4月1日現在でベビールームを4か所設置しており、このうち区の公共施設との併設のベビールームは2か所、民間マンションを区が区分所有しているベビールームは2か所あります。保育需要の多い地域に配置をしてきました。</p> <p>区の公共施設に併設しているベビールームの延床面積は、86㎡～110㎡と開きがありますが、区の公共施設に併設しているベビールームと民間マンションを区分所有しているベビールームでは設置できる規模に差があります。</p> <p>民間マンションを区分所有しているベビールームについては、民間マンションの改修計画に則った改修が必要となります。</p>
主な機能（諸室）の考え方	施設の児童定員は6人以上10人以下で、幼児1人につき3.3㎡以上の乳児室又はほふく室、満2歳以上の幼児を利用させる場合は、幼児1人につき、3.3㎡以上の保育室又は遊戯室、屋外遊戯場、調理設備、便所などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積(㎡)	建物面積(㎡)	建物構造	敷地面積(㎡)	併設施設/備考
1	下赤塚ベビールーム	赤塚新町 2-12-1	下赤塚	1975	107.71	1,169.75	RC	1,175.93	赤塚新町保育園
2	向原ベビールーム	向原 1-18-5	大谷口	1976	110.02	1,311.93	RC	1,563.23	向原保育園、向原児童館
3	前野町ベビールーム	前野町 3-1-1-130	前野	2001	86.08	86.08	RC	民間マンション敷地内	
4	北野ベビールーム	徳丸 3-22-39-202	徳丸	2002	88.41	309.98	RC	民間マンション敷地内	北野小学校あいキッズ

■施設利用状況分析	
令和5年4月1日現在で、定員27人にて実施しています。	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		下赤塚ベビールーム	向原ベビールーム 前野町ベビールーム 北野ベビールーム	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	3-7 小規模保育園
------	------------

所管課	保育サービス課
-----	---------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
設置目的	待機児童の多い3歳未満の保育需要に対応するため、廃止した区の公共施設を活用し、定員19名以下の小規模保育事業を行っています。
運営形態	民営（行政財産使用許可）
開館日・開館時間	月曜～土曜 7:15～18:15
施設整備・配置状況	小規模保育園の延床面積は、101㎡～184㎡となっており、廃止した区の公共施設において、民間活力を活用し、保育需要の多い地区に配置してきました。 平成23年度にスタートした板橋保育ルーム事業を、平成27年度より小規模保育事業へ移行し、民営化しています。
主な機能（諸室）の考え方	条例に定める基準を満たした保育スペースが必要です（概ね床面積約100㎡程度）。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積(㎡)	建物面積(㎡)	建物構造	敷地面積(㎡)	併設施設/備考
1	氷川町小規模保育園	氷川町24-2	板橋	1977	101.40	522.20	RC	801.40	氷川児童館
2	木下の保育園上板橋小規模保育園	上板橋2-3-8	常盤台	1978	132.63	1,347.39	RC	1,225.80	上板橋保育園、上板橋児童館
3	中台小規模保育園	中台1-16-8	中台	1985	184.64	184.64	軽量鉄骨	389.83	
4	メディコール小規模保育園富士見台	前野町1-8-1	前野	1986	137.75	807.65	RC	750.50	富士見台児童館、富士見台集会所
5	大山らる小規模保育園	大山東町8-7	熊野	1994	164.32	834.84	RC	541.55	大山東児童館、大山東集会所
6	清水町小規模保育園	清水町72-7	清水	1996	169.32	946.26	RC	402.24	清水児童館、清水町第二集会所

■施設利用状況分析	
令和5年4月1日現在で、上記1～5は各園19人定員、上記6は12人定員にて実施しています。	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	中台小規模保育園	メディコール小規模保育園 富士見台 大山らる小規模保育園	清水町小規模保育園 氷川町小規模保育園 木下の保育園上板橋小規模保育園	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

4 高齢者福祉施設

施設分類	4-1 おとしより保健福祉センター
------	-------------------

所管課	おとしより保健福祉センター
-----	---------------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立おとしより保健福祉センター条例
設置目的	在宅で支援が必要な高齢者及びその介護者、ひとりぐらしの高齢者等の要介護高齢者に保健医療の援助並びに各種福祉サービスを総合的に提供するとともに、介護保険事業者等との連携・支援を図りながら、要介護者の自立支援体制を推進しています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	月曜～土曜（日・祝日・年末年始は閉館） 9時～17時
施設整備・配置状況	おとしより保健福祉センターの延床面積は、2,471㎡となっています。平成3年度に現在地に開設しました。
主な機能（諸室）の考え方	事務室及び相談窓口、研修などを行う会議室等が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	おとしより保健福祉センター	前野町 4-16-1	前野	1991	2,726.66	4,130.40	R C	2,102.53	前野福祉園、前野高齢者在宅サービスセンター、板橋区障がい者就労支援センター、まえの福祉作業所

■施設利用状況分析
令和4年度の相談受付件数は4,693件です。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		おとしより保健福祉センター		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	4-2 おとしより相談センター（地域包括支援センター）
------	-----------------------------

所管課	おとしより保健福祉センター
-----	---------------

■施設基本情報	
設置根拠	介護保険法
設置目的	高齢者の総合相談と支援を行っています。また、要支援1・2の方と、元気力健診等で介護予防が必要と判断された方のケアプランを作成し、支援を行っています。
運営形態	委託
開館日・開館時間	月曜～土曜（日・祝日・年末年始は閉館） 9時～17時
施設整備・配置状況	18の日常生活圏域に19か所配置しています。19か所のうち区の公共施設を使用している5か所の地域包括支援センターの延床面積は、36㎡から320㎡と開きがあります。
主な機能（諸室）の考え方	事務室が必要です。
備考	令和元年度に大谷口おとしより相談センターを新設する際に、各センターの圏域を見直して、18か所から19か所に配置しました。 富士見おとしより相談センターは令和4年10月31日に、桜川おとしより相談センターは令和5年2月13日に移転しました。 蓮根おとしより相談センターは、令和5年4月1日より特別養護老人ホームいずみの苑が民営化したため施設一覧から削除しました。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	富士見おとしより相談センター	大和町 26-3	富士見	1983	190.38	375.50	RC	336.82	大和集会所
2	熊野おとしより相談センター	中丸町 27-11	熊野	1994	36.00	392.58	RC	316.18	中丸集会所
3	仲町おとしより相談センター	仲町 20-5	仲町	1995	38.20	4,944.31	RC	2203.72	仲町ふれあい館、仲町区民事務所、仲町地域センター、旧仲町高齢者在宅サービスセンター
4	清水おとしより相談センター	泉町 16-16	清水	2009	69.70	1,728.79	RC	1793.63	清水地域センター、清水図書館、ケアルームいたばし
5	桜川おとしより相談センター	東新町 2-36-5	桜川	1974	140.53	669.00	RC	824.09	ウェルネススペース桜川、文書倉庫

■施設利用状況分析
令和4年度の相談件数は116,991件です。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		仲町おとしより相談センター 桜川おとしより相談センター 富士見おとしより相談センター 熊野おとしより相談センター		清水おとしより相談センター

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	4-3 ふれあい館
------	-----------

所管課	長寿社会推進課
-----	---------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立ふれあい館条例
設置目的	高齢者の福祉の向上及び社会福祉活動の推進を図ることを目的として設置された施設であり、60歳以上の区民が利用することができます。 運動室、文化教室、学習室、浴室などを設け、健康増進・教養の向上・介護予防のためのレクリエーションの提供、指定管理者による主催事業とした講座・イベント、生活や就労に関する相談を実施しているほか、利用者の活動スペースとして提供しています。
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	仲町・中台・高島平ふれあい館： 火曜日から日曜日（12月29日から翌年1月3日までを除く）午前9時から午後5時まで 徳丸・志村ふれあい館： 水曜日から月曜日（12月29日から翌年1月3日までを除く）午前9時から午後5時まで
施設整備・配置状況	ふれあい館は区内に5施設設置されており、昭和49年から平成21年までに建設されました。高島平ふれあい館は平成23年に大規模改修工事を実施しております。徳丸ふれあい館については築35年以上が経過し、老朽化対策が必要な時期となっています。 施設面積が805㎡～2,278㎡と、施設規模に差が見られます。
主な機能（諸室）の考え方	老人福祉法による老人福祉センターのA型に分類され、495.5㎡以上の施設規模が必要とされています。 必要な機能（諸室）…事務室、生活相談室、健康相談室、運動室、集会室、教養娯楽室、浴室（公衆浴場法による許可を要する）、図書室等
備考	浴室利用は、平成25年度から入浴日数を1日縮小し週5日となっています。 また、平成28年度から、館の一部利用を有料とし、浴室の利用・部屋の貸切利用・事業への参加・運動室（志村・高島平のみ）の利用について料金を徴しています。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	高島平ふれあい館	高島平 8-29-1	高島平	1974	1,578.02	1,578.02	RC	2,118.92	
2	徳丸ふれあい館	徳丸 2-12-12	徳丸	1985	1,146.39	2,273.11	RC	2,308.49	きたのホール
3	中台ふれあい館	中台 2-14-1	中台	1992	805.34	2,058.59	RC	1,562.79	中台けやき苑
4	仲町ふれあい館	仲町 20-5	仲町	1995	2,375.91	4,944.31	RC	2,203.72	仲町区民事務所、仲町地域センター、仲町高齢者在宅サービスセンター、仲町おとしより相談センター
5	志村ふれあい館	志村 3-32-6	志村坂上	2009	1,488.53	2,812.53	RC	1,774.74	シニア学習プラザ

No13	施設類型	施設名	所管課
	福祉施設	ふれあい館	長寿社会推進課
1. 基本情報			
■施設管理 平成21年度 指定管理者制度導入 ■設置目的 娯楽室、広間、囲碁将棋室、浴室などが設けられていて、高齢者の方々が趣味やレクリエーションを楽しめる施設です。また、介護予防事業やクラブ活動なども行っています。		①利用者数(延)	130,204 人
		②1人あたりの経費	3,350 円
		③1人あたりの区負担額	3,290 円
		④受益者負担率	1.80 %
		⑤一般財源充当率	96.40 %
		⑥建物の減価償却率平均	41.73 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	398,572	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	0	使用料及手数料	7,860
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	6,638
	金融費用・特別費用	4,252	金融収入・特別収入	0
	支出計	402,825	収入計	14,498
			収 支 差 額	▲ 388,327
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	33,398	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	33,398	収入計	0
			収 支 差 額	▲ 33,398
○ 合計	支出計	436,223	収入計	14,498
			収 支 差 額	▲ 421,725

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
仲町ふれあい館	1994 年度	50 年	2,375.910㎡
取得価額	減価償却累計額	評価額	
527,904 千円	285,068 千円	318,736 千円	
資産名	取得年度	耐用年数	数量
志村ふれあい館	2009 年度	50 年	1,488.530㎡
取得価額	減価償却累計額	評価額	
473,363 千円	113,607 千円	432,781 千円	

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
志村ふれあい館	110,000 千円	42,917 千円	2008年5月27日	2028年3月25日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
高島平ふれあい館	196,000 千円	109,944 千円	2011年5月26日	2031年3月20日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年度の1日あたりの平均利用者数は施設によって幅があり、65人～211人程度となっています。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	徳丸ふれあい館	中台ふれあい館 高島平ふれあい館（改修済） 仲町ふれあい館		志村ふれあい館

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	4-4 シニア学習プラザ
------	--------------

所管課	生涯学習課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立シニア学習プラザ条例
設置目的	高齢者を中心とした教養の向上及び社会における活動の推進を図り、地域住民相互の交流を支援しています。60歳以上が利用できる板橋グリーンカレッジや50歳以上が利用できるシニア世代社会参加促進講座、区民の生涯学習活動に関する事業の実施のほか、一般利用者への会議室の貸出しも実施しています。
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	毎日(12月29日から翌年1月3日までを除く) 午前9時から午後9時30分
施設整備・配置状況	シニア学習プラザの延床面積は、1,324㎡となっています。志村ふれあい館を併設し、平成21年度に現在地に開設しました。
主な機能(諸室)の考え方	板橋グリーンカレッジやシニア世代社会参加促進講座、区民の生涯学習活動に関する事業の実施、地域交流を促進するためのホールや教室が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積(㎡)	建物面積(㎡)	建物構造	敷地面積(㎡)	併設施設/備考
1	シニア学習プラザ	志村3-32-6	志村坂上	2009	1,324.00	2,812.53	RC	1,774.74	志村ふれあい館

No14	施設類型	施設名	所管課
	福祉施設	シニア学習プラザ	長寿社会推進課
1. 基本情報			
■所在地	志村3-32-6	①利用者数(延)	41,740 人
■開設年月日	平成21年7月17日	②1人あたりの経費	1,038 円
■施設管理	平成21年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	1,038 円
■複合施設	志村ふれあい館	④受益者負担率	0.00 %
■その他	令和4年度より生涯学習課へ事務移管しました。	⑤一般財源充当率	100.00 %
		⑥建物の減価償却率平均	24.00 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	34,006	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	898	使用料及手数料	0
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	0
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	34,904	収入計	0
			収支差額	▲ 34,904
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	8,421	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	8,421	収入計	0
			収支差額	▲ 8,421
○ 合計	支出計	43,325	収入計	0
			収支差額	▲ 43,325

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
シニア学習プラザ	2009 年度	50 年	1,324.000㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
421,041 千円	101,050 千円		384,945 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析
令和4年度の施設の利用者は66,190人です。

■施設更新時期	※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。			
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設				シニア学習プラザ

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	4-5 ウェルネススペース
------	---------------

所管課	おとしより保健福祉センター
-----	---------------

■施設基本情報	
設置根拠	板橋区ウェルネススペース運営要綱
設置目的	区が主催する介護予防・生活支援サービス事業（介護保険法第115条の45に規定する事業）その他の介護予防事業を実施するほか、介護予防を目的とした自主活動を行う団体の活動場所として活用することができます。
運営形態	管理業務委託（委託先：公益社団法人板橋区シルバー人材センター） ※ウェルネススペース前野を除く。
開館日・開館時間	月曜日～土曜日 午前9時～午後5時（休館：日曜日・12月29日～翌1月3日）
施設整備・配置状況	ウェルネススペースは、廃止後のいこいの家の利活用により、介護予防活動の推進するため、蓮根いこいの家、板橋いこいの家、前野いこいの家を転用し、令和4年度4月1日から運用を開始しました。また、令和4年度に桜川いこいの家に併設する文書倉庫の一部を改修し、ウェルネススペース桜川を開設しました。
主な機能（諸室）の考え方	施設ごとに室数（1室～4室）や面積（62.7㎡～548.35㎡）が異なり、施設規模に大きな差が見られます。 ウェルネススペース機能のための標準的な施設は、洋室又は和室1室以上と、施設の維持管理のための15㎡程度の事務室1室とします。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	ウェルネススペース桜川	東新町 2-36-5	桜川	1974	76.21	669.00	RC	824.09	桜川おとしより相談センター、文書倉庫
2	ウェルネススペース蓮根	蓮根 3-15-1-102	蓮根	1978	181.35	1,999.30	RC	都営住宅敷地内	蓮根第二児童館、蓮根集会所、蓮根図書館
3	ウェルネススペース板橋	板橋 3-26-4	板橋	1990	548.35	548.35	RC	589.49	
4	ウェルネススペース前野	前野町 4-6-1	前野	1995	60.17	3,712.43	RC	1,846.60	エコポリスセンター、前野地域センター

■施設利用状況分析

区事業として、ウェルネス活動推進団体支援事業を実施し、本事業の登録団体の介護予防活動の実施場所として、ウェルネススペースを提供しています。令和5年3月末日時点で、本事業の登録団体は48団体となっています。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		ウェルネススペース板橋 ウェルネススペース前野 ウェルネススペース桜川	ウェルネススペース蓮根	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

5 集会・コミュニティ施設

施設分類	5-1 地域センター等
------	-------------

所管課	地域振興課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立地域センター条例
設置目的	地域の住民相互の交流を促進し、コミュニティ意識の啓発を図るとともに、地域振興に関する支援を行っています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	開館日：12/29 から翌年 1/3 以外の日 開館時間：9：00 から 21：30
施設整備・配置状況	<p>18 地区に 1 地域センターを配置しています。なお、レクリエーションホールが併設できない地域センターについては、原則としてホールを別に配置しています。</p> <p>ホールを含めた地域センターの延床面積は、518 m²から 2,981 m²と開きがありますが、拠るべき基準が存在せず、敷地面積や併設施設との関係、建築時の諸事情によるものです。</p> <p>改築については、平成 21 年に仲宿地域センター、清水地域センター、平成 22 年に下赤塚地域センターを赤塚支所の改築に伴って実施しています。改修については、平成 19 年に富士見地域センターを旧板橋第四中学校の旧体育館に移転するにあたり実施しています。</p> <p>令和 3 年度末に廃止した前野いこいの家の貸出施設部分（介護予防スペースを除く）について、令和 4 年度より前野地域センター集会室としてリニューアルオープンしています。</p>
主な機能（諸室）の考え方	事務室、会議室、倉庫、職員休養室、集会施設（和室・洋室）、レクリエーションホール、情報コーナー、音楽練習室、給湯室などが必要です。
備考	地域センターの改築・改修の際は、レクリエーションホールとの集約を検討します。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	舟渡地域センター	舟渡 3-19-8	舟渡	1974	678.73	678.73	RC	456.00	
2	高島平地域センター	高島平 3-12-28	高島平	1979	518.03	2,849.45	SRC	3,299.99	高島平区民事務所、高島平区民館、高島平児童館
3	富士見地域センター	富士見町 3-1	富士見	1984	745.44	1,632.25	RC	2,824.50	板橋フレンドセンター一体育館
4	向原ホール	向原 1-18-17	大谷口	1984	765.99	765.99	RC	844.31	
5	きたのホール	徳丸 2-12-12	徳丸	1985	1,126.72	2,273.11	RC	2,308.49	徳丸ふれあい館
6	舟渡ホール	舟渡 1-14-5	舟渡	1987	987.00	2,563.83	RC	都営住宅内	都営住宅
7	前野ホール	前野町 2-43-15	前野	1987	999.00	999.00	RC	950.00	
8	常盤台地域センター	常盤台 4-14-1	常盤台	1988	753.54	4,990.00	SRC	3,101.99	教育科学館
9	熊野地域センター	熊野町 40-9	熊野	1989	1,213.42	1,213.42	RC	522.18	
10	中台地域センター	中台 1-44-8	中台	1990	1,334.96	1,334.96	RC	703.84	
11	成増地域センター（アクトホール）	成増 3-11-3-405	成増	1990	2,981.41	29,015.54	SRC	4945.58のうち868.32	民間再開発ビル内
12	板橋地域センター	板橋 3-14-15	板橋	1991	1,295.83	1,365.63	RC	665.06	いたばし観光センター
13	大谷口地域センター	大谷口 2-12-5	大谷口	1992	1,009.16	1,009.16	RC	662.98	
14	蓮根地域センター	坂下 2-18-1	蓮根	1992	1,321.80	1,580.68	RC	596.86	蓮根区民事務所
15	仲町地域センター	仲町 20-5	仲町	1995	1,875.23	4,944.31	RC	2,203.72	仲町ふれあい館、仲町区民事務所、仲町高齢者在宅サービスセンター、仲町おとしより相談センター
16	前野地域センター	前野町 4-6-1	前野	1995	496.33	3,712.43	RC	1,846.60	エコポリスセンター、ウェルネススペース前野
17	徳丸地域センター	徳丸 3-35-15	徳丸	1995	1,063.98	1,063.98	RC	699.54	
18	志村コミュニティホール	小豆沢 1-8-1	志村坂上	1996	1,582.28	3,584.13	RC	1,796.36	志村図書館
19	桜川地域センター	東新町 2-45-6	桜川	1999	1,578.24	1,578.24	RC	1,028.28	
20	志村坂上地域センター	小豆沢 2-19-15	志村坂上	2001	702.12	1,055.95	RC	737.88	志村坂上区民事務所
21	ロータスホール	坂下 3-10-G-214	蓮根	2005	420.88	1,213.68	RC	公社住宅敷地のうち412.08	公社住宅こぶし保育園（民営）、防災倉庫
22	仲宿地域センター	氷川町 12-10	仲宿	2009	1,147.38	1,147.38	RC	584.32	
23	清水地域センター	泉町 16-16	清水	2009	1,063.22	1,728.79	RC	1,793.63	清水図書館、清水おとしより相談センター、ケアルームいたばし
24	下赤塚地域センター	赤塚 6-38-1	下赤塚	2010	1,104.79	6,795.97	RC	3,365.65	赤塚支所、下赤塚区民事務所、赤塚福祉事務所、赤塚児童館、赤塚図書館

No2	施設類型	施設名	所管課
	区民関連施設	地域センター(管轄ホール含む)	地域振興課

1. 基本情報		
■設置目的 地域住民相互の交流を促進し、コミュニティ意識の啓発を図るとともに、地域振興に関する支援を行っています。	①利用者数(延)	1,225,539 人
	②1人あたりの経費	1,249 円
■施設整備状況 【改築】 平成21年:仲宿地域センター、清水地域センター 平成22年:下赤塚地域センター	③1人あたりの区負担額	1,175 円
	④受益者負担率	5.98 %
	⑤一般財源充当率	92.13 %
	⑥建物の減価償却率平均	54.72 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	580,089	地方税・財調交付金等	0
	物件費	434,566	国庫支出金	0
	維持補修費	23,213	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	50,830	使用料及手数料	91,625
	その他の行政費用	159,021	その他の行政収入	6,617
	金融費用・特別費用	1,302	金融収入・特別収入	0
	支出計	1,249,021	収入計	98,242
			収支差額	▲ 1,150,779
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	218,467	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	63,568		
	その他	0		
	支出計	282,035	収入計	0
			収支差額	▲ 282,035
○ 合計	支出計	1,531,056	収入計	98,242
			収支差額	▲ 1,432,814

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
成増地域センター	1990 年度	50 年	2,981.410㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
2,027,638 千円	1,257,136 千円		1,002,433 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
仲町地域センター	1994 年度	50 年	1,875.230㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
1,242,461 千円	670,929 千円		750,170 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
桜川地域センター	1998 年度	50 年	1,578.240㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
698,862 千円	321,476 千円		508,685 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
仲宿地域センター	121,000 千円	56,941 千円	2010年5月20日	2030年3月24日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
清水地域センター	109,000 千円	51,294 千円	2010年5月20日	2030年3月24日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年度の利用率は57.5%となっており、音響設備を利用する会議やダンス等の利用が多くなっています。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	向原ホール 富士見地域センター きたのホール	舟渡ホール 前野ホール 常盤台地域センター 熊野地域センター 中台地域センター 成増地域センター（アクトホール） 板橋地域センター 大谷口地域センター 蓮根地域センター 舟渡地域センター 仲町地域センター 前野地域センター 徳丸地域センター	志村コミュニティホール 桜川地域センター 高島平地域センター 志村坂上地域センター ロータスホール	仲宿地域センター 清水地域センター 下赤塚地域センター

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	5-2 高島平区民館
------	------------

所管課	地域振興課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立高島平区民館条例
設置目的	区民の文化の向上及び福祉の増進に寄与することを目的として、施設の貸出しを行っています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	開館日：12/29 から翌年 1/3 以外の日 開館時間：9：00 から 21：30
施設整備・配置状況	高島平区民館の延床面積は 950 m ² で、高島平地域センター管轄内に配置されています。
主な機能（諸室） の考え方	ホール、集会室、給湯室、楽屋、控室が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (m ²)	建物面積 (m ²)	建物 構造	敷地面積 (m ²)	併設施設／備考
1	高島平区民館	高島平 3-12-28	高島平	1979	950.26	2,849.45	SRC	3,299.99	高島平地域センター、高島平区民事務所、高島平児童館

No4	施設類型	施設名	所管課
	区民関連施設	高島平区民館	地域振興課

1. 基本情報

■所在地	高島平3-12-28	①利用者数(延)	58,268 人
■開設年月日	昭和54年3月26日	②1人あたりの経費	180 円
■複合施設	高島平地域センター、高島平区民事務所、高島平児童館	③1人あたりの区負担額	77 円
		④受益者負担率	57.36 %
		⑤一般財源充当率	6.88 %
		⑥建物の減価償却率平均	86.00 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	4,397	地方税・財調交付金等	0
	物件費	1,904	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	164	使用料及手数料	6,020
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	0
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
		支出計	6,465	収入計
			収 支 差 額	▲ 445
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	3,437	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	593		
	その他	0		
		支出計	4,030	収入計
			収 支 差 額	▲ 4,030
○ 合計	支出計	10,495	収入計	6,020
			収 支 差 額	▲ 4,475

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
高島平区民館	1978 年度	50 年	950.260㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	167,269 千円	143,851 千円	59,594 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年度の利用率はホールが62.4%で、集会室が72.4%となっています。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設			高島平区民館	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	5-3 区民集会所等
------	------------

所管課	地域振興課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	区民集会所：板橋区区民集会所の設置及び管理に関する要綱 地域集会室：東京都板橋区立地域センター条例
設置目的	区民集会所は地域センターとともに地域コミュニティの振興に果たす役割の大きい施設です。特に区民集会所は、近隣住民が気軽に集える場所に小規模な施設が設置され、町会・自治会や趣味のサークルなどの地域の集まりに利用されています。 なお、地域センターのランチとして設置されている地域集会室については、施設規模が小さく区民集会所と同様に利用されていることから、区民集会所と同じ施設分類としています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	開館日：12/29 から翌年1/3 以外の日 開館時間：9：00 から 21：30
施設整備・配置状況	施設の整備については、借上施設を除き昭和46年から平成11年までに建設されており、築30年以上の施設が42施設（令和5年現在）あります。この内、高島平七丁目公園内集会所は令和5年度中に改築を予定しています。 区民集会所は、近隣住民が気軽に集える場所として、自宅から歩いて行ける範囲である概ね500mに1か所を設置基準としてきました。基準どおり設置した場合、半径500mの圏域の面積は0.785km ² 、単純計算では区内32.22km ² に41か所となります。現在設置されている区民集会所は「適正規模・適正配置の実現に向けた方針」を定めた平成27年度から15か所減り71か所から56か所となり、若干の圏域の重複があるとしても、未だに基準を超えて設置されています。また、配置状況は、区境周辺の一部地域を除き、ほぼ区内全域をカバーしています。 地域集会室は、常盤台に設置されています。 令和4年4月に弥生集会所を開設しています。 令和3年度末に廃止されたいこいの家を転用し、令和4年度に集会所としてリニューアルオープンしている施設があります。中丸いこいの家→中丸集会所（新規）、仲宿いこいの家→仲宿集会所（拡充）、なりますいこいの家→成増三丁目集会所（拡充） 令和4年度末より休止している栄町集会所は、都有地（栄町19番9）取得後に整備予定です。 区民集会所の施設規模は、1室のみ33か所、2室が16か所、3室が4か所、4室が3か所であり、1室のみの集会所が全体の6割近くを占めています。地域集会室は、常盤台が2室となっています。また、和室・洋室別にみると、和室54室、洋室35室（音楽練習室を含む）であり、6割が和室となっています。
主な機能（諸室）の考え方	区民集会所等の標準的な施設規模は、各集会所1室とし、室の広さは、定員30人～80人（60㎡～180㎡）とします。室の形態については、配置を考慮しながら和室・洋室が同数程度となるようにしていきます。
備考	概ね半径500mに1か所設置することを基本としつつ、利用状況、個々の施設の課題、地形や道路による地域分断等を考慮して適正配置を図ります。 以下に示す「適正規模・適正配置の実現に向けた方針」に基づき、適正配置を進めます。 改築・改修等の時期を迎える施設について「経営革新計画」に位置づけて検討し、調整がついた施設については統廃合を実施します。 ○適正規模・適正配置の実現に向けた方針 1 公園内の施設で「東京都板橋区立公園条例」に規定する面積基準に適合しない施設は適正配置に併せて集約等を検討する。 2 老朽化の進行等により改築・改修を必要とする施設は、適正配置に併せて集約等を検討する。 3 適正規模の基準に満たない狭隘な施設については、集約等を検討する。 4 民間施設を有料で借り上げている施設については、適正配置を検討した結果、配置が過剰となる場合は、財政的負担を考慮し集約等を検討する。 5 利用率が低い集会所については、集約等の検討対象とするが、配置バランス等の要素も考慮する。 6 集会所を他の整備需要の高い用途の公共施設へ転用することを検討する。一方、適正配置基準を満たしていない地域については、必要に応じて施設の機能転換や改築に併せた複合化、民間スペースの活用などを検討する。 7 集会所数の減少する地域については、集会所機能を持つ周辺施設等の代替利用により、利用者へのサービス低下を出来る限り抑えるよう配慮する。 8 都営住宅に併設されている集会所は、都から使用許可されているため今後も活用していく。（5か所）

■施設一覧

No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	常盤台地域集会所	常盤台 3-27-1	常盤台	1971	235.12	1,045.24	RC	845.14	常盤台区民事務所
2	水久保公園内集会所	常盤台 3-15-4	常盤台	1972	91.12	91.12	軽量 鉄骨	公園敷地内	
3	緑ヶ丘第二公園内集会所	桜川 2-18-1	桜川	1976	59.78	59.78	軽量 鉄骨	公園敷地内	
4	本蓮沼公園内集会所	蓮沼町 27-10	清水	1978	89.91	289.52	軽量 鉄骨	公園敷地内	公園便所、防災倉庫、消防団施設
5	蓮根集会所	蓮根 3-15-1-102	蓮根	1978	263.51	1999.30	SRC	都営住宅内	蓮根第二児童館、蓮根図書館、ウェルネススペース蓮根
6	上板橋健康福祉センター内集会所	桜川 3-18-6	桜川	1978	153.16	941.95	RC	1,846.92	上板橋健康福祉センター
7	高島平七丁目公園内集会所	高島平 7-9-1	高島平	1978	53.95	99.00	軽量 鉄骨	公園敷地内	子どもの池管理室、公園便所 ※R5 中に改築予定
8	新河岸一丁目集会所	新河岸 1-3-2-102	高島平	1978	454.81	986.01	SRC	都営住宅内	都営住宅、新河岸児童館
9	板橋交通公園内集会所	大山西町 21-1	仲町	1979	98.8	561.63	RC	公園敷地内	板橋交通公園管理事務所
10	志村城山公園内集会所	志村 2-17-1	志村坂上	1979	70.74	72.90	軽量 鉄骨	公園敷地内	
11	前野町六丁目集会所	前野町 6-10-7	前野	1979	112.07	907.59	RC	1,528.37	西前野保育園
12	東山公園内集会所	東山町 52-8	桜川	1980	58.60	90.43	軽量 鉄骨	公園敷地内	子どもの池管理室、公園便所
13	小豆沢集会所	小豆沢 1-20-17	志村坂上	1981	127.65	1,429.29	RC	1,682.70	さかうえ児童館、さかうえ保育園
14	成増三丁目集会所	成増 3-34-21	成増	1981	495.54	1,010.28	S	1,176.90	なります児童館
15	高島平九丁目集会所	高島平 9-3-1	高島平	1982	61.56	116.64	軽量 鉄骨	162.99	埋蔵文化財整理室
16	大和集会所	大和町 26-3	富士見	1983	185.12	375.50	RC	336.82	
17	西徳第一公園内集会所	徳丸 1-42-1	徳丸	1983	116.64	233.28	軽量 鉄骨	公園敷地内	子どもの池管理室、防災倉庫
18	新河岸公園内集会所	新河岸 3-9-1	高島平	1983	50.19	100.38	軽量 鉄骨	公園敷地内	公園便所、防災倉庫
19	高島平一丁目第三公園内集会所	高島平 1-51-1	高島平	1983	52.65	88.95	軽量 鉄骨	公園敷地内	子どもの池管理室、公園便所
20	幸町集会所	幸町 3-7	仲町	1984	127.24	254.48	S	539.96	防災倉庫
21	清水町集会所	清水町 13-11	清水	1984	126.35	252.70	S	408.90	防災倉庫
22	坂下二丁目集会所	坂下 2-1-3	蓮根	1984	97.14	97.14	S	202.01	
23	三園一丁目集会所	三園 1-36-6	成増	1984	80.19	80.19	軽量 鉄骨	131.25	
24	徳丸五丁目集会所	徳丸 5-32-8	徳丸	1984	58.32	116.64	軽量 鉄骨	119.89	防災倉庫
25	赤塚新町光が丘集会所	赤塚新町 3-35-13	下赤塚	1985	119.28	356.96	S	706.55	防災倉庫
26	赤塚高台集会所	成増 3-6-19	成増	1985	87.48	131.22	軽量 鉄骨	201.68	防災倉庫
27	富士見台集会所	前野町 1-8-1	前野	1986	118.17	807.65	RC	750.50	富士見台児童館、メデイコール小規模保育園富士見台、防災倉庫
28	西台三丁目集会所	西台 3-14-12	中台	1987	304.31	390.54	S	363.21	消防団施設
29	徳丸石川集会所	徳丸 5-6-4	徳丸	1987	283.63	283.63	S	345.03	

No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
30	高島平二丁目集会所	高島平 2-25-4	高島平	1987	184.25	1,485.41	RC	1,977.68	高島平つぼみ保育園、高島平ベビールーム、高島第二小学校あいキッズ
31	小茂根一丁目集会所	小茂根 1-6-2	大谷口	1988	136.26	1,493.46	RC	都営住宅内	都営住宅、小茂根図書館
32	七軒家集会所	上板橋 2-38-3	常盤台	1988	136.08	136.08	軽量鉄骨	155.62	
33	中台三丁目集会所	中台 3-27-4	中台	1988	250.92	318.00	S	500.00	防災倉庫
34	下赤塚駅前集会所	赤塚 1-7-2	下赤塚	1989	465.84	465.84	RC	511.53	
35	仲宿集会所	仲宿 3-1	仲宿	1991	704.32	704.32	RC	688.53	
36	栄町集会所	-	仲宿	-	-	-	-	-	※休止中、都用地取得後に整備予定
37	中台二丁目集会所	中台 2-43-20	中台	1991	235.03	235.03	S	258.85	消防団施設
38	高島平四丁目集会所	高島平 4-21-2	高島平	1991	255.00	511.66	S	741.43	高島第三小学校あいキッズ
39	大谷口北町集会所	大谷口北町 87-1	大谷口	1992	288.33	1,461.92	RC	1,380.63	大谷口保育園
40	常盤台集会所	常盤台 1-21-20	常盤台	1992	185.52	505.82	RC	405.42	富士見おとしより相談センター
41	西徳第二公園内集会所	西台 3-42-1	中台	1992	216.00	216.00	S	266.62	
42	見次公園内集会所	前野町 4-59-1	前野	1992	356.51	424.41	RC	公園敷地内	公園便所、公園詰所等
43	赤塚六丁目集会所	赤塚 6-30-1	下赤塚	1992	206.32	1,069.65	RC	1,928.89	赤塚保育園
44	徳丸ヶ丘公園内集会所	徳丸 6-27-11	徳丸	1992	195.20	195.20	S	200.66	
45	徳丸ヶ原公園内集会所	高島平 8-24-1	高島平	1992	154.52	637.10	S	公園敷地内	徳丸ヶ原野球場管理棟
46	赤塚七丁目集会所	赤塚 7-15-12	下赤塚	1993	290.78	595.81	S	764.65	埋蔵文化財整理室
47	高島平一丁目集会所	高島平 1-7-1	高島平	1993	401.89	484.20	S	395.88	
48	大山東集会所	大山東町 8-7	熊野	1994	152.04	834.84	RC	541.55	大山東児童館、大山らる小規模保育園
49	中丸集会所	中丸町 27-11	熊野	1994	128.10	392.58	RC	316.18	熊野おとしより相談センター
50	南常盤台一丁目集会所	南常盤台 1-16-8	常盤台	1994	373.58	414.12	S	280.91	防災倉庫
51	清水町第二集会所	清水町 72-7	清水	1996	237.38	946.26	RC	402.24	清水児童館、清水町小規模保育園
52	西台集会所	西台 4-4-37	中台	1996	307.80	844.91	RC	都営住宅内	都営住宅、西徳児童館
53	下板橋駅前集会所	板橋 2-3-1	板橋	1997	422.83	609.74	RC	都営住宅内	防災倉庫等
54	四葉集会所	四葉 2-9-16	下赤塚	1999	338.14	338.14	S	284.61	
55	本町集会所	本町 20-5	富士見	2001	72.93	72.93	S	民間施設内	民間建物
56	徳丸三丁目集会所	徳丸 3-22-11	徳丸	2002	210.24	365.76	S	民間施設内	民間コンビニエンスストア
57	弥生集会所	弥生町 16-2	仲町	2022	81.71	1,024.22	S	755.23	弥生児童館、弥生小あいキッズ、防災倉庫

No3	施設類型	施設名	所管課
	区民関連施設	区民集会所	地域振興課

1. 基本情報		
■設置目的 近隣住民が気軽に集える小規模な施設として、地域コミュニティの振興に寄与する施設です。 ■施設整備状況 「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画により、施設の適正配置等が進められています。	①利用者数(延)	418,156 人
	②1人あたりの経費	318 円
	③1人あたりの区負担額	317 円
	④受益者負担率	0.18 %
	⑤一般財源充当率	75.61 %
	⑥建物の減価償却率平均	79.27 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	78,440	国庫支出金	0
	維持補修費	4,072	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	445	使用料及手数料	235
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	20,015
	金融費用・特別費用	80	金融収入・特別収入	0
	支出計	83,036	収入計	20,251
			収 支 差 額	▲ 62,785
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	49,957	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	49,957	収入計	0
			収 支 差 額	▲ 49,957
○ 合計	支出計	132,993	収入計	20,251
				収 支 差 額

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
下赤塚駅前集会所	1988 年度	47 年	465.840㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	145,365 千円	105,535 千円	62,297 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
見次公園内集会所	1991 年度	47 年	421.410㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	231,572 千円	152,837 千円	99,412 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
南常盤台一丁目集会所	1993 年度	34 年	414.120㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	148,014 千円	124,332 千円	53,332 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

区民集会所の利用率は70%を超えるものから10%未満のものまで様々であり、令和4年度の平均利用率は36.9%となっています。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	水久保公園内集会所 緑ヶ丘第二公園内集会所 本蓮沼公園内集会所 高島平七丁目公園内集会所 志村城山公園内集会所 東山公園内集会所 高島平九丁目集会所 大和集会所 西徳第一公園内集会所 高島平一丁目第三公園内集会所 新河岸公園内集会所 幸町集会所 三園一丁目集会所 徳丸五丁目集会所 赤塚高台集会所	富士見台集会所 西台三丁目集会所 高島平二丁目集会所 小茂根一丁目集会所 七軒家集会所 下赤塚駅前集会所 仲宿集会所 常盤台地域集会所 中台二丁目集会所 高島平四丁目集会所 大谷口北町集会所 常盤台集会所 見次公園内集会所 赤塚六丁目集会所 大山東集会所 中丸集会所	清水町第二集会所 西台集会所 下板橋駅前集会所 蓮根集会所 上板橋健康福祉センター内集会所 新河岸一丁目集会所 板橋交通公園内集会所 前野町六丁目集会所 本町集会所 小豆沢集会所 成増三丁目集会所 清水町集会所 坂下二丁目集会所 赤塚新町光が丘集会所	徳丸石川集会所 中台三丁目集会所 西徳第二公園内集会所 徳丸ヶ丘公園内集会所 徳丸ヶ原公園内集会所 赤塚七丁目集会所 高島平一丁目集会所 南常盤台一丁目集会所

※2056年以降(四葉集会所、徳丸三丁目集会所、弥生集会所)

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

6 体育施設

施設分類	6-1 体育施設
------	----------

所管課	スポーツ振興課
-----	---------

■施設基本情報	
設置根拠	板橋区立体育施設条例
設置目的	<p>屋内体育施設では、体育、スポーツ及びレクリエーションの普及を図り、区民の心身の健全な発達に寄与することを目的としています。</p> <p>屋外体育施設では、利用に際して管理人が利用者に対して施設の使い方の説明や雨天時の利用の可否を判断したり、施設管理のための備品やAEDなどの保管、病気や怪我の緊急対応などを行っています。</p>
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	<p>【屋内体育施設】</p> <p>平日 9:00~23:00 (プール 10:00~22:20)</p> <p>土日祝 9:00~21:00 (プール 10:00~20:30)</p> <p>休館日：毎月第2もしくは3月曜日、年末年始</p> <p>【屋外体育施設】</p> <p>9:00~17:00 (月・施設により16:00、18:00まで)</p> <p>ナイター施設 9:00~21:00 (月・施設による) 休館日：年末年始</p>
施設整備・配置状況	<p>屋内体育施設を体育館、温水プール、武道場、和弓場、洋弓場の機能別に見ると、延床面積は、体育館が2,678㎡から7,406㎡、温水プールが896㎡から4,196㎡、武道場が312㎡から424㎡、和弓場が231㎡、洋弓場が374㎡となっています。配置は、体育館を4か所、温水プールを5か所、武道場を3か所、和弓場及び洋弓場をそれぞれ1か所配置しています。</p> <p>体育施設管理棟を野球場管理棟、庭球場管理棟、陸上競技場管理棟、更衣室の機能別に見ると、延床面積は、野球場管理棟が52㎡から340㎡、庭球場管理棟が52㎡から135㎡、陸上競技場管理棟が544㎡、更衣室が概ね30㎡程度となっています。</p> <p>平成21年に小豆沢体育館、平成23年に高島平温水プールを大規模改修し、平成30年度に小豆沢体育館温水プールの改築を行いました。</p> <p>令和3年9月、東板橋体育館の大規模改修を終え、植村記念加賀スポーツセンターとしてリニューアルオープンしました。</p>
主な機能（諸室）の考え方	<p>屋内体育施設には、室内競技場、武道場、プール、トレーニングルーム、会議室、更衣室・シャワー室、事務室、医務室などが必要です。</p> <p>屋外体育施設には、事務室、更衣室、シャワー室、倉庫などが必要です。</p>

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設/ 備考
1	小豆沢体育館	小豆沢 3-1-1	志村坂上	1968	6,727.47	6,727.47	RC	6,877.00	
2	和弓場	小豆沢 3-1-1	志村坂上	1969	231.00	231.00	S	512.00	
3	高島平温水プール	高島平 8-28-1	高島平	1974	3,412.00	3,412.00	RC	3,929.91	
4	加賀庭球場管理棟	加賀 1-17-1	板橋	1979	95.04	95.04	鉄骨 プレ ハブ	敷地内	
5	赤塚体育館	赤塚 5-6-1	下赤塚	1981	2,678.00	6,873.61	RC	7,139.00	
6	新河岸庭球場管理棟	新河岸 3-1-3	高島平	1983	124.26	124.26	S	敷地内	
7	新河岸陸上競技場管理棟	新河岸 3-1-3	高島平	1984	543.84	543.84	S	敷地内	
8	植村記念加賀スポーツセンター	加賀 1-10-5	板橋	1986	5,853.28	7,560.28	RC	6,242.90	植村冒険館
9	植村記念加賀スポーツセンター武道場	加賀 1-10-5	板橋	1986	312.00	7,560.28	RC	6,242.90	植村冒険館
10	植村記念加賀スポーツセンター温水プール	加賀 1-10-5	板橋	1986	1,014.00	7,560.28	RC	6,242.90	植村冒険館
11	洋弓場	東坂下 2-21	蓮根	1988	374.00	374.00	S	2,914.14	
12	小豆沢野球場管理棟	小豆沢 3-1-1	志村坂上	1990	340.00	391.59	RC	敷地内	
13	城北野球場管理棟	坂下 2-19-1	蓮根	1992	233.00	335.00	RC	敷地内	
14	徳丸ヶ原野球場管理棟	高島平 8-24-1	高島平	1992	51.53	637.10	S	敷地内	徳丸ヶ原公園事務所棟、徳丸ヶ原公園内集会所
15	赤塚体育館温水プール	赤塚 5-6-1	下赤塚	1993	4,196.00	6,873.61	RC	7,139.00	
16	上板橋体育館	桜川 1-3-1	桜川	1993	7,406.00	8,650.40	RC	6,450.00	
17	上板橋体育館武道場	桜川 1-3-1	桜川	1993	348.00	8,650.40	RC	6,450.00	
18	上板橋体育館温水プール	桜川 1-3-1	桜川	1993	896.00	8,650.40	RC	6,450.00	
19	小豆沢体育館温水プール	小豆沢 3-1-1	志村坂上	2018	3,560.92	3,560.92	RC	13,917.26	小豆沢体育館武道場
20	高島平多目的運動場管理棟	高島平 2-24-1	高島平	2020	87.56	87.56	S	敷地内	
21	東板橋庭球場管理棟	板橋 3-50-1	板橋	2020	135.00	735.84	RC	公園 敷地内	板橋こども動物園

No35	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	体育施設	スポーツ振興課

1. 基本情報			
■施設管理 平成17年度 指定管理者制度導入 ■施設整備状況 令和2年度から3年度にかけて東板橋体育館の大規模改修工事を実施し、植村冒険館を併設した植村記念加賀スポーツセンターとしてリニューアルオープンしました。	①利用者数(延)	1,227,747 人	
	②1人あたりの経費	1,455 円	
	③1人あたりの区負担額	1,455 円	
	④受益者負担率	0.00 %	
	⑤一般財源充当率	98.40 %	
	⑥建物の減価償却率平均	40.87 %	

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	856,975	国庫支出金	0
	維持補修費	9,139	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	19,401	使用料及手数料	78
	その他の行政費用	443,724	その他の行政収入	21,315
	金融費用・特別費用	4,732	金融収入・特別収入	0
	支出計	1,333,970	収入計	21,393
			収 支 差 額	▲ 1,312,578
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	452,477	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	452,477	収入計	0
			収 支 差 額	▲ 452,477
○ 合計	支出計	1,786,447	収入計	21,393
				収 支 差 額

3. 固定資産台帳情報(主なもの)				
資産名	取得年度	耐用年数	数量	
上板橋体育館	1992 年度	47 年	8,650.400㎡	
	取得価額	減価償却累計額	評価額	
	4,984,249 千円	3,179,951 千円	2,313,536 千円	
資産名	取得年度	耐用年数	数量	
小豆沢体育館	2008 年度	47 年	4,732.920㎡	
	取得価額	減価償却累計額	評価額	
	3,589,197 千円	1,026,510 千円	3,205,132 千円	
資産名	取得年度	耐用年数	数量	
小豆沢体育館(プール棟)	2018 年度	47 年	3,648.280㎡	
	取得価額	減価償却累計額	評価額	
	2,539,944 千円	167,636 千円	3,256,237 千円	

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
小豆沢体育館	232,600 千円	205,847 千円	2017年5月26日	2037年3月25日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
小豆沢体育館	1,000,000 千円	875,044 千円	2019年3月29日	2029年2月1日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

体育施設の令和4年度実績は、以下のとおりです。

屋内施設利用者数 998,983人(室内競技場、武道場、トレーニングルーム、プール等)

屋外施設利用者数 527,685人(野球場、庭球場、サッカー場、陸上競技場等)

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	加賀庭球場管理棟	植村記念加賀スポーツセンター(改修済) 小豆沢体育館(改修済) 和弓場 赤塚体育館温水プール 上板橋体育館 小豆沢野球場管理棟 城北野球場管理棟	高島平温水プール(改修済) 赤塚体育館 新河岸庭球場管理棟 新河岸陸上競技場管理棟	洋弓場 小豆沢体育館温水プール 徳丸ヶ原野球場管理棟

※2056年以降(高島平多目的運動場管理棟、東板橋庭球場管理棟)

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

7 住宅施設

施設分類	7-1 区営住宅
------	----------

所管課	住宅政策課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区営住宅条例、東京都板橋区営住宅条例施行規則
設置目的	公営住宅法に基づき、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸する公的賃貸住宅で、市場において自力では適切な住宅を確保することが困難な者に対する住宅セーフティネットの中核を担っています。
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	365日 24時間
施設整備・配置状況	<p>区営住宅には、延床面積が1,202㎡から6,312㎡の棟があります。都から移管を受けた10団地13棟443戸（世帯向：50～60㎡・3DK程度）及び区が建設した小茂根一丁目住宅66戸、志村坂下住宅86戸の計595戸の区営住宅を供給しています。</p> <p>平成21年に高島平七丁目アパート、平成25年に赤塚三丁目アパート11号棟を大規模改修しています。</p>
主な機能（諸室）の考え方	1DK30～40㎡、2DK40～50㎡、3DK50～60㎡の部屋が必要です。
備考	<p>「板橋区営住宅再編整備基本方針」（平成28年2月）に基づき、区営住宅とけやき苑（高齢者住宅、10棟270戸）が担ってきた役割を、区営住宅の再編整備によって集約します。</p> <p>公営住宅の供給戸数は現在の水準を維持しながら、区営住宅建替事業を実施して、敷地の高度化・点在している小規模な区営住宅の集約による管理効率化等を図ります。</p> <p>高齢者住宅については、2回目の契約満了（概ね30年）を迎えるものから、順次返還に向けた協議を開始します。既存の区営住宅敷地を高度利用するだけでは、高齢者住宅全ての移転先確保が困難であるため、不足する移転先の確保については、区有地活用や都営住宅の建替時移管受入れ等、様々な整備手法を検討します。</p>

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	高島平七丁目アパート	高島平 7-41-1	高島平	1975	6,311.78	6,311.78	SRC	3,006.72	
2	赤塚三丁目アパート (11号棟)	赤塚 3-27-11	成増	1977	1,436.00	1,436.00	RC	684.40	
3	徳丸一丁目アパート	徳丸 1-2-1	徳丸	1982	1,748.09	1,748.09	RC	1,632.07	
4	赤塚三丁目アパート (5号棟)	赤塚 3-28-5	成増	1982	1,202.00	1,202.00	RC	1,224.15	
5	徳丸二丁目第2アパート	徳丸 2-16-1	徳丸	1982	2,364.00	2,364.00	RC	1,917.43	
6	舟渡二丁目第3アパート (2号棟)	舟渡 2-33-2	舟渡	1983	2,967.00	2,967.00	SRC	2,918.73	
7	舟渡二丁目第3アパート (7号棟)	舟渡 2-33-7	舟渡	1983	1,436.00	1,436.00	RC	2,918.73	
8	常盤台四丁目第2アパート	常盤台 4-16-3	常盤台	1984	2,061.37	2,061.37	RC	2,072.95	
9	南常盤台二丁目アパート	南常盤台 2-10-1	常盤台	1986	2,676.87	2,676.87	RC	2,387.65	
10	西台三丁目アパート (1号棟)	西台 3-20-1	中台	1986	3,836.00	3,836.00	RC	7,749.24	西台図書館
11	舟渡一丁目第2アパート	舟渡 1-7-21	舟渡	1987	2,605.60	2,605.60	RC	2,717.94	
12	西台三丁目アパート (2号棟)	西台 3-13-2	中台	1989	3,680.00	3,680.00	RC	7,749.24	西台図書館
13	前野町三丁目第2アパート	前野町 3-53-1	前野	1994	3,710.16	3,710.16	RC	2,620.07	
14	小茂根一丁目住宅	小茂根 1-17-20	大谷口	2020	3,688.09	3,688.09	RC	2,291.97	
15	志村坂下住宅	坂下 1-37-1	蓮根	2022	3,893.91	3,893.91	RC	2,212.09	

No7	施設類型	施設名	所管課
	住宅関連施設	区営住宅	住宅政策課

1. 基本情報			
■施設管理 平成20年度 指定管理者制度導入 ■管理戸数 11団地、509戸 ■施設整備状況 区営住宅再編整備基本方針に基づき、区営住宅の再整備を進めています。小茂根一丁目住宅(令和2年度供用開始)、志村坂下住宅(令和4年度供用開始予定)	①利用者数(実)	879 人	
	②1人あたりの経費	432,616 円	
	③1人あたりの区負担額	220,736 円	
	④受益者負担率	48.98 %	
	⑤一般財源充当率	12.52 %	
	⑥建物の減価償却率平均	57.58 %	

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	233,881	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	12,379
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	1,123	使用料及手数料	186,243
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	8,034
	金融費用・特別費用	1,220	金融収入・特別収入	0
	支出計	236,224	収入計	206,656
			収支差額	▲ 29,567
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	144,046	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	144,046	収入計	0
			収支差額	▲ 144,046
○ 合計	支出計	380,270	収入計	206,656
				収支差額

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
西台三丁目アパート1号棟	1987年度	47年	3,835.800㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
466,957千円	349,284千円		202,259千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
前野町三丁目第二アパート	1996年度	47年	3,710.160㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
687,731千円	378,252千円		421,035千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
小茂根一丁目住宅	2020年度	47年	3,688.090㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
1,081,036千円	23,783千円		1,391,588千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
小茂根一丁目住宅	168,000千円	168,000千円	2021年5月26日	2046年3月25日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
志村坂下住宅	52,000千円	52,000千円	2021年5月26日	2046年3月25日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

現在 595 戸の世帯向け住宅を供給していますが、空き住宅への入居者募集に対しては毎年抽せんを実施しており、その倍率は常に高いものとなっています。なお、令和 4 年度の倍率は都から移管を受けた区営住宅で 4.3 倍、区が建設した区営住宅で 12.1 倍となっています。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第 1 期 平成 31 (2019)～令和 7 (2025) 年度	第 2 期 令和 8 (2026)～令和 17 (2035) 年度	第 3 期 令和 18 (2036)～令和 27 (2045) 年度	第 4 期 令和 28 (2046)～令和 37 (2055) 年度
対象施設	徳丸一丁目アパート 徳丸二丁目第 2 アパート 赤塚三丁目アパート(5 号棟) 舟渡二丁目第 3 アパート(2 号棟) 舟渡二丁目第 3 アパート(7 号棟) 常盤台四丁目第 2 アパート	南常盤台二丁目アパート 西台三丁目アパート(1 号棟) 舟渡一丁目第 2 アパート 西台三丁目アパート(2 号棟) 前野町三丁目第 2 アパート 高島平七丁目アパート(改修済)	赤塚三丁目アパート(11 号棟)(改修済)	

※2056 年以降(小茂根一丁目住宅、志村坂下住宅)

※施設更新時期の 5～10 年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	7-2 改良住宅
------	----------

所管課	住宅政策課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区改良住宅条例、東京都板橋区改良住宅条例施行規則
設置目的	住宅地区改良法に基づいて実施される住宅地区改良事業の施行に伴い、その居住する住宅を失うことにより住宅に困窮する従前居住者が入居するための賃貸住宅です。 大谷口上町地区住宅地区改良事業の実施に伴って整備された4棟60戸の改良住宅を提供しています。
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	365日 24時間
施設整備・配置状況	改良住宅の延床面積は、やよい住宅が10戸581㎡、かみちよう住宅一号館が21戸1,696㎡、かみちよう住宅二号館が27戸1,790㎡、かみちよう住宅三号館が2戸292㎡となっています。 住宅地区改良事業が実施された地区とその周辺地域に設置されています。
主な機能（諸室） の考え方	3DK50~60㎡の部屋が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	やよい住宅	弥生町16-4	仲町	2004	581.38	581.38	RC	565.34	
2	かみちよう住宅一号館	大谷口上町58-5	大谷口	2007	1,695.62	1,695.62	RC	908.39	
3	かみちよう住宅二号館	大谷口上町61-5	大谷口	2009	1,789.68	1,789.68	RC	1,114.90	
4	かみちよう住宅三号館	大谷口上町61-7	大谷口	2009	291.64	291.64	RC	405.39	

No8	施設類型	施設名	所管課
	住宅関連施設	改良住宅	住宅政策課

1. 基本情報

■施設管理	平成26年度 指定管理者制度導入	①利用者数(実)	105 人
■管理戸数	4住宅、60戸	②1人あたりの経費	390,888 円
■設置目的 住宅地区改良法に基づく改良事業の施行に伴い、住宅に困窮することとなった区民の方に賃貸する集合住宅です。		③1人あたりの区負担額	183,670 円
		④受益者負担率	53.01 %
		⑤一般財源充当率	0.00 %
		⑥建物の減価償却率平均	31.76 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	12,738	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	0	使用料及手数料	21,758
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	2,182
	金融費用・特別費用	4,788	金融収入・特別収入	0
	支出計	17,526	収入計	23,940
			収支差額	6,414
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	23,517	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	23,517	収入計	0
			収支差額	▲ 23,517
○ 合計	支出計	41,043	収入計	23,940
				収支差額

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
かみちよう住宅1号館	2006 年度	47 年	1,677.780㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
354,683 千円	117,045 千円		294,832 千円
かみちよう住宅2号館	2008 年度	47 年	1,789.680㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
468,629 千円	134,028 千円		418,483 千円
やよい住宅	2003 年度	47 年	773.190㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
163,368 千円	64,694 千円		131,906 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)

施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
かみちよう住宅	71,000 千円	33,217 千円	2006年5月29日	2031年3月25日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
かみちよう住宅	115,000 千円	58,531 千円	2007年5月28日	2032年3月25日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

現在 60 戸の住宅を供給していますが、従前入居者が退去した後の空き住宅については区営住宅に準じて抽せんによる公募を行っており、区営住宅同様に倍率は高くなっています。なお、令和 4 年度の倍率は 15.5 倍となっています。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第 1 期 平成 31 (2019) ~ 令和 7 (2025) 年度	第 2 期 令和 8 (2026) ~ 令和 17 (2035) 年度	第 3 期 令和 18 (2036) ~ 令和 27 (2045) 年度	第 4 期 令和 28 (2046) ~ 令和 37 (2055) 年度
対象施設			やよい住宅	かみちよう住宅一号館 かみちよう住宅二号館 かみちよう住宅三号館

※施設更新時期の 5 ~ 10 年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

8 教育施設

施設分類	8-1 小・中学校	所管課	新しい学校づくり課
------	-----------	-----	-----------

■施設基本情報	
設置根拠	学校教育法、板橋区立学校設置条例
設置目的	学校教育法に基づき、未来を担う子どもたちがいきいきと学び、発達段階に応じた「生きる力」を身につけるために、安心・安全で充実した学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性を育む教育環境を整備しています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	月～金（三期休業日を除く）
施設整備・配置状況	<p>○配置状況（令和5年5月1日現在）</p> <p>小学校 51校 児童数 23,345人（昭和56年ピーク時の約55.6%） 中学校 22校 生徒数 9,162人（昭和60年ピーク時の約48.2%）</p> <p>平成8年度に昭和30年代建設31校（小学校13校、中学校18校）の改築を進める「板橋区学校改築事業計画」を策定しました。その後、財政的負担を考慮しつつ改築と長寿命化改修を併用して整備を進めてきましたが、更なる財政状況の悪化や児童・生徒の安全確保のための耐震補強工事を最優先に取り組む等の状況が発生したため、改築・長寿命化改修が未計画の学校3校（小学校1校、中学校2校）が残されています。</p> <p>補修・修繕工事に関しては、計画的な設備等の更新、緊急対応工事のほか、「学校要望調査」を実施し、職員による現状確認・検討のうえ、工事を実施しています。</p> <p>これまでの改築・長寿命化改修の実施校は以下のとおりです。</p> <p>○改築</p> <p>＜小学校＞ 板橋第一小学校、大谷口小学校、板橋第十小学校</p> <p>＜中学校＞ 板橋第三中学校、中台中学校、赤塚第二中学校、上板橋第二中学校</p> <p>○長寿命化改修</p> <p>＜小学校＞ 志村第二小学校、志村第五小学校、志村坂下小学校、若木小学校、板橋第四小学校、板橋第五小学校、上板橋第四小学校、桜川小学校、下赤塚小学校、徳丸小学校、三園小学校、舟渡小学校、紅梅小学校、志村第六小学校（改修中）</p> <p>＜中学校＞ 板橋第二中学校、加賀中学校、志村第一中学校、志村第二中学校、志村第三中学校、西台中学校、赤塚第一中学校、赤塚第三中学校</p>
主な機能（諸室）の考え方	<p>＜小学校＞</p> <p>[標準的な諸室] 教室数（12学級～18学級）、特別教室（図書室・音楽室・図工室・家庭科室・生活科室・理科室）、学習室（数室）・多目的室、ランチルーム、特別支援教室、地域活動室、放課後教室、保健室、相談室、校長室、職員室、事務室、主事室、PTA室、放送室、更衣室、給食調理室、配膳室、あいキッズの専用室など 屋内運動場、プール</p> <p>＜中学校＞</p> <p>[標準的な諸室] 教室数（12学級～18学級）、特別教室（図書室・音楽室（第一・第二）・木工室・金工室・理科室（第一・第二）・調理室・被服室）、生徒会室、進路指導室、学習室（数室）、多目的室、ランチルーム、特別支援教室、地域活動室、保健室、校長室、職員室、事務室、主事室、PTA室、放送室、更衣室、給食調理室、配膳室など 屋内運動場、武道場、プール</p>

備考	<p>「魅力ある学校づくりプラン」(平成26年2月)の概要</p> <p>教育環境の整備を学校施設・設備の老朽化への対応というハード面に限定せず、学校規模や立地条件、新たな教育課題に対応できる施設整備を含め、学校施設の改築・長寿命化改修と学校適正規模・適正配置を連動させ、多面的な検討を行って学校施設整備を推進していきます。</p> <p>○魅力ある学校づくりプランの計画期間</p> <p>平成28年度から令和17年度までの20年間とし、10年間ごとに「前期計画」(平成28年度から令和7年度)と「後期計画」(令和8年度～令和17年度)に分けます。前期計画では第1期～第3期に分けて着手します。</p> <p>○改築・改修等の具体的な方向性</p> <p>➢老朽化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修手法の確立 ・保全計画の策定(躯体の健全性の評価等) ・長寿命化の推進 <p>(「板橋区学校施設大規模改修検討委員会報告書」(平成26年3月))</p> <p>➢計画的な改築と改築・改修等の経費確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度間事業の平準化 ・工事単価の設定 <p>➢施設の長寿命化と将来コストの縮減(学校施設の長寿命化計画の作成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な保全計画の実施 <p>➢施設総量の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正規模・適正配置の推進 <p>➢施設整備の平準化(標準設計指針の作成)</p> <p>○適正規模・適正配置の考え方</p> <p>改築期を迎えた学校や過小規模化・過大規模化が進行した学校など、具体的に施設整備や適正規模・適正配置を検討する場合は、当該校のみでなく周辺校を含めた一定の区域で、将来にわたり適正な規模が維持されるかという観点での検討を行います。</p> <p>学校の統合により適正規模・適正配置が将来にわたり維持され、充実した教育環境を整えられるという検討結果となった場合は、学校統合に向けた具体的な統合計画・改築計画の策定を進めます。</p> <p>「板橋区立学校施設標準設計指針」(平成28年3月、平成29年3月)の概要</p> <p>標準的な施設規模については、「板橋区立学校施設あり方検討会報告書」(平成21年3月)に掲げられた、一貫性のある学校施設整備を進めていくための考え方と目標を踏まえ、学校づくりの要素とプロセス及び教育方針を具現化する学校施設の構成をまとめた「板橋区立学校施設標準設計指針～基本理念編～」(平成28年3月)を策定し、この指針に基づき板橋第十小学校及び上板橋第二中学校の改築計画を進めていく中で、学校改築等の基本データをまとめた「板橋区立学校施設標準設計指針～資料編～」(平成29年3月)を定め、学校数に応じた施設規範を示しています。</p> <p>「学校施設の長寿命化計画」(令和3年4月)の概要</p> <p>区の学校施設は昭和30年代から昭和40年代の児童・生徒の急増に伴い、集中的に整備が進められ、建設経過年数50年以上の施設が約5割にのぼり、校舎や体育館の改築・改修の時期を迎えています。</p> <p>学校施設に求められる機能・性能を確保しながら、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減・予算の平準化などを図りながら、持続可能な学校施設マネジメントを行います。</p> <p>文部科学省による「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」(平成29年3月)に基づき、本計画策定に盛り込むべき項目ごとに内容を示しています。</p>
----	---

■施設一覧

No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	志村小学校	志村 2-16-3	志村坂上	1963	5,081.39	5,081.39	RC	7,990	防災倉庫(校舎)／民間賃借
2	志村第一小学校	泉町 17-1	清水	1971	5,542.26	5,542.26	RC	9,902	防災倉庫(校舎)
3	志村第二小学校	志村 1-7-1	志村坂上	1968	5,374.69	5,374.69	RC	8,067	防災倉庫(校舎)／国賃借
4	志村第三小学校	清水町 83-1	清水	1968	5,681.09	5,681.09	RC	8,154	防災倉庫(校舎)
5	志村第四小学校	小豆沢 4-13-1	志村坂上	1966	7,055.88	7,055.88	RC	9,735	防災倉庫(敷地)
6	志村第五小学校	西台 3-38-23	中台	1963	5,757.67	5,757.67	RC	11,183	防災倉庫(敷地)／国賃借
7	志村第六小学校	坂下 2-18-1	蓮根	1971	7,686.03	7,686.03	RC	15,281	防災倉庫(体育館)
8	前野小学校	前野町 6-40-1	前野	1973	6,202.85	6,202.85	RC	8,255	防災倉庫(校舎)
9	中台小学校	中台 1-9-7	中台	1973	6,311.04	6,311.04	RC	11,205	防災倉庫(校舎)
10	舟渡小学校	舟渡 3-6-15	舟渡	1969	6,783.58	6,783.58	RC	12,373	防災倉庫(プール)
11	新河岸小学校	新河岸 1-3-1	高島平	1977	5,902.13	5,902.13	RC	10,500	防災倉庫(校舎)
12	富士見台小学校	前野町 1-10-1	前野	1973	4,736.72	4,736.72	RC	7,945	防災倉庫(校舎)
13	蓮根小学校	蓮根 3-10-1	蓮根	1965	6,712.73	6,712.73	RC	10,413	防災倉庫(プール)／国賃借
14	蓮根第二小学校	蓮根 3-15-5	蓮根	1978	5,512.98	5,512.98	RC	9,992	防災倉庫(移設中)
15	志村坂下小学校	相生町 26-14	蓮根	1963	6,110.97	6,110.97	RC	9,284	防災倉庫(校舎)
16	北前野小学校	前野町 5-44-3	前野	1967	5,495.69	5,495.69	RC	10,547	防災倉庫(校舎)
17	緑小学校	中台 3-27-1	中台	1978	5,992.80	5,992.80	RC	10,000	防災倉庫(校舎)
18	若木小学校	若木 1-14-1	中台	1962	6,436.65	6,436.65	RC	10,937	防災倉庫(校舎)
19	板橋第一小学校	氷川町 13-1	仲宿	2013	9,281.49	9,281.49	RC	10,038	防災倉庫(校舎)／国賃借
20	板橋第二小学校	板橋 2-52-1	板橋	1971	4,822.61	4,822.61	RC	7,101	防災倉庫(校舎)／国賃借
21	板橋第四小学校	板橋 4-9-13	板橋	1963	6,814.67	6,814.67	RC	7,095	防災倉庫(校舎)
22	板橋第五小学校	中丸町 19-1	熊野	1971	6,178.18	6,178.18	RC	7,004	防災倉庫(校舎)
23	板橋第六小学校	大山町 13-1	仲町	1965	4,965.42	4,965.42	RC	6,135	防災倉庫(校舎)／国賃借
24	板橋第七小学校	大山金井町 31-1	熊野	1968	4,456.75	4,456.75	RC	5,673	防災倉庫(校舎)／民間賃借
25	板橋第八小学校	双葉町 42-1	富士見	1968	5,337.35	5,337.35	RC	6,717	防災倉庫(校舎)
26	板橋第十小学校	大谷口上町 43-1	大谷口	2020	8,203.82	8,203.82	RC	8,695	防災倉庫(校舎)
27	金沢小学校	加賀 2-2-1	板橋	1975	8,413.52	8,413.52	RC	16,473	防災倉庫(校舎)
28	中根橋小学校	栄町 14-1	仲宿	1972	6,633.05	6,633.05	RC	6,912	防災倉庫(体育館)
29	加賀小学校	稲荷台 23-1	仲宿	1975	5,315.13	5,315.13	RC	10,157	防災倉庫(敷地)
30	上板橋小学校	東山町 47-3	桜川	1968	4,816.73	4,816.73	RC	7,286	防災倉庫(校舎)／国賃借
31	上板橋第二小学校	小茂根 1-14-1	大谷口	1967	5,738.41	5,738.41	RC	7,727	防災倉庫(校舎)
32	上板橋第四小学校	上板橋 1-3-1	常盤台	1964	6,743.70	6,743.70	RC	10,940	防災倉庫(体育館)／国賃借

No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
33	常盤台小学校	常盤台 1-6-1	常盤台	1970	5,953.65	5,953.65	RC	7,218	防災倉庫(校舎)
34	桜川小学校	東新町 2-29-1	桜川	1975	7,028.74	7,028.74	RC	14,472	防災倉庫(あいキッズ)
35	弥生小学校	弥生町 19-1	仲町	1974	4,869.84	4,869.84	RC	7,588	防災倉庫(校舎)
36	大谷口小学校	大谷口北町 21-1	大谷口	2007	8,295.73	8,295.73	RC	10,592	防災倉庫(体育倉庫)
37	向原小学校	向原 2-34-1	大谷口	1961	5,857.30	5,857.30	RC	12,145	防災倉庫(校舎)
38	赤塚小学校	赤塚 3-1-22	成増	1967	5,209.28	5,209.28	RC	10,803	防災倉庫(校舎外)
39	成増小学校	成増 1-11-1	成増	1968	7,213.54※	7,213.54※	RC	11,148	防災倉庫(プール)※ リース棟 864.00㎡含む
40	赤塚新町小学校	赤塚新町 3-31-1	下赤塚	1982	6,720.92	6,720.92	RC	10,000	防災倉庫(校舎)
41	紅梅小学校	徳丸 8-10-1	徳丸	1968	7,146.27	7,146.27	RC	10,541	防災倉庫(校舎)
42	北野小学校	徳丸 3-23-1	徳丸	1966	6,910.33	6,910.33	RC	13,211	防災倉庫(校舎)
43	成増ヶ丘小学校	成増 3-17-7	成増	1967	6,698.85※	6,698.85※	RC	9,484	※リース棟 839.18㎡ 含む
44	下赤塚小学校	赤塚 6-14-1	下赤塚	1964	6,303.50	6,303.50	RC	10,578	防災倉庫(校舎)
45	徳丸小学校	徳丸 1-21-1	徳丸	1961	5,547.16	5,547.16	RC	11,507	防災倉庫(校舎)
46	三園小学校	三園 1-24-1	成増	1965	5,449.95	5,449.95	RC	11,677	防災倉庫(校舎)
47	高島第一小学校	高島平 7-24-1	高島平	1977	5,631.14	5,631.14	RC	10,318	防災倉庫(校舎)
48	高島第二小学校	高島平 2-25-1	高島平	1972	6,567.37	6,567.37	RC	14,793	防災倉庫(校舎)
49	高島第三小学校	高島平 4-21-1	高島平	1972	5,110.42	5,110.42	RC	12,628	防災倉庫(校舎)、白 鳩保育園分園
50	高島第五小学校	高島平 3-11-1	高島平	1973	4,662.36	4,662.36	RC	9,917	防災倉庫(校舎)
51	高島第六小学校	高島平 1-50-1	高島平	1976	8,484.86	8,484.86	RC	14,899	防災倉庫(校舎)、は すのみ教室(長寿社会 推進課)
52	板橋第一中学校	大山東町 50-1	板橋	1961	7,312.68	7,312.68	RC	11,363	防災倉庫(校舎)
53	板橋第二中学校	幸町 26-1	仲町	1960	7,958.39	7,958.39	RC	14,085	防災倉庫(体育倉庫) ／民間賃借
54	板橋第三中学校	氷川町 22-3	仲宿	2012	9,684.90	9,684.90	RC	14,361	防災倉庫(体育館)
55	板橋第五中学校	板橋 4-49-3	板橋	1962	5,292.08	5,292.08	RC	11,529	防災倉庫(校舎)
56	加賀中学校	加賀 2-19-1	仲宿	1957	7,771.63	7,771.63	RC	21,720	防災倉庫(体育館)
57	志村第一中学校	大原町 33-1	清水	1980	9,828.52	9,828.52	RC	13,414	防災倉庫(校舎)
58	志村第二中学校	小豆沢 1-21-1	志村坂上	1960	7,261.74	7,261.74	RC	10,950	防災倉庫(体育館)
59	志村第三中学校	坂下 2-21-1	蓮根	1961	8,590.98	8,590.98	RC	12,239	防災倉庫(校舎)
60	志村第四中学校	志村 3-15-1	志村坂上	1975	8,572.61	8,572.61	RC	12,713	防災倉庫(校舎)
61	志村第五中学校	坂下 2-1-20	蓮根	1982	7,028.34	7,028.34	RC	10,014	防災倉庫(校舎)
62	西台中学校	高島平 1-4-1	高島平	1963	9,891.27	9,891.27	RC	13,776	防災倉庫(校舎)
63	中台中学校	中台 1-56-23	中台	2016	9,746.09	9,746.09	RC	10,732	防災倉庫(体育館)
64	上板橋第一中学校	南常盤台 1-1-1	常盤台	1961	7,229.66	7,229.66	RC	12,486	防災倉庫(校舎)

No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
65	上板橋第二中学校	向原 3-1-12	大谷口	2022	9,611.94	9,611.94	RC	12,953	防災倉庫(校舎)
66	上板橋第三中学校	常盤台 3-30-1	常盤台	1961	6,298.57	6,298.57	RC	7,498	防災倉庫(校舎)
67	桜川中学校	桜川 1-2-1	桜川	1975	7,572.48	7,572.48	RC	12,386	防災倉庫(体育館)
68	赤塚第一中学校	徳丸 4-13-1	徳丸	1957	10,548.00	10,548.00	RC	15,536	防災倉庫(体育館)
69	赤塚第二中学校	成増 3-18-1	成増	2013	10,126.33	10,126.33	RC	15,204	防災倉庫(体育倉庫)
70	赤塚第三中学校	赤塚 7-27-15	下赤塚	1961	9,492.98	9,492.98	RC	12,324	防災倉庫(校舎)
71	高島第一中学校	高島平 8-26-1	高島平	1971	6,298.14	6,298.14	RC	14,972	防災倉庫(校舎)
72	高島第二中学校	高島平 2-24-1	高島平	1972	9,206.23	9,206.23	RC	16,837	防災倉庫(校舎)
73	高島第三中学校	高島平 4-22-1	高島平	1980	8,070.35	8,070.35	RC	23,148	防災倉庫(武道場)

No38	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	小学校	新しい学校づくり課

1. 基本情報

■施設整備状況 児童数の減少等に伴う学校適正規模・適正配置により、現在の区立小学校数は、51校です。 平成19年度に大谷口小学校、平成24年度に板橋第一小学校を改築しました。また、令和3年度に板橋第十小学校の改築工事が完了しました。	①在籍児童数	23,280 人
	②1人あたりの経費	428,247 円
	③1人あたりの区負担額	427,882 円
	④受益者負担率	0.09 %
	⑤一般財源充当率	99.62 %
	⑥建物の減価償却率平均	61.31 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	460,286	地方税・財調交付金等	0
	物件費	4,944,540	国庫支出金	0
	維持補修費	345,478	都支出金	25,513
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	83,657	使用料及手数料	8,512
	その他の行政費用	3,265,293	その他の行政収入	723
	金融費用・特別費用	37,181	金融収入・特別収入	0
	支出計	9,136,435	収入計	34,748
			収支差額	▲ 9,101,687
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	775,424	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	57,741		
	その他	0		
	支出計	833,165	収入計	0
			収支差額	▲ 833,165
○ 合計	支出計	9,969,600	収入計	34,748
			収支差額	▲ 9,934,852

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
大谷口小学校	2007 年度	47 年	8,127.570㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
2,119,183 千円	652,708 千円		1,794,003 千円
板橋第一小学校	2012 年度	47 年	7,494.670㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
1,848,842 千円	366,071 千円		1,790,071 千円
板橋第十小学校(北棟)	2021 年度	47 年	2,019.000㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
1,072,708 千円	0 千円		1,072,708 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)

施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
板橋第一小学校	907,000 千円	663,395 千円	2013年5月28日	2038年3月25日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
金沢小学校	410,000 千円	307,531 千円	2018年3月30日	2028年2月1日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
板橋第十小学校	616,500 千円	616,500 千円	2021年3月31日	2031年2月1日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

No39	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	中学校	新しい学校づくり課

1. 基本情報

■施設整備状況 生徒数の減少等に伴う学校適正規模・適正配置により、現在の区立中学校数は、22校です。 平成23年度に板橋第三中学校、平成24年度に赤塚第二中学校を改築しました。また、上板橋第二中学校と向原中学校の統合に伴う新校舎の建設工事が令和3年度に完了しました。	①在籍生徒数	9,098 人
	②1人あたりの経費	506,495 円
	③1人あたりの区負担額	506,044 円
	④受益者負担率	0.09 %
	⑤一般財源充当率	99.19 %
	⑥建物の減価償却率平均	45.15 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	307,776	地方税・財調交付金等	0
	物件費	2,230,278	国庫支出金	13,000
	維持補修費	128,314	都支出金	13,646
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	67,298	使用料及手数料	4,106
	その他の行政費用	995,414	その他の行政収入	0
	金融費用・特別費用	60,009	金融収入・特別収入	0
	支出計	3,789,089	収入計	30,752
			収 支 差 額	▲ 3,758,337
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	777,521	特別収入	451
	賞与・退職給与引当金繰入額	41,484		
	その他	0		
	支出計	819,005	収入計	451
			収 支 差 額	▲ 818,554
○ 合計	支出計	4,608,094	収入計	31,203
			収 支 差 額	▲ 4,576,891

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
赤塚第二中学校	2012 年度	47 年	8,856.670㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	2,641,993 千円	523,115 千円	2,558,009 千円
上板橋第二中学校	2021 年度	47 年	8,276.140㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	2,476,493 千円	0 千円	2,476,493 千円
中台中学校	2015 年度	47 年	7,563.910㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	2,661,086 千円	351,263 千円	2,488,834 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)

施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
赤塚第二中学校	1,473,000 千円	1,108,914 千円	2013年5月28日	2038年3月25日
中台中学校	1,023,000 千円	888,739 千円	2016年3月25日	2041年3月1日
上板橋第二中学校	558,400 千円	558,400 千円	2022年3月31日	2032年2月1日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

○学校規模と1校あたりの平均児童・生徒数（令和3年度）

小学校 (51校)	6学級以下 (過小規模)	7～11学級 (小規模)	12～18学級 (適正規模)	19学級以上 (大規模)
学校数	1	6	34	10
1校あたりの 平均児童数	138.0人	231.7人	437.0人	696.0人

中学校 (22校)	5学級以下 (過小規模)	6～11学級 (小規模)	12～15学級 (適正規模)	16学級以上 (大規模)
学校数	1	9	9	3
1校あたりの 平均生徒数	138.0人	314.1人	473.3人	645.7人

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象 施設	向原小学校 徳丸小学校(改修済) 赤塚新町小学校 若木小学校(改修済) 志村小学校 志村第五小学校(改修済) 志村坂下小学校(改修済) 板橋第四小学校(改修済) 上板橋第四小学校(改修済) 下赤塚小学校(改修済) 蓮根小学校 板橋第六小学校 三園小学校(改修済)	志村第四小学校 北野小学校 北前野小学校 上板橋第二小学校 赤塚小学校 成増ヶ丘小学校 志村第二小学校(改修済) 志村第三小学校 板橋第七小学校 板橋第八小学校 上板橋小学校 成増小学校 紅梅小学校(改修済) 舟渡小学校(改修済) 常盤台小学校 志村第一小学校 志村第六小学校(改修中) 板橋第二小学校 板橋第五小学校(改修済) 中根橋小学校 高島第二小学校 高島第三小学校 前野小学校 中台小学校 富士見台小学校 高島第五小学校 弥生小学校 金沢小学校 加賀小学校 桜川小学校(改修済)	高島第六小学校 新河岸小学校 高島第一小学校 蓮根第二小学校 緑小学校	大谷口小学校 板橋第一小学校
	加賀中学校(改修済) 赤塚第一中学校(改修済) 板橋第二中学校(改修済) 志村第二中学校(改修済) 板橋第一中学校 志村第三中学校(改修済) 上板橋第一中学校 上板橋第三中学校 赤塚第三中学校(改修済) 志村第五中学校 板橋第五中学校 西台中学校(改修済)	高島第一中学校 高島第二中学校 志村第四中学校 桜川中学校	志村第一中学校(改修済) 高島第三中学校	板橋第三中学校 赤塚第二中学校

※2056年以降(中台中学校、板橋第十小学校、上板橋第二中学校)

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	8-2 幼稚園
------	---------

所管課	学務課
-----	-----

■施設基本情報	
設置根拠	教育基本法、学校教育法、東京都板橋区立幼稚園条例
設置目的	「いたばし学び支援プラン」に基づき、幼児教育の充実に努めています。また、板橋区の幼児教育の多くを担う私立幼稚園を補完する位置付けとして、その役割を果たしています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	教育時間:月、火、木、金 8:45~14:20、水 8:45~11:40 土、日、祝休園、春、夏、冬の長期休業日あり 預かり保育:7:30~8:45、教育時間終了~18:45 長期休業日も実施(年末年始等完全休園日を除く)
施設整備・配置状況	高島幼稚園は、平成24年に園舎外壁塗装・給水設備改修を行いました。 区立幼稚園の延床面積は、高島幼稚園が1,175㎡です。高島平団地の入居開始により、高島平地区の園児数の増加を受け、区立幼稚園を設置しています。 新河岸幼稚園は令和3年3月31日をもって閉園し、建物を東京都に返還しました。
主な機能(諸室)の考え方	保育室(53㎡/室)、遊戯室(100㎡)、職員室、園庭(400+80×(学級数-3)㎡)、プールなどが必要です。 【幼稚園設置基準】

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積(㎡)	建物面積(㎡)	建物構造	敷地面積(㎡)	併設施設/備考
1	高島幼稚園	高島平 2-18-1	高島平	1972	1,175.00	1,175.00	RC	1,430.88	

No37	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	幼稚園	学務課
1. 基本情報			
■高島幼稚園 高島平2-18-1 昭和47年4月1日開設(昭和51年改築) 定員140名 ■その他 新河岸幼稚園は令和2年度末に閉園しました。	①在籍園児数	37人	
	②1人あたりの経費	2,923,688円	
	③1人あたりの区負担額	2,923,688円	
	④受益者負担率	0.00%	
	⑤一般財源充当率	97.84%	
	⑥建物の減価償却率平均	100.00%	

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	65,992	地方税・財調交付金等	0
	物件費	9,699	国庫支出金	0
	維持補修費	6,884	都支出金	208
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	75	使用料及手数料	0
	その他の行政費用	15,075	その他の行政収入	1,904
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	97,724	収入計	2,112
			収支差額	▲95,612
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	1,563	特別収入	3
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,890		
	その他	0		
	支出計	10,452	収入計	3
			収支差額	▲10,449
○合計	支出計	108,176	収入計	2,115
			収支差額	▲106,061

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
高島幼稚園(園舎)	1971年度	47年	848.110㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
59,278千円	59,278千円		13,425千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
高島幼稚園(プール付属棟)	1971年度	47年	9.000㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
629千円	629千円		142千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
高島幼稚園(園舎増築棟)	1975年度	47年	317.430㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
33,573千円	33,573千円		6,415千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年5月1日現在の園児数は、高島幼稚園が47名（定員110名）となっています。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		高島幼稚園		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	8-3 教育相談
------	----------

所管課	教育支援センター
-----	----------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区教育支援センター条例、東京都板橋区教育支援センター条例施行規則
設置目的	教育支援センターでは、区に在住する児童生徒の教育相談を実施しています。また、板橋フレンドセンターでは、学習や体験活動を通じて、不登校児童生徒の社会的自立を支援しています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	月曜～金曜（祝休日・年末年始を除く）・9:00～17:00
施設整備・配置状況	平成27年4月の教育支援センター開設（本庁舎南館内）に伴い、センター内に蓮根教育相談所機能を移転しました。板橋フレンドセンターは平成18年に旧板橋第四中学校を一部改修して移転しました。利用者の利便性に配慮し、教育支援センター成増教育相談室は東武東上線沿線に、板橋フレンドセンターは概ね区の中心部に配置されています。
主な機能（諸室）の考え方	○教育支援センター成増教育相談室 プレイルーム及び面接室が必要です。 ○板橋フレンドセンター 学校と同様の活動を実施するため、学習室、PC室、ランチルーム、調理実習室、図書室、プレイルーム、小学生室、面接室、運動場、体育館、職員室が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	板橋フレンドセンター	富士見町 3-1	富士見	1962	1,626.00	4,151.00	RC	8,583.35	南部土木サービスセンター、文書倉庫
2	板橋フレンドセンター体育館	富士見町 3-1	富士見	1983	887.00	1,632.25	RC	2,824.50	富士見地域センター
3	教育支援センター成増教育相談室	成増 1-12-4	成増	1983	229.23	2,620.06	RC	1,675.77	成増生涯学習センター

■施設利用状況分析	
令和4年度の教育相談室の年間相談回数は8,377回（教育支援センター5,478回、成増教育相談室2,899回）です。板橋フレンドセンターの通級者数は182人です。	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	板橋フレンドセンター 教育支援センター成増教育相談室 板橋フレンドセンター体育館			

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	8-4 特別支援学校
------	------------

所管課	学務課（学校） 教育総務課（教職員宿舎）
-----	-------------------------

■施設基本情報	
設置根拠	教育基本法、学校教育法、東京都板橋区立学校設置条例
設置目的	区内在住の肥満・喘息・偏食・虚弱体質の改善をめざす小学校3～6年生が学ぶ、全寮制の特別支援学校です。
運営形態	直営
開館日・開館時間	平日8:15～16:45 春・夏・冬の長期休業あり
施設整備・配置状況	天津わかしお学校の延床面積は、3,392.02㎡です。近隣にある教職員宿舎の延床面積は、386.03㎡です。昭和42年に千葉県鴨川市天津に設置しました。昭和54年に体育館・プール、昭和59年に特別教室を増築しています。昭和56年に教職員宿舎を新築しました。
主な機能（諸室） の考え方	普通教室、特別教室（音楽室・理科室・図工室・家庭科室）、図書室、保健室、職員室、校長室、事務室、主事室、給食調理室、ランチルーム、室内運動場、寮室、宿直室、舎監室、指導員室、静養室、プールなどが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設 ／備考
1	天津わかしお学校	千葉県鴨川市天津1990	区外	1967	3,392.02	3,392.02	RC	6,385.33	
2	天津わかしお学校 教職員宿舎	千葉県鴨川市天津 2217-8	区外	1981	386.03	386.03	RC	646.27	

No40	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	天津わかしお学校	新しい学校づくり課
1. 基本情報			
■所在地	千葉県鴨川市天津字新町1990	①在籍児童数	17人
■開設年月日	昭和42年4月1日	②1人あたりの経費	7,223,045円
■設置目的等 区内在住の肥満・喘息・偏食・虚弱体質の改善をめざす小学校3年生から6年生が学ぶ、全寮制の特別支援学校です。		③1人あたりの区負担額	7,223,045円
		④受益者負担率	0.00%
		⑤一般財源充当率	100.00%
		⑥建物の減価償却率平均	94.42%

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	43,968	地方税・財調交付金等	0
	物件費	43,693	国庫支出金	0
	維持補修費	22,717	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	1,635	使用料及手数料	0
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	0
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	112,012	収入計	0
			収支差額	▲112,012
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	4,853	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,926		
	その他	0		
	支出計	10,779	収入計	0
			収支差額	▲10,779
○合計	支出計	122,792	収入計	0
			収支差額	▲122,792

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
天津わかしお学校(校舎)	1966年度	47年	1,422.000㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
62,471千円	62,471千円		17,802千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
天津わかしお学校(体育館)	1978年度	47年	398.700㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
84,550千円	79,984千円		23,176千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
天津わかしお学校(特別教室棟)	1983年度	47年	244.550㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
27,394千円	22,901千円		9,868千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和5年5月1日現在の受入児童数は32人、教職員宿舎の入居者数は6人です。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象 施設		天津わかしお学校	天津わかしお学校教職員住 宅	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

9 文化・社会教育施設

施設分類	9-1 科学館
------	---------

所管課	生涯学習課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立教育科学館条例
設置目的	科学に関する知識の普及啓発を推進し、学校教育及び生涯学習の一層の充実振興を図っています。
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	月曜日（この日が国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たるときは、その直後の休日以外の日）・12/29～1/3・その他臨時休館日を除き、開館しています。 開館時間は、午前9時から午後9時30分ですが、夜間業務等が無い場合は午後4時30分で閉館します（学校夏季休業期間は午後5時閉館）。
施設整備・配置状況	教育科学館の延床面積は、4,990㎡です。昭和63年に現在地に設置しました。 平成29年度に屋上・外壁改修工事を実施しました。
主な機能（諸室） の考え方	プラネタリウム、科学展示室、実験室、創作室、研修室、会議室などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	教育科学館	常盤台 4-14-1	常盤台	1988	4,236.46	4,990.00	SRC	3,101.99	常盤台地域センター

No34	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	教育科学館	生涯学習課
1. 基本情報			
■所在地	常盤台4-14-1	①利用者数(延)	127,481 人
■開設年月日	昭和63年9月20日	②1人あたりの経費	1,584 円
■施設管理	平成19年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	1,584 円
■複合施設	常盤台地域センター	④受益者負担率	0.01 %
		⑤一般財源充当率	98.03 %
		⑥建物の減価償却率平均	66.00 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	166,916	国庫支出金	0
	維持補修費	8,142	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	80	使用料及手数料	23
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	3,423
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
		支出計	175,139	収入計
			収 支 差 額	▲ 171,693
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	26,835	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
		支出計	26,835	収入計
			収 支 差 額	▲ 26,835
○ 合計	支出計	201,974	収入計	3,446
			収 支 差 額	▲ 198,528

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
教育科学館	1988 年度	50 年	4,236.460㎡
取得価額	減価償却累計額	評価額	
1,331,948 千円	879,086 千円	696,753 千円	

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析
令和4年度の入館者数は、延べ166,336人です。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		教育科学館		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	9-2 郷土資料館等
------	------------

所管課	生涯学習課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立郷土資料館条例、東京都板橋区立郷土芸能伝承館条例
設置目的	郷土資料館は、区内で出土した土器、古文書、民俗資料、古民家などを収蔵・展示し、板橋の歴史や文化を学ぶ施設です。郷土に関する歴史や文化をテーマとした企画展・特別展も開催しています。 郷土芸能伝承館は、区内に残る無形民俗文化財をはじめ、和太鼓や踊りなど、板橋区の郷土芸能や伝統芸能を守り伝えていくための練習施設です。
運営形態	郷土資料館：直営 郷土芸能伝承館：指定管理者制度
開館日・開館時間	郷土資料館： 午前9時30分から午後5時まで 【休館日】月曜日（祝日の場合は翌日）、年末年始 郷土芸能伝承館： 午前9時から午後9時30分まで 【休館日】毎月第3月曜日（祝日の場合は翌日）、年末年始
施設整備・配置状況	郷土資料館等の延床面積は、郷土資料館が1,486㎡で、郷土芸能伝承館本館が673㎡です。 郷土資料館は、赤塚城跡、大堂、松月院等の史跡や文化財が多く残される歴史的な地域に配置されています。郷土芸能伝承館は、「田遊び」をはじめとした多くの無形民俗文化財が保存・伝承されている徳丸地域に配置されています。 開館30周年を契機に、1階常設展示のリニューアルを行いました（令和2年1月リニューアルオープン）。
主な機能（諸室）の考え方	○郷土資料館 郷土に関する資料の収集・保管・展示・調査・研究・講演会等を行うため展示室、資料閲覧室、講義室、収蔵庫、事務室などが必要です。 ○郷土芸能伝承館 板橋区の郷土芸能や伝統芸能を保存・継承していくための練習場所として芸能練習室、集会室が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	郷土芸能伝承館	徳丸 6-29-13	徳丸	1989	672.74	672.74	RC	504.94	
2	郷土資料館	赤塚 5-35-25	成増	1990	1,485.74	1,485.74	RC	2,341.44	

No30	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	郷土資料館	生涯学習課

1. 基本情報

■所在地 赤塚5-35-25	①利用者数(延)	22,719 人
■開設年月日 昭和47年7月23日(平成2年改築)	②1人あたりの経費	5,037 円
■設置目的等 区内で出土した土器、古文書、民俗資料、古民家などを収蔵・展示し、板橋の歴史を学ぶことができる施設です。	③1人あたりの区負担額	5,030 円
	④受益者負担率	0.15 %
	⑤一般財源充当率	98.57 %
	⑥建物の減価償却率平均	64.67 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	51,296	地方税・財調交付金等	0
	物件費	44,878	国庫支出金	0
	維持補修費	1,111	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	494	使用料及手数料	166
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	1,237
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	97,779	収入計	1,403
			収支差額	▲ 96,376
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	9,747	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,914		
	その他	0		
	支出計	16,661	収入計	0
			収支差額	▲ 16,661
○ 合計	支出計	114,440	収入計	1,403
			収支差額	▲ 113,037

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
郷土資料館	1989 年度	50 年	1,335.220㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	468,597 千円	299,902 千円	240,873 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年度の郷土資料館の来館者数は30,439人です。

No28	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	郷土芸能伝承館	生涯学習課

1. 基本情報

■所在地	徳丸6-29-13	①利用者数(延)	7,749 人
■開設年月日	平成元年11月11日	②1人あたりの経費	3,323 円
■施設管理	平成17年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	3,323 円
■設置目的等 区内に残る郷土芸能の伝承に寄与し、区民の文化の向上を図ることを目的とした施設です。		④受益者負担率	0.00 %
		⑤一般財源充当率	99.53 %
		⑥建物の減価償却率平均	64.00 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	19,585	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	298	使用料及手数料	0
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	92
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	19,883	収入計	92
			収支差額	▲ 19,790
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	5,867	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	5,867	収入計	0
			収支差額	▲ 5,867
○ 合計	支出計	25,750	収入計	92
			収支差額	▲ 25,657

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
郷土芸能伝承館	1989 年度	50 年	672.740㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	293,342 千円	187,739 千円	150,657 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年度の郷土芸能伝承館の年間利用者数は10,905人で、利用率は集会室が23.0%、練習室が57.6%となっています。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象 施設		郷土芸能伝承館 郷土資料館		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	9-3 生涯学習センター
------	--------------

所管課	生涯学習課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	社会教育法、東京都板橋区立生涯学習センター条例
設置目的	あらゆる世代の区民が活用できる生涯学習の拠点施設として、講座や自主的な学習活動の場を提供しています。また、中高生・若者支援スペース「i-youth」を設置し、地域で多くの人たちと関わりながら、自ら学び、育つことができる若者の居場所として機能しています。
運営形態	直営（生涯学習センターを2か所設置し、専門職である社会教育主事2名と社会教育指導員16名及び事務職員5名を配置）
開館日・開館時間	休館日：①毎月第3月曜日②1月1日から同月3日まで③12月29日から同月31日まで 利用時間：午前9時から午後9時30分まで
施設整備・配置状況	平成28年10月の生涯学習センター開設にあたり、中高生・若者支援スペース「i-youth」を設置するため、青少年がダンス等で使用できるよう防音工事等を実施しました。 生涯学習センターの延床面積は、大原生涯学習センターが2,267㎡、成増生涯学習センターが2,402㎡です。利用者の利便性に配慮し、都営三田線及び東武東上線の沿線に、配置されています。
主な機能（諸室） の考え方	交流や学習の場として、レクリエーションホール・集会室・会議室・講義室に加え、音楽練習室や調理室、陶芸設備などが必要です。また、ダンス等の活動や自習などができる中高生・若者支援スペースが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	大原生涯学習センター	大原町 5-18	清水	1974	2,266.60	2,266.60	RC	1,500.00	
2	成増生涯学習センター	成増 1-12-4	成増	1984	2,390.83	2,620.06	RC	1,693.84	教育支援センター 成増教育相談室

No29	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	生涯学習センター	生涯学習課

1. 基本情報

■大原生涯学習センター	大原町5-18 昭和49年4月16日開設 レクリエーションホール、集会室等	①利用者数(延)	96,530 人
		②1人あたりの経費	1,538 円
		③1人あたりの区負担額	1,480 円
■成増生涯学習センター	成増1-12-4 昭和59年9月18日開設 音楽練習室、会議室、学習室等	④受益者負担率	3.81 %
		⑤一般財源充当率	94.27 %
		⑥建物の減価償却率平均	74.43 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	43,968	地方税・財調交付金等	0
	物件費	73,241	国庫支出金	0
	維持補修費	3,556	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	419	使用料及手数料	5,654
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	1,286
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	121,184	収入計	6,939
			収支差額	▲ 114,245
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	21,372	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,926		
	その他	0		
	支出計	27,298	収入計	0
			収支差額	▲ 27,298
○ 合計	支出計	148,482	収入計	6,939
			収支差額	▲ 141,542

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
大原生涯学習センター	1973 年度	50 年	2,266.600㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	234,738 千円	225,349 千円	66,346 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
成増生涯学習センター	1984 年度	50 年	2,390.830㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	655,289 千円	484,914 千円	384,415 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

生涯学習センターの令和4年度利用状況は、以下のとおりです。

大原生涯学習センター 総利用件数 5,013 件、総利用人数 48,781 人(ほか若者支援スペース i-youth 利用者数 13,603 人)

成増生涯学習センター 総利用件数 5,697 件、総利用人数 48,613 人(ほか若者支援スペース i-youth 利用者数 6,891 人)

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	成増生涯学習センター	大原生涯学習センター		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	9-4 美術館等
------	----------

所管課	文化・国際交流課
-----	----------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立美術館条例、東京都板橋区立アートギャラリー条例
設置目的	美術館では、区民のための美術の振興を図り、教育及び文化の向上に資することを目的とし、江戸狩野派を中心とした江戸時代の古美術、大正から昭和前期までの近現代美術作品、区内ゆかりの作家などの作品を収蔵しています。また、「イタリア・ポーロニャ国際絵本原画展」などの展覧会や、アトリエ・講義室を利用して区民の方や子どもたちを対象とした各種美術教室、講座を開催しています。 成増アートギャラリーでは、区民の美術振興のため、絵画から彫刻、華道や盆栽など幅広いジャンルの創作作品の発表の場を提供しています。
運営形態	美術館：直営 アートギャラリー：指定管理者制度
開館日・開館時間	美術館：年末年始及び月曜(但し、祝日の場合は直後の平日)以外 午前9時30分から午後5時まで アートギャラリー：年末年始及び施設点検日以外 午前9時から午後8時まで
施設整備・配置状況	美術館の延床面積は1,928.98㎡で、昭和54年に23区内初の区立美術館として現在地に開設しました。 成増アートギャラリーの延床面積は322㎡で、平成9年に成増駅北口駅前「アリエス」の3階に開設しました。 美術館について、平成30年6月～令和元年5月にかけて大規模改修工事を実施し、令和元年6月にリニューアルオープンしました。
主な機能（諸室） の考え方	○美術館 展示室、収蔵庫、講義室、研究室、事務室などが必要です。 ○成増アートギャラリー 展示室（ギャラリー）などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設/ 備考
1	美術館	赤塚 5-34-27	成増	1979	1,928.98	1,928.98	RC	2,333	
2	成増アートギャラリー	成増 3-13-1	成増	1997	322.03	16,681.72	SRC	3873.01のうち 617.82	成増図書館

No33	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	美術館(成増アートギャラリー含む)	文化・国際交流課

1. 基本情報			
■所在地	赤塚5-34-27	①利用者数(延)	31,656 人
■開設年月日	昭和54年5月19日(平成30年大規模改修)	②1人あたりの経費	6,308 円
■施設概要	1F ホール、事務室、アトリエ、講義室 2F 第一展示室、第二展示室、ロビー	③1人あたりの区負担額	6,125 円
■その他	平成30年6月から令和元年5月まで大規模改修工 事を実施しました。	④受益者負担率	2.90 %
		⑤一般財源充当率	89.27 %
		⑥建物の減価償却率平均	33.36 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴 うもの	給与関係費	58,795	地方税・財調交付金等	0
	物件費	84,691	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	4,890	使用料及手数料	5,795
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	10,164
	金融費用・特別費用	386	金融収入・特別収入	0
		支出計	148,762	収入計
			収 支 差 額	▲ 132,803
○現金支出・収入を伴 わないもの	減価償却費	43,033	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,902		
	その他	0		
		支出計	50,935	収入計
			収 支 差 額	▲ 50,935
○ 合計	支出計	199,697	収入計	15,959
				収 支 差 額

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
美術館	1979 年度	50 年	1,928.980㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	436,884 千円	366,982 千円	1,122,836 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
美術館	193,000 千円	193,000 千円	2019年5月24日	2029年5月25日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析
<p>美術館の令和4年度の利用状況は、美術館の展覧会観覧者数が34,932人(開館日1日あたり158人)。アトリエ・講義室貸出の利用者数が351人で、両室合わせた稼働率は11.3%です。</p> <p>成増アートギャラリーの令和4年度の利用状況は、アートギャラリーの3つあるギャラリー室の利用日数の合計は445日、利用率は43.0%です。</p>

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成 31 (2019)～令和 7 (2025) 年度	第2期 令和 8 (2026)～令和 17 (2035) 年度	第3期 令和 18 (2036)～令和 27 (2045) 年度	第4期 令和 28 (2046)～令和 37 (2055) 年度
対象 施設			成増アートギャラリー 美術館（改修済）	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	9-5 文化・ホール
------	------------

所管課	文化・国際交流課
-----	----------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立文化会館条例、東京都板橋区立グリーンホール条例
設置目的	文化会館は、区民の文化及び福祉の向上を図ることを目的として、区民の文化活動の発表の場として施設の貸出を行っているほか、芸術文化の振興に関する事業を実施しています。 グリーンホールは、産業及び文化の向上並びに区民のコミュニティの拠点として、様々な行事や団体の交流を促すため、施設の貸出を行っています。このほか、男女平等推進センターやいたばし暮らしのサポートセンター、板橋福祉事務所等の区の行政サービスにも使用しています。
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	開館日 1月4日～12月28日(12月29日～1月3日の休館日除く) 開館時間 9:00～21:30(施設点検日を除く)
施設整備・配置状況	文化会館の延床面積は12,493.42㎡、グリーンホールの延床面積は4,717.32㎡です。区民の利便性の高い現在地に配置されています。 グリーンホールは、平成15年に耐震等の大規模改修を行っています。
主な機能(諸室)の考え方	○文化会館 大・小ホール、音楽用練習室、リハーサル室、大会議室、会議室、和室、茶室などが必要です。 ○グリーンホール ホール、会議室などが必要です。
備考	文化会館・グリーンホールのあり方検討では、令和4年度末までに貸館機能等のソフト面をまとめ、令和5年度から施設総量の見直しを含めたハード面をまとめる方針としました。令和5年6月12日区民環境委員会にてソフト面の結論の報告を行いました。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積(㎡)	建物面積(㎡)	建物構造	敷地面積(㎡)	併設施設／備考
1	グリーンホール	栄町36-1	仲宿	1969	3,758.26	4,717.32	RC	1,396.23	板橋福祉事務所、男女平等推進センター(情報資料コーナー等)、いたばし暮らしのサポートセンター
2	文化会館	大山東町51-1	板橋	1982	12,493.42	12,493.42	SRC	4,345.10	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

No5	施設類型	施設名	所管課
	区民関連施設	文化会館	文化・国際交流課

1. 基本情報

■所在地	大山東町51-1	①利用者数(延)	594,058 人
■開設年月日	昭和57年10月28日	②1人あたりの経費	719 円
■施設管理	平成23年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	719 円
■施設概要	大ホール 定員1,263名、小ホール 定員306名 大会議室 定員300名 ほか	④受益者負担率	0.00 %
		⑤一般財源充当率	96.09 %
		⑥建物の減価償却率平均	83.83 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	269,261	国庫支出金	0
	維持補修費	66	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	11,360	使用料及手数料	6
	その他の行政費用	46,200	その他の行政収入	12,760
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	326,887	収入計	12,767
			収 支 差 額	▲ 314,120
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	100,064	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	100,064	収入計	0
			収 支 差 額	▲ 100,064
○ 合計	支出計	426,951	収入計	12,767
			収 支 差 額	▲ 414,184

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
文化会館	1982 年度	47 年	12,493.420㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	4,217,461 千円	3,618,582 千円	1,500,526 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年度の利用状況は、文化会館の利用者数が延べ827,550人で、施設全体の利用率が47.2%です。

No6	施設類型	施設名	所管課
	区民関連施設	グリーンホール	文化・国際交流課

1. 基本情報

■所在地	栄町36-1	①利用者数(延)	290,820 人
■開設年月日	昭和44年4月1日	②1人あたりの経費	272 円
■施設管理	平成23年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	270 円
■複合施設	板橋福祉事務所、子ども家庭支援センター(令和4年度より子ども家庭総合支援センターへ移管)	④受益者負担率	0.71 %
		⑤一般財源充当率	93.17 %
		⑥建物の減価償却率平均	37.40 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	49,625	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	5,345	使用料及手数料	560
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	3,196
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	54,970	収入計	3,755
収 支 差 額				▲ 51,215
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	24,205	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	24,205	収入計	0
収 支 差 額				▲ 24,205
○ 合計	支出計	79,175	収入計	3,755
収 支 差 額				▲ 75,420

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
グリーンホール	2004 年度	47 年	4,717.320㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	1,100,216 千円	411,481 千円	914,842 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年度の利用状況は、グリーンホールの利用者数が、延べ474,268人で、施設全体の利用率は73.7%です。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	文化会館	グリーンホール		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	9-6 社会教育宿泊施設
------	--------------

所管課	生涯学習課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立榛名林間学園条例、東京都板橋区立八ヶ岳荘条例
設置目的	<p>榛名林間学園は、板橋区立学校の児童及び生徒の校外における教育活動の促進並びに区民の社会教育活動の伸展に資することを目的としています。また、八ヶ岳荘は、緑豊かな自然環境の中で、集団生活の体験を通じて心身ともに健全な少年の育成を図るとともに、区民の健康増進及び余暇活動を促進することを目的としています。</p> <p>主に、榛名林間学園は区立小学校の移動教室に利用され、八ヶ岳荘は区立中学校の移動教室に利用されています。</p> <p>このほか、両施設ともに青少年健全育成事業にも使われ、代表者が区内在住・在勤・在学（八ヶ岳荘はそれ以外も可）であれば一般の方も利用できます。</p>
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	<p>榛名林間学園は、12月29日～1月4日及び保守点検日・その他臨時休館日を除き開館しています。チェックインが午後2時、チェックアウトが午前10時です。</p> <p>八ヶ岳荘は、12月29日～1月4日及び保守点検日・その他臨時休館日を除き開館しています。チェックインが午後2時、チェックアウトが午前10時です。</p>
施設整備・配置状況	<p>社会教育宿泊施設の延床面積は、榛名林間学園が4,279.95㎡で、八ヶ岳荘が7,117.55㎡となっています。榛名林間学園は群馬県高崎市榛名湖町に、八ヶ岳荘は長野県諏訪郡富士見町に設置されています。</p> <p>八ヶ岳荘については、平成30年度から31年度にかけて、大規模改修工事を実施しました（平成31年4月リニューアルオープン）。</p>
主な機能（諸室）の考え方	<p>宿泊室、厨房、食堂、多目的ホール、研修室、会議室、浴場、保健室、乾燥室、ボイラー室、フロント、ロビー、事務室、野外活動施設などが必要です。</p>
備考	<p>「板橋区少年自然の家八ヶ岳荘大規模改修検討会報告書」（平成27年2月）に基づき、同施設を今後も継続させ、施設を維持するための改修工事を実施しました。</p> <p>「板橋区立榛名林間学園あり方検討報告書」（令和4年2月）において、令和7年度に同施設を廃止する方向となりました。</p>

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	榛名林間学園	群馬県高崎市	区外	1973	4,279.95	4,279.95	RC	16,450.87	群馬県からの借地
2	八ヶ岳荘	長野県諏訪郡	区外	1982	7,117.55	7,117.55	RC	96,906.55	

No31	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	榛名林間学園	生涯学習課

1. 基本情報

■所在地	群馬県高崎市榛名湖町845	①利用者数(延)	2,152 人
■開設年月日	昭和48年6月8日(昭和59年改築)	②1人あたりの経費	27,891 円
■施設管理	平成17年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	27,891 円
		④受益者負担率	0.00 %
		⑤一般財源充当率	96.67 %
		⑥建物の減価償却率平均	68.53 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	46,860	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	1,047	使用料及手数料	1
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	1,596
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	47,907	収入計	1,597
			収支差額	▲ 46,310
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	12,115	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	12,115	収入計	0
			収支差額	▲ 12,115
○ 合計	支出計	60,022	収入計	1,597
			収支差額	▲ 58,426

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
榛名林間学園	1990 年度	47 年	4,235.780㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	541,645 千円	369,402 千円	238,558 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

榛名林間学園の令和4年度利用者数は、延べ5,753人です。

No32	施設類型	施設名	所管課	
	教育関連施設	八ヶ岳荘	生涯学習課	
1. 基本情報				
■所在地	長野県諏訪郡富士見町立沢字広原1-1322		①利用者数(延)	5,776 人
■開設年月日	昭和39年8月15日(平成7年改築)		②1人あたりの経費	31,465 円
■施設管理	平成18年度 指定管理者制度導入		③1人あたりの区負担額	31,448 円
■施設整備状況 平成30年4月から令和元年9月まで大規模改修工事を実施しました。			④受益者負担率	0.05 %
			⑤一般財源充当率	95.55 %
			⑥建物の減価償却率平均	49.53 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	87,928	国庫支出金	0
	維持補修費	0	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	12,605	使用料及手数料	98
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	4,429
	金融費用・特別費用	1,110	金融収入・特別収入	0
	支出計	101,643	収入計	4,527
			収支差額	▲ 97,116
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	80,100	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	80,100	収入計	0
			収支差額	▲ 80,100
○ 合計	支出計	181,743	収入計	4,527
				収支差額

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
少年自然の家八ヶ岳荘(管理棟ほか)	1982 年度	47 年	2,126.010m ²
取得価額	減価償却累計額		評価額
471,320 千円	380,897 千円		768,118 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
少年自然の家八ヶ岳荘	315,000 千円	315,000 千円	2018年5月25日	2028年5月25日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
少年自然の家八ヶ岳荘	240,000 千円	240,000 千円	2019年5月24日	2029年5月25日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析
八ヶ岳荘の令和4年度の利用者数は、14,821人です。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		榛名林間学園		

※2056年以降（ハケ岳荘（改修済））

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	9-7 植村冒険館
------	-----------

所管課	スポーツ振興課
-----	---------

■施設基本情報	
設置根拠	公益財団法人植村記念財団定款
設置目的	世界的な冒険家・植村直己さんは、昭和59年2月にマッキンリー（現・デナリ）で消息を絶つまでの約15年間、板橋区に暮らしていました。植村さんの冒険精神「ウエムラ・スピリット」を永く後世に伝えるため、板橋区は平成4年植村記念財団を設立しました。 植村夫人から譲り受けた装備をはじめ写真パネルなどを展示し、その業績などを広く展示公開します。その他、冒険館では、自然への関心を高める実体験事業などを展開します。
運営形態	植村記念財団による運営
開館日・開館時間	休館日：月曜日・年末年始 開館時間：10：00～18：00
施設整備・配置状況	冒険館は、平成4年区蓮根の地に開館し、令和3年8月29日をもって一時閉館。 その後、植村記念加賀スポーツセンター内へ移転し、令和3年12月18日リニューアルオープンしました。
主な機能（諸室）の考え方	植村さんの業績やウエムラ・スピリットを多くの方に知っていただくため、以下の設備が必要。 3階：展示室（常設展示・企画展示）、どんぐり文庫、事務室（会議スペース含む）、倉庫（4室） 1階：ウエムラチャレンジベース（シンボル展示「犬ぞり」（実物大/複製）、ブックスペース、展示スペース） 2階 プールギャラリーの壁面：パネル展示 1階～3階の階段の壁面：言葉の回廊

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設/備考
1	植村冒険館	加賀1-10-5	板橋	1986	381.00	7,560.28	RC	6,242.90	植村記念加賀スポーツセンター

■施設利用状況分析	
<p>植村冒険館の令和4年度の入館者数は、延べ43,453人です。</p> <p>内訳：3階展示室＝延べ10,287人 1階ウエムラチャレンジベース＝延べ33,166人</p>	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		植村冒険館（改修済）		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

10 福祉事務所

施設分類	10-1 福祉事務所
------	------------

所管課	板橋・志村・赤塚福祉事務所
-----	---------------

■施設基本情報	
設置根拠	社会福祉法第14条第2項、東京都板橋区の福祉に関する事務所設置条例
設置目的	福祉六法に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務を行っています。生活をはじめとする、おとしより・障がい・ひとり親家庭・女性・家庭内の問題など福祉に関する様々な相談を総合窓口としてお受けしたり、生活保護制度に係る業務を行っています。
運営形態	板橋福祉事務所：指定管理者（施設維持管理） 赤塚・志村福祉事務所：直営
開館日・開館時間	月～金曜（祝日を除く） 年末年始（12月29日～翌年1月3日）は閉所 8時30分から17時
施設整備・配置状況	福祉事務所の延床面積は、板橋福祉事務所が639㎡、赤塚福祉事務所が668㎡、志村福祉事務所が1,188㎡です。 昭和40年に東京都から板橋福祉事務所の移管を受け、同年に赤塚福祉事務所を開設、昭和43年に志村福祉事務所を開設し、現在の3福祉事務所体制となっています。 平成5年に志村福祉事務所が同年に建設されたUR都市機構の賃貸住宅1階部分を区分所有し移転しました。平成22年には赤塚福祉事務所が併設する赤塚支所の改築が行われました。同年に南館の改築に伴い板橋福祉事務所がMSビルに仮移転後、平成28年8月末にグリーンホールに移転しています。
主な機能（諸室）の考え方	事務室、面談室・会議室、倉庫などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	板橋福祉事務所	栄町36-1	仲宿	1969	639.42	4,717.32	RC	1,396.23	グリーンホール、男女平等推進センター(情報資料コーナー等)
2	志村福祉事務所	蓮根2-28-1	蓮根	1993	1,187.94	4,913.39	RC	UR都市機構施設内	
3	赤塚福祉事務所	赤塚6-38-1	下赤塚	2010	667.75	6,795.97	RC	3365.65	赤塚支所、下赤塚地域センター、下赤塚区民事務所、赤塚児童館、赤塚図書館

■施設利用状況分析
令和4年度の福祉総合相談の総相談件数は28,140件、令和5年3月（月中）の生活保護世帯及び人員は、14,466世帯、17,865人となっています。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象 施設		板橋福祉事務所 志村福祉事務所		赤塚福祉事務所

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

1 1 保健・健康増進施設

施設分類	1 1-1 保健所・健康福祉センター
------	--------------------

所管課	健康推進課・各健康福祉センター
-----	-----------------

■施設基本情報	
設置根拠	地域保健法、東京都板橋区保健所の設置に関する条例、東京都板橋区立健康福祉センター条例
設置目的	保健所は、公衆衛生の向上及び増進を図るために必要な指導及びこれに伴う予防対策を行っています。健康福祉センターは、住民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行っています。このほか、板橋区保健所には女性の健康を支援するための女性健康支援センターがあります。
運営形態	直営
開館日・開館時間	祝祭日と年末年始（12月29日から1月3日）を除く、月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時まで
施設整備・配置状況	<p>保健所・健康福祉センターの延床面積は、481㎡から3,784㎡と開きがありますが、拠るべき基準が存在せず、敷地面積や併設施設との関係、建築時の諸事情によるものです。</p> <p>平成9年度の組織改正で、板橋・赤塚・志村の3保健所を板橋区保健所に統合するとともに、3保健所・2保健相談所を5健康福祉センターに再編しました。</p> <p>平成20年に保健所・板橋健康福祉センターが現在地に新築移転しました。</p> <p>高島平健康福祉センターについては、耐震基準に達していないことが判明し、平成27年7月に仮庁舎へ移転しました。新庁舎については、高島平地域グランドデザインの具体化に合わせた整備を行う予定であり、当面は仮庁舎で運営します。</p>
主な機能（諸室）の考え方	<p>○保健所 事務室、診察室、検査室、相談室、会議室・講堂、消毒室、洗浄室、薬品保管庫、倉庫、機器室、レントゲン室などが必要です。</p> <p>○健康福祉センター 事務室、診察室、検査室、検尿室、相談室、会議室・講堂、栄養・食育室、歯科室、デイケア室、倉庫などが必要です。</p> <p>※診療所として届け出ており、他の施設と機能的かつ物理的に明確に区分されている必要があります。</p>

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設/備考
1	上板橋健康福祉センター	桜川 3-18-6	桜川	1978	788.79	941.95	RC	1,846.92	上板橋健康福祉センター内集会所
2	赤塚健康福祉センター	赤塚 1-10-13	下赤塚	1978	2,515.89	2,515.89	RC	1,770.85	
3	志村健康福祉センター	蓮根 2-5-5	蓮根	1988	3,092.86	3,092.86	RC	2,792.83	
4	板橋区保健所（板橋健康福祉センター含む）	大山東町 32-15	板橋	2008	3,784.38	3,784.38	S	850.63	
5	高島平健康福祉センター	高島平 3-13-28	高島平	2015	480.57	480.57	軽量鉄骨	2,380.55	※仮庁舎

■施設利用状況分析

令和5年4月1日現在の管内人口は、板橋健康福祉センター155,331人、上板橋健康福祉センター61,758人、赤塚健康福祉センター157,709人、志村健康福祉センター139,727人、高島平健康福祉センター55,551人となっています。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		志村健康福祉センター	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター	

※2056年以降（板橋区保健所（板橋健康福祉センター含む））

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

※高島平健康福祉センターについては、仮庁舎のため施設更新時期の記載はありません。

1 2 資源環境施設

施設分類	1 2-1 清掃事務所
------	-------------

所管課	資源循環推進課、板橋東清掃事務所、 板橋西清掃事務所
-----	-------------------------------

■施設基本情報	
設置根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例
設置目的	清掃事務所は、廃棄物収集・運搬業務の拠点であり、廃棄物に関する相談や、ごみ処理券の販売等、区民・事業者に向けた窓口業務も行っています。 西台中継所は、粗大ごみ中継所として、区内全域の粗大ごみが一時的に集積されています。
運営形態	<ul style="list-style-type: none"> ・板橋東清掃事務所、板橋西清掃事務所：直営 ・西台中継所：委託
開館日・開館時間	<ul style="list-style-type: none"> ・板橋東清掃事務所、板橋西清掃事務所：日曜日及び年始（1/1～1/3）を除く毎日、8：30～17：00 ・西台中継所：12/31、1/1～1/3を除く毎日、7：00～16：30
施設整備・配置状況	<p>清掃事務所の延床面積は、板橋東清掃事務所が1,881㎡、板橋西清掃事務所が1,565㎡となっています。志村清掃事業所では、事務所棟が1,280㎡、自動車修理場が356㎡となっています。</p> <p>また、西台中継所では、管理棟が127㎡、休憩所が63㎡、積替え所の上屋が1,093㎡あります。</p> <p>平成12年の都からの清掃事業移管に伴い、土地・建物は負担付譲与を受けています。この負担付譲与は、令和2年4月1日に指定用途制限が解除されました。</p> <p>西台中継所は、平成12年に管理棟及び休憩所のプレハブが区に移管され、平成14年に上屋を新築しました。</p>
主な機能（諸室）の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ○清掃事務所 事務室、収集職員室、洗身室等が必要です。 ○清掃事業所 事務室、自動車運転職員室、洗身室等が必要です。 ○西台中継所 事務室、休憩所等が必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備 考
1	板橋西清掃事務所	徳丸 1-16-1	徳丸	1973	1,564.51	1,564.51	RC	1,174.51	
2	志村清掃事業所事務所棟	東坂下 2-7-16	蓮根	1974	1,279.80	1,279.80	RC	5,724.16	
3	西台中継所管理棟	西台 2-39-11	徳丸	1981	126.63	126.63	プレハブ 造	2,220.62	
4	西台中継所休憩所	西台 2-39-11	徳丸	1981	63.06	63.06	プレハブ 造	2,220.62	
5	板橋東清掃事務所	東坂下 2-20-9	蓮根	1982	1,880.68	1,880.68	RC	2,158.18	
6	志村清掃事業所自動車修理場	東坂下 2-7-16	蓮根	1983	355.66	355.66	S	5,724.16	
7	西台中継所積替場上屋	西台 2-39-11	徳丸	2002	1,092.73	1,092.73	RC	2,220.62	

■施設利用状況分析
令和4年度のごみの収集・運搬実績については、総計 118,161 t です（事業者等が清掃工場へ直接持ち込んだ持込ごみ分を除く）。 ごみ種の内訳としては、可燃ごみ 97,064 t、不燃ごみ 2,634 t、資源 13,833 t、粗大ごみ 4,630 t となります。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成 31 (2019)～令和 7 (2025) 年度	第2期 令和 8 (2026)～令和 17 (2035) 年度	第3期 令和 18 (2036)～令和 27 (2045) 年度	第4期 令和 28 (2046)～令和 37 (2055) 年度
対象 施設	西台中継所管理棟 西台中継所休憩所 板橋東清掃事務所	板橋西清掃事務所 志村清掃事業所事務所棟	西台中継所積替場上屋 志村清掃事業所自動車修理場	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	12-2 リサイクルプラザ
------	---------------

所管課	資源循環推進課
-----	---------

■施設基本情報	
設置根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都板橋区立リサイクルプラザ条例
設置目的	資源の有効利用に関する区民の意識を啓発し、知識や経験の普及を図ることにより資源循環型社会の形成をめざしており、区内で回収されたびん・缶を安定的かつ円滑に循環させるために、これら資源を選別・圧縮する「処理ゾーン」と、リサイクル情報コーナー、大型家具などの生活不用品を展示・販売するコーナー、環境教育を行うことができる多目的室がある「プラザゾーン」の2施設から構成されています。
運営形態	プラザゾーン：指定管理者制度、処理ゾーン：委託
開館日・開館時間	○プラザゾーン 年末年始（12月29日～1月3日）・臨時休館日を除く日、9：00～17：00 ○処理ゾーン 日曜日及び年末年始（12月31日～1月3日）を除く日、8：00～17：00
施設整備・配置状況	リサイクルプラザの延床面積は、プラザゾーンが1,585㎡、処理ゾーンが3,949㎡で、合わせて5,534㎡あります。スーパー堤防の整備事業とリサイクル施設の建設事業との一体整備を行うために現在地に配置されました。
主な機能（諸室） の考え方	○プラザゾーン 管理事務所、大型生活用品再生展示施設、多目的室、ロビー、啓発スペースが必要です。 ○処理ゾーン 搬入管理室、従業者休憩室、倉庫、搬入出一時保管施設、搬送設備、コンテナ置場、換気脱臭機械室、選別処理施設、操作室、見学用通路などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	リサイクルプラザ(プラザゾーン)	舟渡 4-16-6	舟渡	2006	1,584.86	1,584.86	RC	6,028.18	
2	リサイクルプラザ(処理ゾーン)	舟渡 4-16-6	舟渡	2006	3,948.65	4,001.15	RC		

No25	施設類型	施設名	所管課
	環境関連施設	リサイクルプラザ	資源循環推進課
1. 基本情報			
■所在地	舟渡4-16-6	①利用者数(延)	22,698 人
■開設年月日	平成18年1月22日(処理ゾーン)	②1人あたりの経費	11,876 円
	平成18年1月27日(プラザゾーン)	③1人あたりの区負担額	11,796 円
■施設管理	平成17年度 指定管理者制度導入(プラザゾーン)	④受益者負担率	0.68 %
		⑤一般財源充当率	98.52 %
		⑥建物の減価償却率平均	43.20 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	226,664	国庫支出金	0
	維持補修費	8,181	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	0	使用料及手数料	1,825
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	1,661
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
		支出計	234,845	収入計
			収支差額	▲ 231,359
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	34,717	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
		支出計	34,717	収入計
			収支差額	▲ 34,717
○合計	支出計	269,562	収入計	3,486
			収支差額	▲ 266,076

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
リサイクルプラザ	2005 年度	38 年	5,586.010m ²
取得価額	減価償却累計額		評価額
1,285,820 千円	555,474 千円		922,386 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析
令和4年度の利用状況については、プラザゾーンの年間利用人数は、延べ24,784人です。処理ゾーンの年間処理量は、びん・缶合わせて5,837tあります。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設				リサイクルプラザ(プラザゾーン) リサイクルプラザ(処理ゾーン)

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	1 2-3 環境施設
------	------------

所管課	環境政策課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立エコポリスセンター条例、東京都板橋区立熱帯環境植物館条例
設置目的	<p>エコポリスセンターは、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」の実現をめざした、環境教育・環境学習の推進、環境情報の発信、環境活動の拠点施設です。</p> <p>熱帯環境植物館は、東南アジアの熱帯雨林を立体的に再現し、海から山へと続く、一連の熱帯環境を楽しみながら学べる博物館型植物館です。隣接している高島平温水プールや高島平ふれあい館とともに、板橋清掃工場の余熱を利用した省エネルギー型の施設です。</p>
運営形態	指定管理者制度
開館日・開館時間	<p>○エコポリスセンター 開館日：休館日(毎月第3月曜日・年末年始)を除く毎日 開館時間：午前9時～午後5時 ※施設貸出 午前9時～午後9時30分</p> <p>○熱帯環境植物館 開館日：休館日(毎週月曜日・年末年始)を除く毎日 開館時間：午前10時～午後6時</p>
施設整備・配置状況	<p>環境施設の延床面積は、エコポリスセンターが3,155.93㎡、熱帯環境植物館が2,926.08㎡です。熱帯環境植物館が平成6年、エコポリスセンターが平成7年に現在地に開設しています。</p> <p>令和元年度～2年度に熱帯環境植物館の設備等改修工事を行いました。</p>
主な機能(諸室)の考え方	<p>○エコポリスセンター 環境工作室、視聴覚ホール、環境学習室、環境実験室などが必要です。(東京都板橋区立エコポリスセンター条例)</p> <p>○熱帯環境植物館 温室、冷室、生物展示室、ホール、展示室などが必要です。(東京都板橋区立熱帯環境植物館条例)</p>

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積(㎡)	建物面積(㎡)	建物構造	敷地面積(㎡)	併設施設/備考
1	熱帯環境植物館	高島平 8-29-2	高島平	1994	2,926.08	2,926.08	SRC	2,877.02	
2	エコポリスセンター	前野町 4-6-1	前野	1995	3,155.93	3,712.43	RC	1,846.60	前野地域センター、ウェルネススペース前野

No23	施設類型	施設名	所管課
	環境関連施設	エコポリスセンター	環境政策課

1. 基本情報

■所在地	前野町4-6-1	①利用者数(延)	127,482 人
■開設年月日	平成7年4月1日	②1人あたりの経費	1,553 円
■施設管理	平成24年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	1,553 円
■複合施設	前野地域センター、前野いこいの家(令和4年度よりウェルネススペース前野)	④受益者負担率	0.00 %
		⑤一般財源充当率	98.15 %
		⑥建物の減価償却率平均	54.00 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	141,721	国庫支出金	0
	維持補修費	3,880	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	61	使用料及手数料	0
	その他の行政費用	18,778	その他の行政収入	3,038
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	164,440	収入計	3,038
			収支差額	▲ 161,402
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	33,553	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	33,553	収入計	0
			収支差額	▲ 33,553
○ 合計	支出計	197,994	収入計	3,038
			収支差額	▲ 194,956

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
エコポリスセンター	1994 年度	50 年	3,100.870㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	1,677,658 千円	905,935 千円	1,006,296 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

エコポリスセンターの令和4年度の年間来館者数 139,897 人です。

No24	施設類型	施設名	所管課
	環境関連施設	熱帯環境植物館	環境政策課
1. 基本情報			
■所在地	高島平8-29-2	①利用者数(延)	100,581 人
■開設年月日	平成6年9月23日	②1人あたりの経費	1,665 円
■施設管理	平成17年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	1,665 円
■その他	隣接の高島平温水プールや高島平ふれあい館と共に、板橋清掃工場の余熱を利用した温室植物館です。令和2年度に改修工事を行いました。	④受益者負担率	0.00 %
		⑤一般財源充当率	98.01 %
		⑥建物の減価償却率平均	50.39 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	117,845	国庫支出金	0
	維持補修費	2,029	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	18	使用料及手数料	0
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	2,383
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
		支出計	119,893	収入計
			収 支 差 額	▲ 117,510
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	47,585	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
		支出計	47,585	収入計
			収 支 差 額	▲ 47,585
○ 合計	支出計	167,478	収入計	2,383
			収 支 差 額	▲ 165,095

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
熱帯環境植物館	1994 年度	50 年	2,926.080㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
1,978,867 千円	1,068,588 千円		1,308,604 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析
※ 熱帯環境植物館の令和4年度の年間来館者数は、122,830人です。

■施設更新時期	※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。			
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	熱帯環境植物館 エコポリスセンター			

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

13 産業振興施設

施設分類	13-1 産業振興施設
------	-------------

所管課	産業振興課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区立ものづくり研究開発連携センター条例、東京都板橋区立企業活性化センター条例、東京都板橋区立ハイレイフプラザ条例
設置目的	<p>○ものづくり研究開発連携センター（第一ビル・第二ビル） 製造業等を営み入居要件のすべてを満たしている個人又は法人の方に、工場スペースをお貸ししています。第一ビル内には、最新型の精密測定・耐久試験・成分分析等の計測検査機器が利用でき、技術相談員の指導・技術相談等のものづくり企業の製品開発を支援している「板橋産業技術支援センター」があります。平成27年度より産業集積の推進を設置目的に加えています。</p> <p>○企業活性化センター これから区内に創業を予定されている方に対し、創業支援ネットワークによる支援やスタートアップ・オフィスとシェアード・オフィスの貸出しを行っています。また、区内の経営者に対し、経営改善チームによる経営改善相談窓口や事業承継チームによる事業承継相談窓口を運営し、中小企業をサポートしています。他にも研修室・会議室の貸出し、各種セミナーを実施しています。</p> <p>○ハイレイフプラザ 施設の貸出しや、区内の中小企業等に勤務する事業主の方や従業員の方を対象とした勤労者福利共済制度「ハイレイフいたばし」の窓口です。</p>
運営形態	<p>○ものづくり研究開発連携センター：直営</p> <p>○企業活性化センター：指定管理者</p> <p>○ハイレイフプラザ：直営、一部委託</p>
開館日・開館時間	<p>○ものづくり研究開発連携センター 通年開館。支援施設（会議室、産業コミュニティ研修室）の休業日は12月29日から翌年の1月3日、及び臨時で定める日。支援施設の使用時間は、午前9時から午後9時30分。機器等の操作のための開場時間は、午前9時から午後5時で、土日祝日・年末年始は開場しない。</p> <p>○企業活性化センター 通年開館。研修室・会議室・交流施設の休業日は12月29日から翌年の1月3日、及び臨時で定める日。研修室・会議室・交流施設の利用時間は、午前9時から午後9時30分。</p> <p>○ハイレイフプラザ 休業日は12月30日から翌年の1月4日及び臨時で定める日。利用時間は午前9時から午後9時30分。</p>
施設整備・配置状況	<p>ものづくり研究開発連携センターの延床面積は、第一ビルが5,657㎡、第二ビルが2,340㎡です。企業活性化センターの延床面積は986㎡、ハイレイフプラザの延床面積は1,306㎡です。事業内容と立地環境を勘案し、産業が集積する舟渡地区に配置されています。（ハイレイフプラザはJR板橋駅近く）</p> <p>○ものづくり研究開発連携センター 第一ビルは、令和3年度に外壁補修工事、令和4～5年度に受変電設備更新工事を行いました。第二ビルは、令和4～5年度に受変電設備更新工事を行いました。</p> <p>○企業活性化センター 企業活性化センターが入っているアイ・タワーは、平成26～27年度に大規模修繕工事を実施しました。</p> <p>○ハイレイフプラザ 平成29年度に外壁改修工事、令和元年度には冷暖房機・2階ホール移動壁取換工事を実施しました。</p>

主な機能（諸室） の考え方	○ものづくり研究開発連携センター 工場施設、商談会議室、シャワー室、食堂、会議室、研修室、管理室、産業技術支援センターなどが必要です。 ○企業活性化センター スタートアップオフィス、シェアードオフィス、研修室、会議室、ワークステーション、事務室などが必要です。 ○ハイライフプラザ ホール、事務室、会議室、情報コーナーなどが必要です。
------------------	--

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	ものづくり研究開発 連携センター第二ビ ル	舟渡 3-22-4	舟渡	1994	2,340.00	2,340.00	RC	1,099.00	都営舟渡三丁目第二ア パート
2	ものづくり研究開発 連携センター第一ビ ル	舟渡 3-5-8	舟渡	1995	5,657.00	5,657.00	RC	2,833.00	都営舟渡三丁目アパー ト
3	ハイライフプラザ	板橋 1-55-16	板橋	2001	1,306.11	1,306.11	RC	885.34	※UR 都市機構敷地 無償使用
4	企業活性化センター	舟渡 1-13-10	舟渡	2002	985.53	1,948.15	RC	4,054.46 のうち 796.52	にりんそう保育園、旧舟 渡いこいの家

No10	施設類型	施設名	所管課
	産業関連施設	ものづくり研究開発連携センター	産業振興課

1. 基本情報			
■所在地	舟渡3-5-8(第1ビル)、舟渡3-22-4(第2ビル)	①利用社数(実)	31 社
■開設年月日	平成7年3月20日(第1ビル) 平成6年8月19日(第2ビル)	②1社あたりの経費	4,332,714 円
■設置目的等	製造業等を営み入居要件のすべてを満たしている個人又は法人に、工場スペースを貸し出している施設です。	③1社あたりの区負担額	1,967,059 円
		④受益者負担率	54.60 %
		⑤一般財源充当率	0.00 %
		⑥建物の減価償却率平均	56.39 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	12,777	地方税・財調交付金等	0
	物件費	69,222	国庫支出金	0
	維持補修費	2,252	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	34	使用料及手数料	73,335
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	25,042
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
		支出計	84,285	収入計
収 支 差 額				14,092
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	49,597	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	432		
	その他	0		
		支出計	50,029	収入計
収 支 差 額				▲ 50,029
○ 合計	支出計	134,314	収入計	98,377
収 支 差 額				▲ 35,937

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
ものづくり研究開発連携センター第一ビル	1994 年度	47 年	5,657.350㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	1,539,964 千円	914,739 千円	782,247 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
ものづくり研究開発連携センター第二ビル	1993 年度	47 年	2,339.900㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	584,659 千円	360,150 千円	349,261 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析
○ものづくり研究開発連携センター 令和4年度末時点で、工場施設は第一ビル26室中25室、第二ビル10室中9室に企業が入居しています。「板橋産業技術支援センター」の令和4年度利用実績は、計測検査機器利用件数1,108件、技術相談等件数1,269件です。

No12	施設類型	施設名	所管課
	産業関連施設	企業活性化センター	産業振興課

1. 基本情報

■所在地	舟渡1-13-10アイ・タワー2F	①利用者数(延)	42,477 人
■開設年月日	平成14年10月16日	②1人あたりの経費	1,616 円
■施設管理	平成18年度 指定管理者制度導入	③1人あたりの区負担額	1,616 円
■複合施設	舟渡いこいの家(令和3年度末で廃止) にりんそう保育園	④受益者負担率	0.00 %
		⑤一般財源充当率	98.82 %
		⑥建物の減価償却率平均	38.00 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
	○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等
物件費		46,925	国庫支出金	0
維持補修費		0	都支出金	0
扶助費		0	分担金及負担金	0
補助費等		8,179	使用料及手数料	0
その他の行政費用		0	その他の行政収入	650
金融費用・特別費用		0	金融収入・特別収入	0
支出計		55,104	収入計	650
			収支差額	▲ 54,454
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	13,521	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	0		
	支出計	13,521	収入計	0
			収支差額	▲ 13,521
○ 合計	支出計	68,625	収入計	650
				収支差額

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
企業活性化センター	2002 年度	50 年	1,508.690㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	676,045 千円	256,897 千円	574,358 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)

施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
企業活性化センター	180,000 千円	10,592 千円	2002年12月13日	2022年9月25日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

○企業活性化センター

令和4年度末時点で、スタートアップ・オフィスは20室中6室、シェアード・オフィスは8室中0室に創業者が入居しています。また、令和4年度の研修室・会議室の利用件数は2,132件、利用率は24.7%、創業支援ネットワーク相談件数は1,558件（うち、経営改善相談は1,230件、事業承継相談は239件）、各種セミナーの参加者計は1,614人です。

No11	施設類型	施設名	所管課
	産業関連施設	ハイライフプラザ	産業振興課

1. 基本情報

■所在地 板橋1-55-16	①利用者数(延)	36,961 人
■開設年月日 平成14年2月13日	②1人あたりの経費	1,208 円
■設置目的等 施設の貸出しや、区内の中小企業等に勤務する事業主の方や従業員の方を対象とした勤労者福利共済制度「ハイライフいたばし」の窓口です。	③1人あたりの区負担額	975 円
	④受益者負担率	19.29 %
	⑤一般財源充当率	75.64 %
	⑥建物の減価償却率平均	40.00 %

2. 行政コスト計算書

	支出の部		収入の部	
		金額(千円)		金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	7,328	地方税・財調交付金等	0
	物件費	27,525	国庫支出金	0
	維持補修費	352	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	1,465	使用料及手数料	8,615
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	319
	金融費用・特別費用	0	金融収入・特別収入	0
	支出計	36,670	収入計	8,934
収 支 差 額				▲ 27,735
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	7,000	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	988		
	その他	0		
	支出計	7,988	収入計	0
収 支 差 額				▲ 7,988
○ 合計	支出計	44,657	収入計	8,934
収 支 差 額				▲ 35,723

3. 固定資産台帳情報(主なもの)

資産名	取得年度	耐用年数	数量
ハイライフプラザ ホール	2001 年度	50 年	1,007.770㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	350,000 千円	140,000 千円	288,202 千円

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

○ハイライフプラザ
令和4年度の施設貸出・相談等の窓口業務 6,083 件、業者対応等 6,051 件、貸出施設利用率は 74%、勤労者福利共済制度の申込・相談等の業務は 18,797 件となっています。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成 31(2019)～令和 7(2025)年度	第2期 令和 8(2026)～令和 17(2035)年度	第3期 令和 18(2036)～令和 27(2045)年度	第4期 令和 28(2046)～令和 37(2055)年度
対象施設		ものづくり研究開発連携センター第二ビル ものづくり研究開発連携センター第一ビル	ハイレイフプラザ 企業活性化センター	

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

14 土木サービスセンター

施設分類	14-1 土木サービスセンター
------	-----------------

所管課	南部・北部土木サービスセンター
-----	-----------------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区組織条例、東京都板橋区組織規則、東京都板橋区土木サービスセンター処務規程
設置目的	道路、公園等の土木業務に関わる区民サービスのワンストップ窓口として、また、災害時は土木部が構成する作業班の最前線として活動します。
運営形態	直営
開館日・開館時間	休日・祝日・年末年始を除く月曜から金曜日の午前8時30分から午後5時30分まで
施設整備・配置状況	土木サービスセンターの延床面積は、南部土木サービスセンターが610㎡、北部土木サービスセンターが500㎡となっています。令和3年度の組織改正により、2つの土木事務所と2つの公園事務所とを統廃合し、環状八号線の以北と以南で所管を区分した現在の2つの土木サービスセンターに再編しました。
主な機能（諸室）の考え方	事務室、資材置場、倉庫、駐車スペースなどが必要です。
備考	南部土木サービスセンターは、旧板橋第四中に仮移転しています。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	南部土木サービスセンター	富士見町3-1	富士見	1962	607.82	4,151.00	RC	8,583.35	板橋フレンドセンター、文書倉庫
2	北部土木サービスセンター	新河岸1-9-8	高島平	2008	511.16	511.16	S	846.99	

■施設利用状況分析	
令和4年度の主な業務実績	
南部土木サービスセンター：道路は、工事監督19件、直営工事等2,090件、委託等の監督18件です。公園は、工事・監理等123件、委託等業務管理42件です。	
北部土木サービスセンター：道路は、工事監督30件、直営工事等1,596件、委託等の監督23件です。公園は、工事・監理等122件、委託等業務管理44件です。	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	南部土木サービスセンター			

※2056年以降（北部土木サービスセンター）

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

15 公園管理施設

施設分類	15-1 公園管理事務所
------	--------------

所管課	みどりと公園課、土木部管理課、南部・北部土木サービスセンター
-----	--------------------------------

■施設基本情報	
設置根拠	都市公園法
設置目的	<p>公園管理事務所には、交通公園管理棟・こどもの池管理棟・こども動物園事務所棟等・水車公園茶室棟・赤塚植物園管理事務所があります。</p> <p>交通公園管理棟は、交通公園の乗り物遊具等の貸し出し等、運営管理のための管理棟です。</p> <p>こどもの池管理棟は、こどもの池の運営管理のための管理棟で夏季のみ利用しています。</p> <p>こども動物園は、管理事務所や来園者用休息スペースなどを併設している事務所棟、動物を飼育するための飼育ステーション棟や畜舎棟があります。</p> <p>水車公園茶室棟は、茶室（徳水亭）の運営管理のための管理棟です。</p> <p>赤塚植物園管理事務所は、植物園の管理運営とともに、講習室や緑の図書室等利用者のための施設です。</p>
運営形態	<p>委託及び直営</p> <p>交通公園 : 委託（シルバー人材センター）</p> <p>こどもの池 : 委託（こどもの池管理運営協力会）</p> <p>こども動物園 : 指定管理者制度</p> <p>水車公園茶室 : 委託（板橋区茶華道連盟）</p> <p>赤塚植物園 : 直営</p>
開館日・開館時間	<p>こどもの池 :</p> <p>7月下旬～8月下旬頃</p> <p>こども動物園 :</p> <p>毎週月曜日（祝日・休日の場合は直後の平日）及び12月29日～1月3日及び2月の第三火曜日を除く 10時から16時30分（3月1日～11月末）10時から16時（12月1日～2月末）</p> <p>水車公園茶室 :</p> <p>12月28日～1月4日を除く （午前）9時～12時・（午後）13時～16時30分</p> <p>赤塚植物園 :</p> <p>毎週月曜日及び第1・3・5火曜日、12月29日から1月3日を除く 9時00分から16時30分（12月は16時00分まで）</p>
施設整備・配置状況	<p>公園管理事務所の延床面積は、大きいものでも、板橋こども動物園（本園）の約601㎡や板橋交通公園管理事務所の463㎡となっています。100㎡以下の建築物が多くなっています。</p> <p>板橋こども動物園（本園）は平成30年度～令和2年度に改築されました。</p> <p>赤塚植物園管理事務所は耐震性を改善するため、令和元（平成31）年度～令和2年度に改築されました。</p>
主な機能（諸室）の考え方	<p>○交通公園 管理室、貸出用乗り物遊具の倉庫などが必要です。</p> <p>○こどもの池管理棟 管理室、ろ過機室などが必要です。</p> <p>○こども動物園 事務室、飼育ステーション、畜舎などが必要です。</p> <p>○茶室棟 茶室（広間・小間）、寄り付き（管理室）などが必要です。</p> <p>○赤塚植物園管理事務所 事務室、講習室、緑の図書室（緑の相談室）などが必要です。</p>

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	西徳第一公園内管理事務所	徳丸 1-42-1	徳丸	1983	97.20	233.28	鉄骨 プレハブ	公園 敷地内	西徳第一公園内集会所 ※こどもの池管理棟
2	こども動物園高島平分園	高島平 8-24-1	高島平	1971	49.44	49.44	木造	公園 敷地内	
3	高島平一丁目第三公園管理棟	高島平 1-51-1	高島平	1978	52.65	105.3	S	公園 敷地内	高島平一丁目第三公園内 集会所 ※こどもの池管理棟
4	板橋交通公園管理事務所	大山西町 21-1	仲町	1979	462.83	561.63	RC	公園 敷地内	板橋交通公園内集会所
5	赤塚植物園管理事務所	赤塚 5-17-14	下赤塚	2020	190.08	190.08	S	公園 敷地内	
6	水車公園茶室棟	四葉 1-16	下赤塚	1989	87.36	87.36	木造	公園 敷地内	※管理事務所・茶室棟
7	城北公園管理事務所	坂下 2-19-1	蓮根	1985	49.33	49.33	RC	公園 敷地内	※こどもの池管理棟
8	徳丸ヶ原公園事務所棟	高島平 8-24-1	高島平	1992	44.93	637.10	S	公園 敷地内	徳丸ヶ原公園内集会所、 徳丸ヶ原野球場管理棟
9	板橋こども動物園 (本園)	板橋 3-50-1	板橋	2020	600.84	735.84	RC	公園 敷地内	東板橋庭球場管理棟

No27	施設類型	施設名	所管課
	土木関連施設	公園等	みどりと公園課

1. 基本情報		
■施設整備状況 区立公園、児童遊園のほか、民間等の土地所有者から無償借用し、「遊び場」として開放している広場や緑地、公衆トイレなどの管理運営を行っています。 区実施計画に基づき、公園のバリアフリー化や再整備工事などを実施しています。	①区民人口	567,091 人
	②1人あたりの経費	3,963 円
	③1人あたりの区負担額	3,897 円
	④受益者負担率	1.69 %
	⑤一般財源充当率	94.77 %
	⑥建物の減価償却率平均	53.71 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	119,428	地方税・財調交付金等	0
	物件費	1,430,997	国庫支出金	0
	維持補修費	212,603	都支出金	23,200
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	32,238	使用料及手数料	37,951
	その他の行政費用	245,765	その他の行政収入	45,905
	金融費用・特別費用	6,336	金融収入・特別収入	0
		支出計	2,047,368	収入計
			収支差額	▲ 1,940,312
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	184,700	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,581		
	その他	0		
		支出計	200,281	収入計
			収支差額	▲ 200,281
○ 合計	支出計	2,247,649	収入計	107,056
			収支差額	▲ 2,140,593

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
板橋公園(管理事務所)	1978 年度	50 年	462.830㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	69,679 千円	59,924 千円	29,063 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
城北交通公園(管理舎)	1991 年度	50 年	334.940㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	175,760 千円	105,456 千円	84,402 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
東板橋公園(こども動物園複合施設棟)	2019 年度	50 年	408.440㎡
	取得価額	減価償却累計額	評価額
	176,377 千円	7,055 千円	280,044 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
小茂根四丁目公園	480,000 千円	254,118 千円	2011年5月20日	2031年3月24日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
東山町公園	175,000 千円	175,000 千円	2015年5月25日	2025年5月25日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

交通公園管理棟の令和4年度の施設利用人数は、2つの交通公園で年間約24.6万人です。
 こどもの池管理棟の令和4年度の施設利用人数は、3施設合わせて3,183人です。
 こども動物園の令和4年度の施設利用人数は、両こども動物園合わせて年間約60.7万人です
 水車公園茶室棟の令和4年度の施設利用数は年間573件です。
 赤塚植物園の令和4年度の来園者数は年間約7.3万人です。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	西徳第一公園内管理事務所 こども動物園高島平分園 水車公園茶室棟	城北公園管理事務所 高島平一丁目第三公園管理棟	板橋交通公園管理事務所	徳丸ヶ原公園事務所棟

※2056年以降（板橋こども動物園（本園）、赤塚植物園管理事務所）

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	15-2 公園倉庫
------	-----------

所管課	みどりと公園課
-----	---------

■施設基本情報	
設置根拠	都市公園法
設置目的	公園の維持管理に必要な資機材を格納するために設置しています。
運営形態	直営（有人管理は行っておりません。）
施設整備・配置状況	公園内倉庫の延床面積は、50㎡から185㎡です。必要に応じて配備してきました。
主な機能（諸室） の考え方	倉庫

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	高島平七丁目公園倉庫	高島平 7-9-1	高島平	1978	49.50	99.00	鉄骨 プレ ハブ	公園敷地内	高島平七丁目公園内集会所
2	板橋区平和公園倉庫等	常盤台 4-3-1	常盤台	1986	184.95	184.95	鉄骨 プレ ハブ	公園敷地内	
3	見次公園内倉庫	前野町 4-59-1	前野	1992	16.56	421.41	RC	公園敷地内	見次公園内集会所

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成 31(2019)～令和 7(2025)年度	第2期 令和 8(2026)～令和 17(2035)年度	第3期 令和 18(2036)～令和 27(2045)年度	第4期 令和 28(2046)～令和 37(2055)年度
対象施設	高島平七丁目公園倉庫	板橋区平和公園倉庫等 見次公園内倉庫		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

16 自転車駐車場

施設分類	16-1 自転車駐車場
------	-------------

所管課	土木計画・交通安全課
-----	------------

■施設基本情報	
設置根拠	自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例
設置目的	駅前の自転車等の放置を防止するために設置しています。定期利用、当日利用の形態で利用されています。
運営形態	指定管理
開館日・開館時間	365日・24時間 (シャッター管理の駐車場：板橋駅自転車駐車場開館時間は午前4時30分から翌午前1時30分まで 板橋区役所前駅東自転車駐車場開館時間は午前6時から翌午前1時40分)
施設整備・配置状況	自転車駐車場の延床面積は、440㎡から678㎡と開きがありますが、設置環境の違いによるものです。利用の希望者に比べ、自転車駐車場の容量が不足している場所を重点に整備を行っており、その中で平置き の自転車駐車場では容量が満たされない場所について立体駐車場を設置しています。
主な機能（諸室） の考え方	自転車などの駐車スペースが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	高島平駅第1自転車駐車場	高島平 8-2-2	高島平	2003	524.93	524.93	S	863.00	借地（都用地、高架下）
2	ときわ台駅北口第1自転車駐車場	常盤台 2-1-10	常盤台	1985	594.00	594.00	S	314.00	借地（民有地）
3	板橋本町駅第1自転車駐車場	大和町 29-13	富士見	1991	439.92	439.92	S	176.00	
4	成増公園前自転車駐車場	成増 3-3-13	成増	1991	476.59	476.59	S	240.00	
5	成増駅北口第1自転車駐車場	成増 3-11-10	成増	1991	657.43	657.43	S	236.00	
6	上板橋駅北自転車駐車場	常盤台 4-30-8	常盤台	1993	677.62	677.62	S	226.00	
7	徳丸タウンブリッジ自転車駐車場	徳丸 1-8-3	徳丸	1997	561.18	561.18	S	174.00	

No26	施設類型	施設名	所管課
	土木関連施設	自転車駐車場(72所)	交通安全課

1. 基本情報		
■設置目的 駅前の自転車等の放置を防止するために設置しています。定期利用、当日利用の形態で利用されています。 ■施設整備状況 区有地や民間等から賃借した土地に自転車駐車場を設置しています。安全を確保する維持改修などを実施しています。	①利用者数(延)	2,227,808 人
	②1人あたりの経費	350 円
	③1人あたりの区負担額	157 円
	④受益者負担率	55.01 %
	⑤一般財源充当率	41.69 %
	⑥建物の減価償却率平均	80.33 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	0	地方税・財調交付金等	0
	物件費	657,835	国庫支出金	0
	維持補修費	2,420	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	124	使用料及手数料	428,575
	その他の行政費用	83,825	その他の行政収入	6,469
	金融費用・特別費用	1,927	金融収入・特別収入	0
	支出計	746,131	収入計	435,044
			収 支 差 額	▲ 311,087
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	28,060	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0		
	その他	4,840		
	支出計	32,900	収入計	0
			収 支 差 額	▲ 32,900
○ 合計	支出計	779,031	収入計	435,044
			収 支 差 額	▲ 343,987

3. 固定資産台帳情報(主なもの)			
資産名	取得年度	耐用年数	数量
上板橋駅北自転車駐車場	1992 年度	31 年	677.620㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
127,823 千円	122,327 千円		23,552 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
ときわ台駅北口第一自転車駐車場	1983 年度	31 年	656.190㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
43,220 千円	43,220 千円		4,237 千円
資産名	取得年度	耐用年数	数量
成増駅北口第一自転車駐車場	1990 年度	31 年	568.570㎡
取得価額	減価償却累計額		評価額
41,370 千円	41,370 千円		4,726 千円

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
成増駅南口第二自転車駐車場	450,000 千円	119,142 千円	2010年5月26日	2025年3月20日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

令和4年度より区営自転車駐車場の一部に指定管理制度を導入し、令和5年度からは全区営自転車駐車場が指定管理者による運営となった。利用者数はコロナ禍における生活様式の変化により一時は減少していたが、制限緩和後は利用者が増えている。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設			ときわ台駅北口第1自転車 駐車場	板橋本町駅第1自転車駐車場 成増公園前自転車駐車場 成増駅北口第11自転車駐車場 上板橋駅北自転車駐車場

※2056年以降（徳丸タウンブリッジ自転車駐車場、高島平駅第1自転車駐車場）

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

17 図書館

施設分類	17-1 図書館	所管課	中央図書館
------	----------	-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	図書館法、板橋区立図書館設置条例、板橋区立図書館館則
設置目的	図書館利用者に資料の提供を行うことにより、読書の普及と文化的教養の向上を図ります。
運営形態	(中央図書館・いたばしポローニャ絵本館)：直営（一部委託） (地域図書館)：指定管理者制度
開館日・開館時間	(中央図書館・いたばしポローニャ絵本館) 開館日：各月の第2月曜日・末日、特別図書整理期間、年末年始を除く日 開館時間：午前9時から午後8時まで (各地域図書館) 開館日：各月の第3月曜日・末日、特別図書整理期間、年末年始を除く日 開館時間：午前9時から午後8時まで
施設整備・配置状況	図書館の延床面積は、309㎡から5,513㎡と開きがありますが、敷地面積や併設施設との関係、建築時の諸事情によるものです。図書館を中心に半径1kmを奉仕圏域とし、区内全域の包括を念頭に配置しています。平成21年に清水図書館、平成22年に赤塚図書館を改築しています。 令和2年度に中央図書館の移転改築を行い、いたばしポローニャ絵本館を併設しました。
主な機能（諸室）の考え方	一般図書室、視聴覚室、児童室、YA（ヤングアダルト）コーナー、各種閲覧コーナー、事務室、閉架書庫などが必要です。
備考	平成25年度から中央図書館のあり方や施設等について協議を進めた後、平成27年度に「板橋区立中央図書館基本構想」、平成28年度に「板橋区立中央図書館基本計画」を策定し、中央図書館及び板橋ポローニャ絵本館を板橋区平和公園内に移転改築することとしました。平成31年4月より建設工事を開始、令和2年12月に竣工を迎え、移転作業と開館準備を経て令和3年3月に開館しました。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	蓮根図書館	蓮根 3-15-1	蓮根	1978	1,052.03	1,999.30	RC	都営住宅敷地内	蓮根第二児童館、蓮根集会所、ウェルネススペース蓮根
2	氷川図書館	氷川町 28-9	仲宿	1982	1,425.73	1,425.73	RC	991.57	
3	高島平図書館	高島平 3-13-1	高島平	1984	2,785.88	2,785.88	RC	5,074.75	
4	東板橋図書館	加賀 1-10-15	板橋	1986	1,493.43	1,493.43	RC	UR都市機構施設内	
5	小茂根図書館	小茂根 1-6-2	大谷口	1988	1,357.20	1,493.46	RC	都営住宅敷地内	小茂根一丁目集会所
6	西台図書館	西台 3-13-2	中台	1989	1,571.43	1,571.43	RC	区営住宅敷地内	
7	志村図書館	小豆沢 1-8-1	志村坂上	1996	2,001.85	3,584.13	RC	1,796.36	志村コミュニティホール
8	成増図書館	成増 3-13-1	成増	1997	1,669.38	16,681.72	SRC	3,873.01	成増アートギャラリー
9	清水図書館	泉町 16-16	清水	2009	309.02	1,779.04	RC	1,793.63	清水地域センター、清水おとしより相談センター、ケアルームいたばし
10	赤塚図書館	赤塚 6-38-1	下赤塚	2010	1,428.16	6,795.97	RC	3,365.65	赤塚支所、下赤塚地域センター、下赤塚区民事務所、赤塚児童館、赤塚福祉事務所
11	中央図書館	常盤台 4-3-1	常盤台	2020	5,513.13	5,513.13	RC	6,711.33	
12	いたばしポローニヤ絵本館								

No36	施設類型	施設名	所管課
	教育関連施設	図書館	中央図書館
1. 基本情報			
■施設管理	平成20年度 指定管理者制度導入(3館)	①利用者数(延)	2,628,577 人
	平成21年度 指定管理者制度導入(7館)	②1人あたりの経費	619 円
■施設整備状況 平成21年に清水図書館、平成22年に赤塚図書館、令和2年度に中央図書館を改築しました。		③1人あたりの区負担額	618 円
		④受益者負担率	0.23 %
		⑤一般財源充当率	98.96 %
		⑥建物の減価償却率平均	32.89 %

2. 行政コスト計算書				
	支出の部	金額(千円)	収入の部	金額(千円)
○現金支出・収入を伴うもの	給与関係費	219,840	地方税・財調交付金等	0
	物件費	1,161,311	国庫支出金	0
	維持補修費	1,800	都支出金	0
	扶助費	0	分担金及負担金	0
	補助費等	35,110	使用料及手数料	3,718
	その他の行政費用	0	その他の行政収入	11,093
	金融費用・特別費用	4,067	金融収入・特別収入	0
	支出計	1,422,128	収入計	14,811
			収支差額	▲ 1,407,317
○現金支出・収入を伴わないもの	減価償却費	175,930	特別収入	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	29,632		
	その他	0		
	支出計	205,561	収入計	0
			収支差額	▲ 205,561
○ 合計	支出計	1,627,689	収入計	14,811
			収支差額	▲ 1,612,878

3. 固定資産台帳情報(主なもの)				
資産名	取得年度	耐用年数	数量	
中央図書館	2020 年度	50 年	5,473.440m ²	
取得価額	減価償却累計額		評価額	
2,067,096 千円	41,342 千円		2,925,749 千円	
資産名	取得年度	耐用年数	数量	
高島平図書館	1984 年度	50 年	2,785.880m ²	
取得価額	減価償却累計額		評価額	
679,081 千円	502,520 千円		316,700 千円	
資産名	取得年度	耐用年数	数量	
志村図書館	1995 年度	50 年	2,001.850m ²	
取得価額	減価償却累計額		評価額	
1,072,002 千円	557,441 千円		778,628 千円	

4. 関連する地方債情報(主なもの)				
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
中央図書館	308,000 千円	308,000 千円	2019年5月24日	2029年5月25日
施設名	起債額	年度末残高	発行日	最終償還予定日
中央図書館	1,245,000 千円	1,245,000 千円	2021年5月25日	2031年5月23日

出典：令和3年度 板橋区の財務諸表「施設別行政コスト計算書」

■施設利用状況分析

全館合わせた令和4年度の入館者数は2,786,592人です。

■施設更新時期

※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	氷川図書館 高島平図書館	東板橋図書館 小茂根図書館 西台図書館	志村図書館 成増図書館 蓮根図書館	清水図書館 赤塚図書館

※2056年以降（中央図書館、いたばしボローニャ絵本館）

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

18 その他施設

施設分類	18-1 公文書館
------	-----------

所管課	区政情報課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区公文書館条例、同施行規則
設置目的	区民に広く開かれた区政運営を推進するために、区に関する公文書、刊行物その他の記録で歴史資料として重要なものを公開している施設です。また、櫻井徳太郎文庫を併設しており、日本民俗学の大家櫻井徳太郎氏が区に対し寄贈された学術書・歴史書等を閲覧することが出来ます。
運営形態	直営
開館日・開館時間	開館日：火～土の年末年始以外 開館時間：午前9時～午後5時
施設整備・配置状況	公文書館の延床面積は、624.8㎡です。平成14年に旧板橋第三小学校跡地に移転しています。平成14年の旧板橋第三小学校の転用に際し、エレベーターの設置、消防設備設置、内装、空調設備、照明設備その他の改修工事を施工しています。旧板橋第三小学校跡地における「(仮称)子ども家庭総合支援センター」の整備に伴い、平成30～31(令和元)年度に、旧校舎の一部(西側校舎)を解体しました。
主な機能(諸室)の考え方	閲覧室、事務室、展示室、書庫などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積(㎡)	建物面積(㎡)	建物構造	敷地面積(㎡)	併設施設/備考
1	公文書館	本町24-1	富士見	1960	624.80	2,703.27	RC	2,925.34	いたばし総合ボランティアセンター

■施設利用状況分析	
令和4年度の利用者数は866人です。平成12年4月開館から現在まで約2万9千人以上の方々に利用されています。	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	公文書館			

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	18-2 消費者センター
------	--------------

所管課	くらしと観光課
-----	---------

■施設基本情報	
設置根拠	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、東京都板橋区消費者センターの組織及び運営等に関する条例
設置目的	消費者センターは、区における消費者行政に関する事務を行っており、消費生活相談の実施や消費者への情報提供、消費者団体の支援を行っています。
運営形態	直営
開館日・開館時間	土日祝日、年末年始を除く月曜から金曜 午前9時から午後5時
施設整備・配置状況	消費者センターの延床面積は270㎡で、平成4年に情報処理センター内に移転しています。
主な機能（諸室）の考え方	事務室、相談室、勉強室、保育室、倉庫などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	消費者センター	板橋2-65-6	板橋	1992	270.21	4,837.01	RC	737.67	情報処理センター

■施設利用状況分析
消費者センターの令和4年度の消費生活相談件数4,228件、勉強室等利用者数4,257名です。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設		消費者センター		

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	18-3 ボランティアセンター
------	-----------------

所管課	地域振興課
-----	-------

■施設基本情報	
設置根拠	いたばし総合ボランティアセンター設置に関する基本構想（平成16年12月）
設置目的	ボランティア及びNPOの自主的、自発的活動を総合的に推進及び支援する中間支援組織「いたばし総合ボランティアセンター」を、区民、NPO法人、社会福祉協議会、板橋区の四者協働により設置・運営しています。 センターでは、ボランティアをしたい人とボランティアを受けたい人などを結ぶコーディネート業務や施設、機器の貸出、団体間のネットワークづくりのためのイベントや講習会などを行っています。
運営形態	委託
開館日・開館時間	無休（年末年始・点検日除く。ただし、事務局は日・月曜休み。） 午前9時～午後9時30分
施設整備・配置状況	いたばし総合ボランティアセンターの延床面積は385.43㎡で、平成18年に旧板橋第三小学校跡地に設置されました。 平成14年の旧板橋第三小学校の転用に際し、エレベーターの設置、消防設備設置、内装、空調設備、照明設備その他の改修工事を施工しています。
主な機能（諸室）の考え方	事務室、会議室、情報資料コーナー、交流広場などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	いたばし総合ボランティアセンター	本町24-1	富士見	1960	385.43	2,703.27	RC	2,925.34	公文書館

■施設利用状況分析	
令和4年度の利用人数は延べ42,135人で、108団体が登録しています。	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度
対象施設	いたばし総合ボランティアセンター			

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

施設分類	18-4 男女平等推進センター
------	-----------------

所管課	男女社会参画課
-----	---------

■施設基本情報	
設置根拠	東京都板橋区男女平等参画基本条例第15条
設置目的	男女平等推進センターは、東京都板橋区男女平等参画基本条例で定める「男女平等参画社会の形成に関し、区民活動の支援、相談、情報収集等の男女平等参画施策を推進する拠点施設」です。
運営形態	施設管理・相談業務とも業者委託
開館日・開館時間	○情報資料コーナー・団体交流室（グリーンホール7階） 年末年始、施設点検日を除く9:00～20:00（令和3年4月1日～） ○相談室（板橋区保健所5階） 年末年始・祝日を除く月曜日～金曜日、第2土曜日の9:00～17:00 （相談の種類によって時間帯が異なる） ※チャット相談は月曜日～金曜日の14:00～20:00
施設整備・配置状況	現在、情報資料コーナー・団体交流室がグリーンホール7階、相談室が板橋区保健所5階に分割配置となっています。 平成16年度にグリーンホール2階に移転した際の延床面積は、会議室・保育室・事務室を含め約320㎡でした。 平成28年3月に男女社会参画課事務室が板橋区保健所1階、相談室が板橋区保健所5階に移転、6月に情報資料コーナー・団体交流室がグリーンホール7階に移転、会議室・保育室が廃止となりました。また、令和2年2月に事務室が相談室のある保健所5階に移転となりました。現在の情報資料コーナー・団体交流室・相談室・事務室を合わせた延床面積は約180㎡です。 男女平等推進センターが配置されているグリーンホールは、平成15年に耐震等の大規模改修を行っています。 保育室の廃止に伴い、グリーンホールでは501会議室を保育室としても利用できるように改修しました。 保健所5階に移転した相談室は、隣接する女性健康支援センターと「女性のための相談窓口」として、女性が安心して相談できるための窓口として整備しました。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う保健所内の執務スペース確保のため、男女平等推進センター（相談室）について、暫定的に本庁舎南館6階へ移転しています（令和3年2月12日～）。
主な機能（諸室）の考え方	相談室、団体交流室、情報資料コーナー、会議室、保育室などが必要です。

■施設一覧									
No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	男女平等推進センター（情報資料コーナー・団体交流室）	栄町36-1	仲宿	1969	70.74	4,717.32	RC	1,396.23	グリーンホール、板橋福祉事務所
2	男女平等推進センター（相談室）	大山東町32-15	板橋	2008	57.54	3,784.38	S	848.66	板橋区保健所 ※本庁舎南館6階へ暫定移転

■施設利用状況分析	
令和4年度の利用状況は、情報資料コーナーの利用者数が1,289人、団体交流室の利用者数が1,160人、総合相談が1,244件（うちチャット相談は37件）、DV専門相談が89件、女性のための働き方サポートとフェミニスト相談が23件です。	

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。				
時期	第1期 平成 31 (2019)～令和 7 (2025) 年度	第2期 令和 8 (2026)～令和 17 (2035) 年度	第3期 令和 18 (2036)～令和 27 (2045) 年度	第4期 令和 28 (2046)～令和 37 (2055) 年度
対象 施設		男女平等推進センター（情報 資料コーナー・団体交流室）		

※2056 年以降（男女平等推進センター（相談室））

※施設更新時期の5～10年前を目途に、施設のあり方検討を行います。

19 土木インフラ

施設分類	19-1 道路・橋りょう等
------	---------------

所管課	土木部管理課
-----	--------

■道路

No.	種別	延長 (m)	面積 (㎡)	舗装率 (%)	歩道橋 (か所)	備考
1.	国道	17,202	598,192	100.0	27	【維持管理】東京国道工事事務所万世橋出張所
2.	都道	27,219	735,895	100.0	33	【維持管理】東京都建設局第四建設事務所
3.	自動車専用道	12,631	273,305	100.0		【維持管理】首都高速道路株式会社
4.	区道	683,140	4,247,988	100.0	14	

※国道・都道は令和4年4月1日現在の数値

■交通安全施設

No.	区分	数量	備考
1.	歩道	延長 144,845m	
2.	ガードパイプ	延長 99,410m	
3.	歩道防護柵	延長 73,597m	
4.	案内標識	設置 1,318本	
5.	注意警戒標識	設置 1,878本	
6.	道路反射鏡	設置 2,549基	
7.	区画線	設置 680,594m	
8.	すべり止め	面積 81,250㎡	
9.	街路灯	設置 28,092基	LED灯 22,839基、セラメタ灯 21基、蛍光灯 4,389基、水銀灯 534基、その他 309基

■橋りょう（橋りょう長寿命化計画対象施設）

No.	橋りょう名	河川名／分類	橋長 (m)	架設年	備考
1.	大成橋	白子川	11.10	1987	
2.	成和橋	白子川	11.10	1987	
3.	成増人道橋	白子川	14.66	1985	
4.	無名4号橋	白子川	14.66	1985	
5.	成増橋	白子川	13.06	1984	
6.	溝下橋	白子川	14.34	1988	
7.	落合橋	白子川	19.18	1985	
8.	早瀬人道橋	新河岸川	56.10	1978	
9.	早瀬橋	新河岸川	56.60	1992	
10.	芝原橋	新河岸川	56.20	1986	

No.	橋りょう名	河川名／分類	橋長 (m)	架設年	備考
11.	徳丸橋	新河岸川	56.90	1999	
12.	西台橋	新河岸川	56.40	1991	
13.	蓮根橋	新河岸川	56.90	1996	
14.	平成橋	新河岸川	60.40	1989	
15.	栗原橋	石神井川	17.87	1980	
16.	茂呂橋	石神井川	19.55	1988	
17.	桜橋	石神井川	24.61	1979	
18.	台橋	石神井川	19.10	1979	
19.	宮前橋	石神井川	18.03	1982	
20.	小山橋	石神井川	18.50	1978	
21.	耕整橋	石神井川	20.60	1987	
22.	学校橋	石神井川	18.50	1977	
23.	山崎橋	石神井川	18.88	1978	
24.	宿橋	石神井川	18.46	1977	
25.	下頭橋	石神井川	18.55	1979	
26.	間々下橋	石神井川	18.40	1981	
27.	中板橋	石神井川	18.50	1975	
28.	向屋敷橋	石神井川	19.00	1975	
29.	久保田橋	石神井川	19.00	1973	
30.	山中橋	石神井川	18.93	1975	
31.	新西原橋	石神井川	19.00	1972	
32.	根村橋	石神井川	19.20	1972	
33.	中根橋	石神井川	19.43	1973	
34.	双栄橋	石神井川	18.24	1972	
35.	西堰橋	石神井川	18.80	1973	
36.	堰の上橋	石神井川	22.00	1976	
37.	西宿裏橋	石神井川	21.10	1978	
38.	愛染橋	石神井川	20.58	1973	
39.	氷川橋	石神井川	14.30	1959	
40.	板橋	石神井川	20.10	1972	
41.	ふれあい橋	石神井川	17.00	1974	
42.	番場橋	石神井川	20.95	1971	
43.	仲宿人道橋	石神井川	19.60	1976	

No.	橋りょう名	河川名／分類	橋長 (m)	架設年	備考
44.	御成橋	石神井川	20.40	1970	
45.	御成橋人道橋	石神井川	20.40	1975	
46.	稲荷橋	石神井川	19.71	1970	
47.	加賀さくら橋	石神井川	19.36	1970	
48.	加賀学園橋	石神井川	23.40	1974	
49.	加賀二の橋	石神井川	20.30	1981	
50.	緑橋	石神井川	25.40	1961	
51.	加賀橋	石神井川	20.48	1976	
52.	かがみどりばし	石神井川	19.26	1982	
53.	金沢橋人道橋 (上流側)	石神井川	19.86	1982	
54.	金沢橋	石神井川	19.86	1982	
55.	金沢橋人道橋 (下流側)	石神井川	19.86	1982	
56.	東橋	石神井川	23.43	1987	
57.	西台陸橋	陸橋	14.16	1981	
58.	徳丸タウンブリッジ	陸橋	49.50	1996	
59.	成増跨線橋	陸橋	10.34	1981	
60.	相生歩道橋	歩道橋	38.00	1976	
61.	相生第二歩道橋	歩道橋	37.40	1977	
62.	中台緑歩道橋	歩道橋	53.80	1977	
63.	志村第二公園歩道橋	歩道橋	66.90	1976	
64.	前野町歩道橋	歩道橋	66.12	1976	
65.	高島三中前歩道橋	歩道橋	17.30	1972	
66.	高島二小前歩道橋	歩道橋	13.30	1972	
67.	高島一・二丁目歩道橋	歩道橋	23.15	1977	
68.	三園歩道橋	歩道橋	16.85	1972	
69.	成増西歩道橋	歩道橋	18.77	1972	
70.	成増東歩道橋	歩道橋	18.16	1991	
71.	下赤塚歩道橋	歩道橋	13.38	1975	
72.	大山駅前歩道橋	歩道橋	17.85	1971	
73.	成増駅北口ペDESTリアンデッキ	歩道橋	33.40	1990	

■河川

No.	河川名	延長 (m)	維持管理
1.	荒川	3,950	国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所
2.	新河岸川	6,280	東京都建設局第四建設事務所
3.	石神井川	5,800	区
4.	白子川	1,460	区

■排水機所 …浸水被害の軽減を図るため、河川沿いの低地に溜まった雨水等を河川へ強制排水する施設

No.	施設名	所在地	開設年	敷地面積 (㎡)	ポンプ台数	排水容量 (t/分)	備考
1.	大谷口北町仮排水機所	大谷口北町 52	1976	95.00 所有地	4	144.00	
2.	小茂根二丁目仮排水機所	小茂根 2-4	1976	47.00 所有地	2	72.00	
3.	東坂下二丁目排水機所	東坂下 2-17	1978	12.00	1	2.70	
4.	本町 1 番地排水機所	本町 1	1982	24.00	3	16.00	
5.	本町 29 番地排水機所	本町 29	1982	6.00	2	3.50	
6.	仲宿 15 番地排水機所	仲宿 15	1982	15.00	2	8.00	
7.	七曲がり道路排水機所	高島平 5-1	1991	281.30	3	2.60	
8.	三園二丁目仮排水機所	三園 2-17	1993	5.40	2	12.00	
9.	大山金井町簡易排水ポンプ所	大山金井町 1	1999	0.72	1	2.00	

施設分類	19-2 自転車駐車場等
------	--------------

所管課	土木計画・交通安全課
-----	------------

■区営自転車駐車場（平面含む）

No.	施設名	所在地	開設年	敷地面積 (㎡)	収容 台数	料金 形態	最寄駅	備考
1.	板橋駅自転車駐車場	板橋 1-1-2	2010	1,273.91 都有地・民有地	667	定期 コイン	板橋駅	指定管理有
2.	板橋駅西口自転車駐車場	板橋 1-15-1 先	2005	76.00 民有地	90	コイン	板橋駅	指定管理有
3.	浮間舟渡駅自転車駐車場	舟渡 1-15-2	1986	1,058.00 民有地	750	定期 当日	浮間舟渡駅	
4.	小竹向原駅南自転車駐車場	向原 2-36-9 先	1987	522.3 都有地・民有地	627	定期 当日 コイン	小竹向原駅	指定管理有
5.	小竹向原駅北自転車駐車場	向原 3-8 先	1987	289.94 民有地	323	定期	小竹向原駅	指定管理有
6.	小竹向原駅自転車駐車場	向原 1-14-14 先	1985	486.20 都有地	375	定期	小竹向原駅	指定管理有
7.	新板橋駅前高架下自転車駐車場	板橋 4-4 先	2003	796.93 国有地	316	定期 コイン	新板橋駅	指定管理有
8.	板橋区役所前駅高架下自転車駐車場	板橋 3-7 先	2003	748.08 国有地	362	定期 コイン	板橋区役所前 駅	指定管理有
9.	板橋区役所前駅東自転車駐車場	板橋 3-10-8	1991	145.00 民有地	74	定期	板橋区役所前 駅	指定管理有
10.	板橋区役所前駅西自転車駐車場	大山東町 41-2	1992	179.43 民有地	168	定期	板橋区役所前 駅	指定管理有
11.	板橋区役所前駅南自転車駐車場	板橋 2-56-4 先	1986	623.53 都有地	207	定期 コイン	板橋区役所前 駅	指定管理有
12.	板橋本町駅第1自転車駐車場	大和町 29-13	1991	439.92	140	定期	板橋本町駅	※建物有
13.	板橋本町駅第4自転車駐車場	本町 37-10 先	1986	508.56 都有地	221	定期 当日	板橋本町駅	
14.	YUMEパーク・大和町 自転車駐車場	大和町 17-1	2005	83.00 国有地	114	コイン	板橋本町駅	
15.	大和町自転車駐車場	大和町 20-7	2004	387.54	287	コイン	板橋本町駅	
16.	本蓮沼駅自転車駐車場	蓮沼町 22-4	1985	227.43 民有地	98	定期	本蓮沼駅	
17.	本蓮沼駅第2自転車駐車場	大原町 2-13	2009	387.16	226	定期 コイン	本蓮沼駅	
18.	本蓮沼駅第3自転車駐車場	蓮沼町 22	2015	53.41 都有地	42	コイン	本蓮沼駅	
19.	志村坂上駅北自転車駐車場	小豆沢 3-6-7	2013	156.00 民有地	128	コイン	志村坂上駅	
20.	志村坂上駅自転車駐車場	小豆沢 2-18-9	1982	188.82 民有地	131	コイン	志村坂上駅	
21.	志村三丁目駅第1自転車駐車場	志村 3-21-20 先	1979	779.09 区有地・都有地	520	定期	志村三丁目駅	区有地 677.48㎡
22.	志村三丁目駅第2自転車駐車場	志村 3-24-17 先	1981	649.09 区有地・都有地	367	定期	志村三丁目駅	区有地 623.21㎡
23.	志村三丁目駅第3自転車駐車場	志村 3-26-21 先	1982	566.90	448	定期 コイン	志村三丁目駅	
24.	志村三丁目駅第4自転車駐車場	志村 3-15 先	2006	236.00	207	コイン	志村三丁目駅	
25.	志村三丁目駅第5自転車駐車場	志村 3-20	2016	209.04	51	コイン	志村三丁目駅	
26.	蓮根駅自転車駐車場	蓮根 2-31-2	1986	798.92 都有地	891	定期 ゲート	蓮根駅	
27.	蓮根駅北自転車駐車場	蓮根 2-31-27	2021	162.52 都有地	99	定期 コイン	蓮根駅	
28.	蓮根三丁目自転車駐車場	蓮根 3-3-12	1986	131.32 都有地	73	定期	蓮根駅	
29.	西台駅東自転車駐車場	蓮根 3-6-10	1994	550.88 都有地	234	定期	西台駅	指定管理有

No.	施設名	所在地	開設年	敷地面積 (㎡)	収容 台数	料金 形態	最寄駅	備考
30.	西台駅高架下自転車駐車場	高島平 9-1	1980	728.59 都有地	409	定期 コイン	西台駅	指定管理有
31.	高島平駅第1自転車駐車場	高島平 8-2-2	1984	1,351.78 都有地	834	定期 コイン	高島平駅	※建物有 指定管理有
32.	高島平駅第2自転車駐車場	高島平 8-2-1	1984	2,148.83 区有地・都有地	1,087	定期 コイン	高島平駅	区有地 857.96㎡ 指定管理有
33.	高島平駅西口自転車駐車場	高島平 8-2 先	2013	163.30	92	コイン	高島平駅	指定管理有
34.	高島平駅東口自転車駐車場	高島平 8-2 先	2013	170.30	94	コイン	高島平駅	指定管理有
35.	新高島平駅北自転車駐車場	高島平 7-17-3	1995	335.96 民有地	161	定期 コイン	新高島平駅	指定管理有
36.	新高島平駅南自転車駐車場	高島平 3-14 先	2013	489.60	154	コイン	新高島平駅	指定管理有
37.	高島陸橋交差点自転車駐車場	高島平 5-55-2・3, 三園 1-47-14, 三 園 2-1-1	1994	1,335.91 国有地・都有 地・区有地	833	定期 コイン	西高島平駅	区有地 41.24 ㎡ 指定管理有
38.	西高島平駅前自転車駐車場	高島平 6-1-1 先	1994	204.60	176	定期	西高島平駅	指定管理有
39.	西高島平駅南口自転車駐車場	高島平 6-1 先	2008	207.73 国有地・都有地	170	コイン	西高島平駅	指定管理有
40.	下板橋駅第1自転車駐車場	板橋 1-4-13 先	1985	507.04 都有地	240	定期 コイン	下板橋駅	指定管理有
41.	下板橋駅第2自転車駐車場	板橋 2-3-1 先	1993	76.43 都有地	70	コイン	下板橋駅	指定管理有
42.	大山駅前自転車駐車場	大山町 2-2	2003	1,097.84	630	定期 コイン	大山駅	指定管理有
43.	大山駅自転車駐車場	栄町 35-2	2013	201.95 地方独立行政 法人用地	145	コイン	大山駅	指定管理有
44.	中板橋駅南口自転車駐車場	弥生町 33-1 先	1988	152.50 民有地	196	定期 当日	中板橋駅	指定管理有
45.	中板橋駅北口自転車駐車場	中板橋 24-3 先	1988	30.38 民有地	59	定期 コイン	中板橋駅	指定管理有
46.	中板橋駅東自転車駐車場	中板橋 18-32	1996	165.30 民有地	116	定期	中板橋駅	指定管理有
47.	ときわ台駅南口自転車駐車場	南常盤台 2-4- 10	1988	866.04 民有地	319	定期 コイン	ときわ台駅	
48.	ときわ台駅北口第1自転車駐車場	常盤台 2-1-10	1985	594.00 民有地	449	定期	ときわ台駅	※建物有
49.	ときわ台駅北口第2自転車駐車場	常盤台 2-7-8	1985	157.52	78	定期	ときわ台駅	
50.	ときわ台駅北口第3自転車駐車場	常盤台 2-6-2	1999	148.05 民有地	98	定期	ときわ台駅	
51.	ときわ台駅北口第4自転車駐車場	常盤台 1-45	2012	432.00 民有地	499	定期 コイン	ときわ台駅	
52.	上板橋駅北自転車駐車場	常盤台 4-30-8	1993	677.62	404	定期 コイン	上板橋駅	※建物有
53.	上板橋駅南口自転車駐車場	上板橋 1-13- 23	1981	1669.81 民有地	449	定期 コイン	上板橋駅	
54.	上板橋駅西自転車駐車場	上板橋 3-16	2009	180.95	94	定期	上板橋駅	
55.	上板橋駅東自転車駐車場	常盤台 4-14	1993	108.85	68	定期	上板橋駅	
56.	徳丸タウンブリッジ自転車駐車場	徳丸 1-8-3	1997	635.18	466	定期 当日	東武練馬駅	※建物有
57.	東武練馬駅自転車駐車場	徳丸 2-3-17 先	1998	130.00	122	定期 コイン	東武練馬駅	
58.	東武練馬駅東自転車駐車場	徳丸 1-6-1	1991	377.72	203	定期 コイン	東武練馬駅	
59.	成増駅南口自転車駐車場	成増 2-13-1	1985	164.09 民有地	96	定期 コイン	成増駅	
60.	成増駅南口第2自転車駐車場	成増 2-15-16	2010	651.07	597	定期 コイン	成増駅	

No.	施設名	所在地	開設年	敷地面積 (㎡)	収容 台数	料金 形態	最寄駅	備考
61.	成増駅南口第4自転車駐車場	成増 2-16-7	2010	620.00 民有地	394	定期 コイン	成増駅	
62.	成増駅南口第5自転車駐車場	成増 2-17	2018	52.63 民有地	24	定期	成増駅	
63.	成増駅南口第6自転車駐車場	成増 1-31 先 成増 2-27 先	2017	54.02 国有地	49	コイン	地下鉄成増駅	
64.	成増駅南口第7自転車駐車場	成増 1-32 先、 成増 1-36 先、 成増 2-27 先、 成増 2-33 先	2017	266.27 国有地	217	定期	地下鉄成増駅	
65.	成増一丁目自転車駐車場	成増 1-16-16	1993	430.00 民有地	500	定期 コイン	地下鉄成増駅	
66.	成増公園前自転車駐車場	成増 3-3-13	1991	476.59	436	定期	成増駅	※建物有
67.	成増駅北口第1自転車駐車場	成増 3-11-10	1991	657.43	429	定期	成増駅	※建物有
68.	成増駅北口第2自転車駐車場	成増 3-14-17	1984	1246.07 民有地	719	定期 コイン	成増駅	
69.	成増駅北口第4自転車駐車場	成増 3-13 先	2008	62.00	93	コイン	成増駅	
70.	成増駅北口第5自転車駐車場	成増 3-10	1988	363.64 民有地	300	定期	成増駅	
				合計	20,805			

■自転車保管所

No.	施設名	所在地	開設年	敷地面積 (㎡)	収容台数	備考
1.	水車公園前自転車保管所	四葉 1-21-2	1992	1,566.38	900	
2.	蓮根自転車保管所	蓮根 3-3-10 外	1986	2,226.06	1,000	
3.	大門高架下自転車保管所	高島平 4-1 先	1992	822.63	500	
4.	板橋郵便局前自転車保管所	板橋 3-2・3 先	2015	911.83	657	

施設分類	19-3 区立公園等
------	------------

所管課	土木部管理課
-----	--------

■区立公園 …住環境の改善及び区民のレクリエーション等の場として区が設置した公園

※「便所」の凡例：◎だれでもトイレ付公園便所、○公園便所

No.	公園名	所在地	開設年月日	告示(開設)面積(m ²)	建物面積(m ²)	子どもの池	便所	備考
1.	板橋駅前公園	板橋 1-23-1	1953/4/1	1,257.91			○	
2.	南板橋公園	板橋 1-39-1	1964/7/8	4,445.25			○	
3.	板橋第二公園	板橋 2-52-2	1963/4/1	2,047.63			○	
4.	四ツ又公園	板橋 2-62-1	1964/7/8	865.09			○	
5.	東板橋公園	板橋 3-50-1	1949/6/15	25,052.00 国有地	735.84 動物舎等		◎	国有地 26 m ² 含む
6.	板谷公園	板橋 4-55-21	1937/4/29	5,366.52			○	
7.	加賀公園	加賀 1-8-1	1971/4/1	5,264.03 国有地・都有地			◎	国有地 4,999.32 m ² 、都有地 264.71 m ² 含む
8.	加賀第二公園	加賀 1-16-1	1981/11/15	3,407.45 国有地			○	
9.	加賀一丁目公園	加賀 1-17-1	1979/5/25	6,096.26 都有地				
10.	加賀二丁目公園	加賀 2-13-1	1980/12/15	6,612.32 都有地			○	
11.	熊野町公園	熊野町 23-5	1962/7/21	1,057.89			○	
12.	板橋大山公園	栄町 35-1	1960/10/15	6,860.71		○	○	
13.	板橋公園	大山西町 21-1	1968/4/1	9,797.88	561.63 管理棟	○	○	
14.	大谷口上町公園	大谷口上町 50-3	1973/3/31	1,008.92			◎	
15.	大谷口北町公園	大谷口北町 87-6	1970/1/27	863.50			○	
16.	向原公園	向原 2-29-1	1978/3/30	1,878.49			◎	
17.	小茂根公園	小茂根 1-18-9	1959/4/1	1,064.54			○	
18.	小茂根二丁目公園	小茂根 2-15-1	1976/11/20	1,322.32			○	
19.	常盤台公園	常盤台 1-13-1	1937/6/28	4,290.84			○	
20.	常盤台北口公園	常盤台 2-20-20	1959/7/8	783.02			○	
21.	水久保公園	常盤台 3-15-7	1953/4/1	2,014.45		○	○	
22.	向屋敷公園	南常盤台 1-26-20	1962/7/21	491.39				
23.	南ときわ台公園	南常盤台 2-8-6	1982/11/10	2,571.01 国有地			◎	国有地 1,285.5 m ² 含む
24.	七軒家公園	上板橋 2-38-3	1960/10/15	4,775.99			○	
25.	上板富士公園	上板橋 2-51-5	1960/10/15	1,865.42			○	
26.	本蓮沼公園	蓮沼町 27-4	1979/3/31	1,666.09			○	
27.	蓮沼公園	蓮沼町 69-11	1975/4/8	994.29			○	
28.	大原公園	大原町 5-16	1975/4/8	2,955.47		○	○	

No.	公園名	所在地	開設 年月日	告示（開設） 面積（㎡）	建物面積 （㎡）	子ども の池	便所	備考
29.	宮本公園	宮本町 38-12	1976/2/1	2,148.22		○	○	
30.	泉町公園	泉町 41-1	1978/7/1	2,465.93 首都高			○	
31.	東原公園	小豆沢 1-20-13	1974/6/4	1,610.46			◎	
32.	小豆沢公園	小豆沢 3-1-1	1939/5/31	70,381.81 都有地			○	都有地 7,430.14 ㎡含む
33.	志村第三公園	志村 1-21-8	1960/10/15	4,463.45			○	
34.	志村城山公園	志村 2-17-1	1959/7/8	5,376.56			○	
35.	志村公園	坂下 1-5-18	1955/10/1	2,446.08 都有地			○	
36.	どんぐり山公園	中台 1-19-8	1973/1/17	2,418.76			◎	
37.	中台公園	中台 3-9-3	1967/2/10	2,752.18			◎	
38.	中台さくら公園	中台 3-27-8	1977/12/7	4,060.02				
39.	中台ならの木公園	中台 3-27-9	1979/5/25	1,373.03				
40.	中台しいのき公園	中台 3-27-11	1979/12/1	3,683.07			○	
41.	若木原公園	若木 1-24-4	1982/4/1	3,053.20			○	
42.	若木第二公園	若木 2-14-8	1970/2/9	1,427.48			○	
43.	若木公園	若木 2-31-16	1969/4/1	3,617.03			◎	
44.	若木中央公園	若木 2-23-6	1981/5/1	2,648.18 都有地				都有地 2,582.46 ㎡含む
45.	若木東公園	若木 2-20-1	1981/5/1	995.28 都有地				
46.	若木西公園	若木 2-27-15	1981/5/1	948.43 都有地				
47.	西台公園	西台 1-23-1	1976/1/17	7,688.44			◎	
48.	西台福寿公園	西台 2-7-24	1976/4/19	1,712.22			○	
49.	西台田端公園	西台 2-14-1	1976/1/17	1,266.27 都有地			○	
50.	西徳第二公園	西台 3-42-1	1970/4/1	5,178.44			◎	
51.	坂下一丁目公園	坂下 1-36-27	1977/12/7	1,009.00 都有地			◎	
52.	城北公園	坂下 2-19-1	1956/10/1	24,185.89	49.33 管理舎	○	○	
53.	坂下三丁目公園	坂下 3-26-13	1972/4/1	975.22			○	
54.	坂下三丁目第二公園	坂下 3-18-1	1979/8/10	2,675.50 都有地			◎	
55.	東坂下二丁目公園	東坂下 2-9-2	1977/12/7	2,918.63			◎	
56.	蓮根みなみ公園	蓮根 1-2-8	1974/5/31	1,402.61			○	
57.	蓮根公園	蓮根 2-11-17	1958/5/26	566.48				
58.	真畔公園	蓮根 3-9-26	1964/6/9	1,610.00			◎	
59.	蓮根三丁目公園	蓮根 3-15-4	1979/3/31	2,915.39		○	◎	

No.	公園名	所在地	開設 年月日	告示(開設) 面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	子ども の池	便所	備考
60.	宮下公園	前野町 3-37-1 先	1978/7/1	4,291.60 首都高			○	
61.	見次公園	前野町 4-59-1	1953/4/1	13,975.00	16.56 ホト格納庫		○	
62.	前野公園	前野町 5-1-1	1955/10/1	7,286.13		○	◎	
63.	日暮台公園	前野町 5-20-15	1978/4/25	5,112.86			◎	
64.	志村第二公園	前野町 5-56-1	1967/10/1	836.46			◎	
65.	西前野公園	前野町 6-10-9	1982/2/1	3,684.66 都市再生機構			○	
66.	舟渡三丁目公園	舟渡 3-19-9	1972/4/1	1,523.65			○	
67.	茂呂山公園	小茂根 5-2-17	1956/10/1	10,406.19 国有地			○	国有地 619.34 ㎡ 含む
68.	東山公園	東山町 52-8	1975/4/7	3,126.05		○	○	
69.	緑ヶ丘第一公園	東新町 1-27-8	1960/10/15	1,632.42			○	
70.	緑ヶ丘第二公園	桜川 2-18-1	1960/10/15	1,625.98			○	
71.	緑ヶ丘第三公園	桜川 3-9-1	1960/10/15	1,413.20			◎	
72.	徳親公園	赤塚 1-4-10	1955/10/1	710.49				
73.	下赤塚公園	赤塚新町 3-24-8	1957/2/1	3,108.08		○	○	
74.	四葉公園	四葉 1-23-1	1977/5/25	1,880.75			○	
75.	成増公園	成増 3-4-9	1941/3/15	1,080.00			◎	
76.	天神下公園	成増 4-5-8	1982/2/7	2,543.12			○	
77.	成増五丁目公園	成増 5-11-37	1979/5/25	4,788.87 国有地				国有地 337.71 ㎡ 含む
78.	成増北第一公園	成増 5-19-1	1967/5/2	15,288.47 都有地		○	◎	
79.	成増北第二公園	成増 5-19-2	1967/5/2	3,633.99 都有地			○	
80.	二塚公園	赤塚 3-10-11	1962/7/21	908.26			○	
81.	上赤塚公園	赤塚 3-40-10	1965/11/1	4,534.99			◎	
82.	石成公園	赤塚 4-7-13	1967/7/24	1,255.05			◎	
83.	宮前公園	赤塚 4-16-2	1964/3/1	960.72			◎	
84.	赤塚植物園	赤塚 5-17-14	1981/10/15	12,244.54	190.08 管理舎		◎	
85.	赤塚溜池公園	赤塚 5-35-27	1968/11/25	7,847.66			○	
86.	三園公園	三園 1-7-1	1971/5/20	2,479.00			○	
87.	徳丸一丁目公園	徳丸 1-35-1	1977/5/25	1,653.61			○	
88.	西徳第一公園	徳丸 1-42-1	1969/8/3	6,366.80	233.28 管理舎等	○	○	
89.	徳丸第二公園	徳丸 2-8-5	1968/7/15	1,193.34			○	
90.	徳丸公園	徳丸 4-5-1	1955/10/1	857.00			○	

No.	公園名	所在地	開設 年月日	告示（開設） 面積（㎡）	建物面積 （㎡）	子ども の池	便所	備考
91.	徳丸本町公園	徳丸 4-20-10	1962/7/21	665.85			○	
92.	徳石公園	徳丸 5-10-16	1967/12/20	1,516.00			◎	
93.	石川橋公園	徳丸 5-14-1	1969/9/1	1,456.45			○	
94.	徳丸三ツ和公園	徳丸 5-32-9	1980/3/31	1,184.96			◎	
95.	徳丸ヶ丘公園	徳丸 6-27-11	1975/3/29	1,880.34			◎	
96.	高島平一丁目公園	高島平 1-23-1	1971/11/1	2,288.00			○	
97.	高島平一丁目第二公園	高島平 1-16-1	1971/11/1	2,324.00			○	
98.	高島平一丁目第三公園	高島平 1-51-1	1971/11/1	2,295.00	105.3 管理舎等	○	○	
99.	高島平一丁目第四公園	高島平 1-66-1	1971/11/1	2,479.00			○	
100.	高島平二丁目公園	高島平 2-17-1	1971/11/1	2,550.00			○	
101.	高島平二丁目第二公園	高島平 2-31-1	1971/11/1	2,479.00			○	
102.	高島平四丁目公園	高島平 4-12-1	1971/11/1	2,479.00			○	
103.	高島平五丁目公園	高島平 5-4-1	1971/11/1	2,256.00			◎	
104.	高島平五丁目第二公園	高島平 5-24-1	1971/11/1	2,175.97			◎	
105.	高島平七丁目公園	高島平 7-9-1	1971/11/1	2,479.00	99.00 倉庫等		○	
106.	高島平七丁目第二公園	高島平 7-33-1	1971/11/1	2,295.00			◎	
107.	徳丸ヶ原公園	高島平 8-24-1	1971/11/1	19,089.00	637.10 動物舎等		○	
108.	高島平九丁目公園	高島平 9-19-1	1971/11/1	2,479.00			○	
109.	高島平九丁目第二公園	高島平 9-30-1	1971/11/1	2,085.00			○	
110.	新河岸一丁目公園	新河岸 1-3-6	1979/8/10	2,085.55 都有地			○	
111.	徳丸橋公園	新河岸 1-3-7	1979/8/10	1,593.38 都有地			○	
112.	戸田川公園	新河岸 2-10-1	1974/3/31	1,179.93 都有地			○	
113.	しらすぎ公園	新河岸 2-10-2	1975/10/2	2,142.91 都有地		○	○	
114.	新河岸公園	新河岸 3-9-1	1971/11/1	2,597.00			○	
115.	新河岸三丁目公園	新河岸 3-1-3	1983/4/1	27,633.62 都有地				
116.	赤塚新町公園	赤塚新町 3-35-1	1983/8/16	9,991.64			◎	
117.	坂下二丁目公園	坂下 2-1-4	1984/2/28	930.03			◎	
118.	竹の子公園	大門 12-2	1984/4/1	2,960.25 民有地			○	民有地 1,321.57 ㎡含む
119.	中台二丁目公園	中台 2-9-8	1984/4/1	2,508.38			○	
120.	昆虫公園	徳丸 3-37-9	1984/3/31	1,814.01 国有地			○	国有地 165.88 ㎡ 含む
121.	大原第二公園	大原町 27-1	1985/3/30	1,412.35 国有地			◎	国有地 706.17 ㎡ 含む

No.	公園名	所在地	開設 年月日	告示(開設) 面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	子ども の池	便所	備考
122.	水車公園	四葉 1-17-12	1985/3/30	4,550.08	87.36 茶室等		○	
123.	加賀西公園	加賀 1-10-12	1986/3/31	3,000.00 国有地			○	国有地 1,500 ㎡ 含む
124.	にりんそう公園	若木 1-3-18	1986/3/31	1,302.52			○	
125.	前野町六丁目公園	前野町 6-61-20	1986/3/31	1,884.34			○	
126.	東坂下広場	東坂下 2-18-1	1986/3/31	3,178.83 都有地				
127.	氷川つり堀公園	氷川町 21-15	1986/12/26	1,860.00			○	
128.	板橋区平和公園	常盤台 4-3-1	1986/12/26	18,587.38 国有地	184.95 倉庫等		○	国有地 5,775.56 ㎡含む
129.	弥生公園	弥生町 73-1	1987/2/10	1,354.02			○	
130.	若木北公園	若木 3-7-1	1987/2/3	2,118.61			○	
131.	赤徳公園	徳丸 4-10-8 先	1987/2/10	1,187.00 国有地			○	
132.	赤塚六丁目公園	赤塚 6-4-28	1971/4/1	1,854.40			◎	
133.	小茂根三丁目いこいの森	小茂根 3-4-5	1988/1/20	706.66				
134.	赤塚四丁目緑地	赤塚 4-32-18	1988/3/31	1,424.72				
135.	上谷津公園	赤塚 6-36-31	1988/3/31	1,034.65			○	
136.	中台南坂緑地	中台 2-5-10	1988/3/31	1,527.99 民有地				民有地 681 ㎡含 む
137.	溝下公園	三園 1-41-17	1989/3/31	3,146.77			○	
138.	薬師の泉	小豆沢 3-7-20	1989/12/27	1,781.19 都有地			○	
139.	板橋東いこいの森	板橋 4-45-6	1989/12/27	1,786.47			○	
140.	若木三丁目貝塚公園	若木 3-4-4	1990/3/26	1,288.70			○	
141.	成増四丁目緑地	成増 4-34-6	1990/3/26	4,068.72				
142.	不動の滝公園	赤塚 8-11-2	1990/3/26	2,090.22				
143.	赤塚四丁目公園	赤塚 4-31-8	1990/6/1	1,847.15			○	
144.	西台福寿第二公園	西台 2-3-34	1991/6/5	1,110.69				
145.	向口公園	四葉 2-29-5	1991/6/5	3,753.49			○	
146.	大門みはらし台公園	大門 6-9 先	1991/6/5	2,941.40 国有地			○	
147.	西台ふれあい公園	西台 3-56-3	1992/7/13	465.31				
148.	赤塚二丁目ふれあい公園	赤塚 2-22-13	1992/7/13	654.70				
149.	赤塚しのがやと公園	赤塚 6-30-7	1992/7/13	3,607.52			○	
150.	東山みなみ公園	東山町 23-2	1993/4/23	321.65			○	
151.	なかいたプチパーク	中板橋 9-13	1993/4/23	154.52			○	
152.	西台三丁目公園	西台 3-19-3	1994/3/1	1,180.65			○	

No.	公園名	所在地	開設 年月日	告示（開設） 面積（㎡）	建物面積 （㎡）	子ども の池	便所	備考
153.	赤塚六丁目ふれあい公園	赤塚 6-21-5	1994/3/1	689.73 都有地				
154.	板橋四丁目東公園	板橋 4-29-2	1994/6/20	466.98				
155.	赤塚五丁目森の広場	赤塚 5-32-1	1994/6/20	941.50				
156.	沖口公園	四葉 2-26-11	1994/6/20	802.16			○	
157.	双葉町ひだまり公園	双葉町 18-23	1994/6/20	774.00 都有地			○	
158.	赤塚六丁目緑地	赤塚 6-8-12	1994/9/1	361.00 都有地				
159.	蓮根二丁目公園	蓮根 2-28-14	1994/9/1	2,000.00			○	
160.	蓮根ねっば公園	蓮根 1-14-16	1995/9/1	1,107.03			○	
161.	徳丸高山公園	徳丸 6-11-14	1989/3/31	1,860.65			○	
162.	栗山村記念公園	徳丸 8-24-6	1995/9/1	1,085.00				
163.	やよい防災ひろば	弥生町 82-5	1995/9/1	432.62			○	
164.	前野六丁目いこいの広場	前野町 6-13-9	1995/9/1	409.52 都有地				
165.	向原一丁目いこいの広場	向原 1-6-14	1995/9/1	307.16 都有地				
166.	中原公園	小豆沢 1-4-10	1995/10/4	714.66			○	
167.	舟渡三丁目子ども広場	舟渡 3-23-14	1996/8/20	585.14 都有地			○	
168.	西台中央通り公園	西台 4-4-15	1996/8/20	677.35 都有地			○	
169.	大谷口二丁目公園	大谷口 2-38-1	1996/8/20	1,761.32 都有地				
170.	双葉ふれあい広場	双葉町 11-1	1996/8/20	327.62				
171.	溝下東公園	三園 1-49-26	1988/7/1	1,500.28			◎	
172.	若木一丁目公園	若木 1-27-45	1996/8/20	959.84				
173.	富士見街道にぎわい広場	前野町 1-7-3	1996/12/20	526.00 都有地			○	
174.	清水町みどりの公園	清水町 57-3	1997/3/12	334.56				
175.	本蓮沼駅前いずみ公園	泉町 5-7	1997/6/20	810.18			◎	
176.	中板さくら公園	中板橋 19-11	1997/6/20	216.71			○	
177.	板橋二丁目フレンドパーク	板橋 2-3-27	2006/1/5	414.54 都有地			○	
178.	東前野公園	前野町 3-53-4	1997/6/20	301.95				
179.	加賀一丁目みどりばし緑地	加賀 1-14-3	1998/8/3	962.28				
180.	稲荷台おなりばし緑地	稲荷台 28-2	1998/8/3	790.17			○	
181.	北前野おもいやり広場	前野町 4-39-11	1998/8/3	665.61			○	
182.	蓮根三丁目かぜの広場	蓮根 3-16-22	1998/8/3	655.92 都有地				

No.	公園名	所在地	開設 年月日	告示(開設) 面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	子ども の池	便所	備考
183.	成増うめの里公園	成増 5-3-25	1998/8/3	983.84 都有地			○	
184.	大谷口北町宮ノ下公園	大谷口北町 79-7	1998/8/3	295.62			○	
185.	徳丸タウンブリッジ緑地	徳丸 1-8-4	1998/8/3	263.83				
186.	舟渡水辺公園	舟渡 4-4-1	1998/8/3	21,582.78 都有地			○	都有地 19,319.21 ㎡含む
187.	四葉二丁目公園	四葉 2-9-15	1999/7/13	1,215.18			○	
188.	氷川土合公園	氷川町 28-9	1999/7/19	335.99				
189.	けやきの公園	前野町 1-48-5	2000/5/1	1,459.99			○	
190.	西台東みどり公園	西台 1-18-1	2000/8/28	600.75 都有地				
191.	三丁目青空公園	小茂根 3-14-3	2001/5/16	905.21			○	
192.	旧白子川緑地	三園 1-23-5	2001/5/16	710.00				
193.	徳石通り南広場	徳丸 3-22-14	2002/5/20	1,202.50				
194.	出井の泉公園	泉町 24-6	1951/8/15	932.00				
195.	紅梅公園	徳丸 8-5-1	2003/5/6	3,514.94			○	
196.	野川公園	三園 2-22-16	2003/5/6	127.00				
197.	前野ホール公園	前野町 2-43-15	1987/3/31	815.95				
198.	中台さとやま公園	中台 3-16-12	2006/2/13	2,248.48				
199.	大山西町公園	大山西町 51-6	2006/2/13	409.43				
200.	赤塚一丁目そよかぜ公園	赤塚 1-5-3	2008/2/7	712.25				
201.	西台三本けやき広場	西台 1-11-1	2008/5/16	562.57 都有地				
202.	成増一丁目新田の森	成増 1-35-16	2008/10/16	829.79				
203.	赤塚三丁目原公園	赤塚 3-11-20	2009/4/13	313.93				
204.	徳丸一丁目緑地	徳丸 1-37-26	2009/4/13	1,126.29				
205.	成増四丁目新田の森	成増 4-24-7	2010/6/7	782.75				
206.	大谷口公園	大谷口 1-4-7	2011/4/1	1,457.45 都有地				
207.	板橋三丁目緑宿広場	板橋 3-5-16	2011/4/1	490.10				
208.	清水町あさひ公園	清水町 33-3	2012/11/28	109.42				
209.	板橋一丁目電車の見える公園	板橋 1-57-5	2013/3/25	363.20				
210.	小茂根四丁目公園	小茂根 4-16-1	2013/4/1	1,500.07			◎	
211.	本町街かど公園	本町 37-9	2013/4/1	92.19 都有地				
212.	加賀橋公園	加賀 1-9-10	2013/12/13	291.00				
213.	新河岸東公園	舟渡 1-10-1	2014/3/31	2,943.82 都有地				

No.	公園名	所在地	開設年月日	告示（開設）面積（㎡）	建物面積（㎡）	子どもの池	便所	備考
214.	前野町二丁目公園	前野町 2-36-5	2014/10/11	398.03				
215.	東山はたけ公園	東山町 10-2	2016/4/1	826.07				

■児童遊園 …住環境の改善及び区民のレクリエーション等の場として区が設置した小規模な公園

※「便所」の凡例：◎だれでもトイレ付公園便所、○公園便所

No.	公園名	所在地	開設年月日	告示（開設）面積（㎡）	建物面積（㎡）	子どもの池	便所	備考
1.	板橋一丁目児童遊園	板橋 1-33-3	1970/12/12	130.94 国有地				
2.	平尾児童遊園	板橋 3-17-5	1973/9/7	555.86				
3.	板橋三丁目児童遊園	板橋 3-47-1	1972/12/8	561.74				
4.	大山金井町児童遊園	大山金井町 12-8	1982/4/1	474.95				
5.	谷端川児童遊園	熊野町 10-1 先	1966/11/12	4,533.11 都有地				
6.	中丸なかよし児童遊園	中丸町 43-11	1983/1/16	303.70				
7.	中丸児童遊園	南町 22-2	1950/5/15	988.82			○	
8.	仲宿児童遊園	仲宿 24-11	1972/9/22	159.79 都有地				
9.	本陣児童遊園	仲宿 46-20	1973/9/7	512.95				
10.	栄町児童遊園	栄町 11-7	1972/9/22	119.15 都有地				
11.	山中児童遊園	栄町 32-1	1977/5/19	815.72				
12.	稲荷台児童遊園	稲荷台 24-1	1951/9/15	1,162.76			○	
13.	稲荷台第二児童遊園	稲荷台 15-1 先	1979/3/31	557.00				
14.	中板橋児童遊園	中板橋 29-3	1973/1/31	382.57				
15.	三葉児童遊園	弥生町 16-1	1950/5/15	766.61			◎	
16.	やよい児童遊園	弥生町 23-10	1969/10/1	400.70				
17.	みなみ児童遊園	幸町 3-1	1967/4/1	379.49			○	
18.	本町児童遊園	本町 4-22	1969/4/15	1,687.68		○	○	
19.	氷川児童遊園	双葉町 43-15	1975/4/7	756.94			○	
20.	愛染児童遊園	大和町 43-1	1976/1/17	655.05			○	
21.	富士見児童遊園	富士見町 7-6	1968/12/4	1,101.64			○	
22.	富士見西児童遊園	富士見町 24-9	1982/4/1	711.62			◎	
23.	大谷口上町児童遊園	大谷口上町 58-8	1980/6/1	77.45				
24.	さくらづつみ児童遊園	大谷口北町 14-1	1974/1/8	552.22			◎	
25.	大谷口児童遊園	大谷口北町 21-2	1964/6/9	1,652.86			◎	
26.	大谷口二丁目児童遊園	大谷口 2-63-5	1969/4/2	1,665.24			○	

No.	公園名	所在地	開設 年月日	告示(開設) 面積(m ²)	建物面積 (m ²)	子ども の池	便所	備考
27.	向原児童遊園	向原 1-17-1	1964/2/28	1,047.93			○	
28.	常盤台一丁目児童遊園	常盤台 1-28-19	1962/10/6	484.19				
29.	上板富士児童遊園	上板橋 2-20-1	1976/9/10	164.04				
30.	宮本児童遊園	宮本町 58-4	1972/2/3	703.29 都有地			○	
31.	蓮沼児童遊園	蓮沼町 1-6	1963/6/1	794.81				
32.	蓮沼第二児童遊園	蓮沼町 21-1	1972/3/31	212.00				
33.	小桜児童遊園	志村 3-31-1	1976/4/19	443.95				
34.	むつみ橋児童遊園	坂下 1-16-5 先	1970/11/14	1,510.70				
35.	東坂下一丁目児童遊園	東坂下 1-6-25	1982/6/10	376.71				
36.	中台第二児童遊園	中台 1-48-12	1980/3/10	329.77				
37.	中台児童遊園	中台 3-25-14	1977/12/7	375.47				
38.	中台えのき児童遊園	中台 3-27-10	1979/5/25	676.88				
39.	若木第二児童遊園	若木 1-9-2	1976/3/12	127.86				
40.	若木児童遊園	若木 1-19-1	1976/5/20	700.00				
41.	中の台児童遊園	若木 2-11-6	1974/3/20	520.00				
42.	若木二丁目児童遊園	若木 2-33-4	1979/12/1	141.86				
43.	若木三丁目児童遊園	若木 3-8-3	1977/5/5	72.02				
44.	西台児童遊園	西台 3-35-14	1968/9/6	254.19				
45.	若木東第一児童遊園	若木 2-21-17	1981/5/1	103.29 都有地				
46.	若木東第二児童遊園	若木 2-16-8	1981/5/1	176.88 都有地				
47.	若木東第三児童遊園	若木 2-16-16	1981/5/1	108.18 都有地				
48.	若木西第一児童遊園	若木 2-27-20	1981/5/1	349.79 都有地				
49.	若木西第二児童遊園	若木 2-24-4	1981/5/1	58.04 都有地				
50.	若葉児童遊園	若木 3-12-5	1972/12/1	862.00				
51.	えのき橋児童遊園	坂下 2-2-1 先	1971/12/8	1,268.28				
52.	坂下二丁目児童遊園	坂下 2-8-1 先	1970/11/14	1,923.47				
53.	はんの木児童遊園	坂下 3-2-1 先	1970/11/14	718.00				
54.	坂下三丁目緑地	坂下 3-9-19	1981/3/31	617.52			◎	
55.	坂下三丁目児童遊園	坂下 3-13-8	1977/12/7	577.50 都有地				
56.	坂下三丁目第二児童遊園	坂下 3-20-2	1977/12/7	876.18				
57.	坂下三丁目第三児童遊園	坂下 3-19-1	1979/8/10	862.00 都有地				

No.	公園名	所在地	開設 年月日	告示（開設） 面積（㎡）	建物面積 （㎡）	子ども の池	便所	備考
58.	蓮根児童遊園	蓮根 2-6-15	1952/4/10	1,355.91			○	
59.	蓮根三丁目第二児童遊園	蓮根 3-13-21	1979/12/1	432.60				
60.	蓮根三丁目第三児童遊園	蓮根 3-6-4	1982/12/10	365.05				
61.	にたば橋児童遊園	蓮根 3-21-9	1974/5/31	874.04				
62.	にたば児童遊園	蓮根 3-26-1 先	1974/7/31	2,909.40 都有地			○	
63.	相盛橋児童遊園	相生町 12-4 先	1969/10/1	533.00				
64.	あいおい児童遊園	相生町 14-11	1975/3/20	347.03				
65.	舟渡三丁目児童遊園	舟渡 3-5-12	1972/9/22	696.31 都有地				
66.	舟渡四丁目児童遊園	舟渡 4-14-7	1972/11/20	600.01				
67.	前野町一丁目児童遊園	前野町 1-49-12	1978/7/1	305.46				
68.	前野児童遊園	前野町 2-23-10	1950/5/15	755.12			○	
69.	前野第二児童遊園	前野町 2-24-14	1983/3/10	482.74				
70.	前野町五丁目児童遊園	前野町 5-13-12	1982/4/1	464.79				
71.	前野台児童遊園	前野町 5-16-12	1976/4/19	828.11				
72.	前野町六丁目児童遊園	前野町 6-2-4	1981/7/1	369.42				
73.	東新児童遊園	東新町 2-51-9	1966/5/5	955.34			○	
74.	下赤塚児童遊園	赤塚 1-10-18	1968/8/21	597.66			○	
75.	赤塚二丁目緑地	赤塚 2-25-11	1979/5/25	192.00				
76.	しもじけ児童遊園	赤塚 7-26-32	1973/9/7	433.45				
77.	成増一丁目児童遊園	成増 1-3-12	1982/2/20	502.55				
78.	成増児童遊園	成増 2-24-8	1951/11/9	1,557.00			◎	
79.	徳丸二丁目児童遊園	徳丸 2-23-17	1980/9/1	680.00 都有地			○	
80.	高島平九丁目児童遊園	高島平 9-2-1	1974/7/3	140.93				
81.	小茂根一丁目児童遊園	小茂根 1-17-1	1984/2/28	452.40				
82.	前野町五丁目西児童遊園	前野町 5-18-3	1984/2/28	380.00 都有地				
83.	成増一丁目北児童遊園	成増 1-35-4	1984/2/28	601.13				
84.	三園一丁目緑地	三園 1-36-6	1984/4/20	342.58				
85.	成増一丁目第二児童遊園	成増 1-29-6	1984/11/1	323.34				
86.	番場児童遊園	仲宿 47-19	1985/1/10	345.00				
87.	大山東町児童遊園	大山東町 14-2	1985/3/1	465.79				
88.	泉町児童遊園	泉町 27-14	1985/3/30	462.91				
89.	西台二丁目児童遊園	西台 2-28-25	1985/3/30	687.32				

No.	公園名	所在地	開設 年月日	告示(開設) 面積(m ²)	建物面積 (m ²)	子ども の池	便所	備考
90.	成増二丁目児童遊園	成増 2-37-15	1985/7/10	353.95				
91.	成増三丁目児童遊園	成増 3-6-2	1985/8/15	320.11				
92.	徳丸一丁目児童遊園	徳丸 1-2-7	1986/1/20	351.08				
93.	西前野児童遊園	前野町 6-53-11	1986/1/20	720.00 都有地			○	
94.	成増一丁目第三児童遊園	成増 1-7-11	1986/3/10	319.95				
95.	小茂根三丁目緑地	小茂根 3-9-6	1986/3/10	472.80				
96.	徳丸二丁目第二児童遊園	徳丸 2-16-6	1986/7/1	543.61			◎	
97.	不動通り児童遊園	板橋 3-28-6	1986/9/1	462.01				
98.	坂下一丁目児童遊園	坂下 1-16-5	1986/10/20	264.49				
99.	舟渡二丁目児童遊園	舟渡 2-33-10	1987/8/1	336.80			○	
100.	徳丸一丁目西児童遊園	徳丸 1-6-3	1987/8/1	879.75			○	
101.	西台四丁目児童遊園	西台 4-3-6	1988/2/3	700.45				
102.	赤塚四丁目児童遊園	赤塚 4-29-7	1988/3/31	638.12			○	
103.	赤塚七丁目児童遊園	赤塚 7-16-16	1988/3/31	631.61			○	
104.	中台一丁目児童遊園	中台 1-10-3	1988/3/31	119.88				
105.	大谷口二丁目緑地	大谷口 2-39-2	1988/3/31	415.86				
106.	溝下西児童遊園	三園 1-26-18	1988/7/1	801.62			○	
107.	志村清水坂緑地	志村 2-27-10	1989/3/31	268.49				
108.	大門児童遊園	大門 4-7	1989/3/31	702.72			○	
109.	梶山児童遊園	赤塚 1-7-2	1989/3/31	252.78				
110.	前野二丁目南児童遊園	前野町 2-1-12	1989/3/31	368.00				
111.	根ノ上遺跡緑地	小茂根 1-6-3	1989/12/27	727.40 都有地				
112.	相生東児童遊園	相生町 8-15	1990/3/26	584.24 都有地				
113.	舟渡一丁目児童遊園	舟渡 1-7-21	1990/3/26	314.00			○	
114.	舟渡一丁目第一児童遊園	舟渡 1-14-20	1990/3/26	303.71 都有地				
115.	舟渡一丁目第二児童遊園	舟渡 1-14-25	1990/3/26	343.22 都有地				
116.	赤塚二丁目児童遊園	赤塚 2-34-13	1990/6/1	848.04				
117.	舟渡二丁目いこいの場	舟渡 2-6-23	1990/6/1	303.52				
118.	親和児童遊園	志村 3-20-24	1991/3/15	582.38			○	
119.	前野二丁目児童遊園	前野町 2-27-11	1991/3/15	334.00 民有地				
120.	小茂根五丁目児童遊園	小茂根 5-3-8	1991/6/5	386.78				

No.	公園名	所在地	開設年月日	告示（開設）面積（㎡）	建物面積（㎡）	子どもの池	便所	備考
121.	本町にぎわい広場	本町 25-11	1992/7/13	270.60				
122.	中台二丁目児童遊園	中台 2-43-15	1992/7/13	729.74				
123.	赤塚新町三丁目児童遊園	赤塚新町 3-34-10	1992/7/13	397.60				
124.	北前野児童遊園	前野町 5-37-10	1993/11/4	592.63 都有地			○	

■緑地 …植栽を主とした大規模な公園

※「便所」の凡例：◎だれでもトイレ付公園便所、○公園便所

No.	公園名	所在地	開設年月日	告示（開設）面積（㎡）	建物面積（㎡）	子どもの池	便所	備考
1.	高島平緑地	高島平 2-34-1	1971/11/1	80,687.10			○	
2.	荒川戸田橋緑地	新河岸 1-25-1	1975/4/1	596,881.00 国有地				
3.	大谷口北町緑地	大谷口北町 69-1	2003/5/6	513.67				

■遊び場 …空き地の所有者から無償借用し、遊び場として開放した広場

※「便所」の凡例：◎だれでもトイレ付公園便所、○公園便所

No.	公園名	所在地	開設年月日	開設面積（㎡）	建物面積（㎡）	子どもの池	便所	備考
1.	幸町 46 番遊び場	幸町 46	1973/10/1	1,418.18 民有地				
2.	小茂根四丁目 16 番遊び場	小茂根 4-16	1976/1/27	880.00 民有地				
3.	桜川二丁目 3 番遊び場	桜川 2-3	1986/11/1	1,074.00 民有地				
4.	桜川三丁目 18 番遊び場	桜川 3-18	1978/11/7	838.39			○	
5.	宮本町 37 番遊び場	宮本町 37	1976/12/30	2,458.03 都有地			○	
6.	栄町 19 番遊び場	栄町 19-9	1999/10/27	1,073.61 都有地			○	
7.	小豆沢二丁目 31 番遊び場	小豆沢 2-31	2001/2/8	611.93 都有地			○	
8.	舟渡二丁目 31 番遊び場	舟渡 2-31	2001/12/6	493.91 都有地				
9.	城山おおぞら広場	志村 2-16	2000/12/22	787.82 民有地				
10.	大谷ロー一丁目 4 番遊び場	大谷口 1-4-7	2011/3/25	811.70 都有地			◎	
11.	双葉さくらプチガーデン	双葉町 7	2017/12/1	51.32 都有地				

■市民緑地 …都市緑地保全法に基づき、土地所有者から無償借用し開放した樹林地又は樹木等による良好な緑地

No.	公園名	所在地	開設年月日	開設面積（㎡）	建物面積（㎡）	子どもの池	便所	備考
1.	大門の森	大門 11	2001/1/18	300.57 民有地				
2.	大門東の森	大門 3	2009/2/2	1,563.17 民有地				

■緑地広場 …板橋区大規模建築物指導要綱に基づき、所有者との契約により区が表面管理を行う緑地

No.	公園名	所在地	開設年月日	開設面積(m ²)	建物面積(m ²)	子どもの池	便所	備考
1.	西台四丁目緑の広場	西台 4-4	2000/10/21	536.19 民有地				
2.	前野町三丁目緑の広場	前野町 3-1	2001/6/25	849.82 民有地				
3.	前野町一丁目広場	前野町 1-45-22	2002/4/23	316.97 民有地				
4.	徳石通り南広場	徳丸 3-22	2002/3/20	355.61 民有地				
5.	大原町緑の広場	大原町 13-12	2003/2/28	1,042.61 民有地				
6.	加賀二丁目緑の広場	加賀 2-7-1	2004/1/27	932.66 民有地				
7.	中台三丁目緑の広場	中台 3-4	2004/3/9	612.68 民有地				
8.	成増二丁目緑の広場	成増 2-35-15	2004/12/14	686.17 民有地				
9.	新河岸一丁目緑の広場	新河岸 1-5-6	2005/9/20	746.49 民有地				
10.	坂下三丁目緑の広場	坂下 3-9	2006/6/1	1,719.96 民有地				

■ポケットパーク …主として市街地における都市景観の向上、防災対策、休息等の利用に供する小規模な広場

No.	公園名	所在地	開設年月日	開設面積(m ²)	建物面積(m ²)	子どもの池	便所	備考
1.	上板橋一丁目えのき広場	上板橋 1-21	1998/4/5	143.04				
2.	仲町防災さざんかの広場	仲町 12	1999/4/1	185.58				
3.	板橋三丁目おうぎ小広場	板橋 3-39	1996/4/5	99.65				
4.	そうはち山広場	徳丸 2-6-1	2000/6/13	952.63				
5.	仲宿千年広場	仲宿 4	2000/4/3	374.48				
6.	城山おおぞら広場	志村 2-16	2000/1/12	638.50				
7.	えび山広場	大谷口上町 4	2001/4/15	478.55			○	
8.	前野町一丁目広場	前野町 1-45-22	2002/3/9	190.45				
9.	仲宿ふれあい広場	仲宿 44	2003/7/13	572.53				
10.	かみちょう広場	大谷口上町 80	2004/1/18	222.90				
11.	大原みなみ広場	大原町 45-26	2004/2/27	91.97				

■公衆便所 …衛生環境を確保するために設置した水洗公衆便所

No.	施設名	所在地	開設年月日	建物面積(m ²)	だれでもトイレ	備考
1.	志村坂上公衆便所	志村 2-3-2	1956/7/31	30.32	◎	
2.	戸田橋際公衆便所	舟渡 2-25-10	1957/10/31	12.92		

No.	施設名	所在地	開設 年月日	建物面積 (㎡)	だれでも トイレ	備考
3.	板橋駅前公衆便所	板橋 1-15-3	1967/3/31	19.84		
4.	常盤台駅前公衆便所	常盤台 1-1-1	1972/1/28	36.00	◎	
5.	本町公衆便所	本町 18-5	1972/3/28	8.80	◎	
6.	高島平第二公衆便所	高島平 9-1-7	1974/12/26	11.68		
7.	成増駅南口公衆便所	成増 2-14-7	1976/3/31	22.08		
8.	西台駅前公衆便所	高島平 1-80-1	1978/2/16	15.00		
9.	前野町四丁目公衆便所	前野町 4-39 地先	1978/8/11	14.62		
10.	蓮根三丁目公衆便所	蓮根 3-15-7	1982/4/1	8.00		
11.	高島平西口公衆便所	高島平 8-2-2	1982/4/1	20.08		
12.	志村坂下公衆便所	東坂下 2-15	1984/2/1	8.16		
13.	板橋区役所前公衆便所	板橋 2-66-1	1987/4/30	74.85	◎	
14.	大山町公衆便所	大山町 47	2004/4/1	15.00		
15.	ゆりの木公衆便所	赤塚新町 3-32-13	1983/8/1	30.85	◎	
16.	石神井川緑道	本町 27	1987/5/10	1.65		
17.	蓮根川緑道	蓮根 3-3 地先	2012/2/23	9.10	◎	
18.	前谷津川緑道	西台 2-39	1989/3/20	9.66		
19.	前谷津川緑道	高島平 2-26	1984/3/31	3.20		

20 防災関係施設

施設分類	20-1 区の避難所等
------	-------------

所管課	防災危機管理課
-----	---------

■指定避難所（小・中学校避難所） …倒壊・損傷・火災などにより、自宅が住める状況でないときに避難する場所

No.	施設名	所在地	地域センター 管内	収容可能 人員	受水槽 容量 (t)	備蓄倉庫	備考
1.	板橋第二小学校	板橋 2-52-1	板橋	789	17	校舎内併設, 63 m ²	
2.	板橋第四小学校	板橋 4-9-13	板橋	947	30	校舎内併設, 133.51 m ²	
3.	金沢小学校	加賀 2-2-1	板橋	1389	35	校舎内併設, 64 m ²	
4.	板橋第一中学校	大山東町 50-1	板橋	1515	15	校舎内併設, 63 m ²	
5.	板橋第五中学校	板橋 4-49-3	板橋	1016	25	校舎内併設, 52.5 m ²	
6.	板橋第五小学校	中丸町 19-1	熊野	1036	21	校舎内併設, 68.85 m ²	
7.	板橋第七小学校	大山金井町 31-1	熊野	972	61	校舎内併設, 37.2 m ²	
8.	板橋第一小学校	氷川町 13-1	仲宿	2141	9	校舎内併設, 55.11 m ²	
9.	中根橋小学校	栄町 14-1	仲宿	1126	38	体育館併設, 57.99 m ²	
10.	加賀小学校	稲荷台 23-1	仲宿	1225	10	体育倉庫併設, 43.17 m ²	
11.	板橋第三中学校	氷川町 22-3	仲宿	2395	36	体育館併設, 56.82 m ²	
12.	加賀中学校	加賀 2-19-1	仲宿	1416	25	体育館併設, 187 m ²	拠点避難所
13.	弥生小学校	弥生町 19-1	仲町	854	32	校舎外, 78 m ²	
14.	板橋第六小学校	大山町 13-1	仲町	1004	42	校舎内併設・校舎外, 43.22 m ²	
15.	板橋第二中学校	幸町 26-1	仲町	1295	21	体育倉庫併設, 136 m ²	
16.	板橋第八小学校	双葉町 42-1	富士見	897	40	校舎内併設, 63 m ²	
17.	板橋第十小学校	大谷口上町 43-1	大谷口	1221	22	校舎外, 70 m ²	
18.	大谷口小学校	大谷口北町 21-1	大谷口	1189	15	体育倉庫併設, 50.68 m ²	
19.	上板橋第二小学校	小茂根 1-14-1	大谷口	1070	20	校舎内併設, 67.5 m ²	
20.	向原小学校	向原 2-34-1	大谷口	1087	22	校舎内併設, 64 m ²	
21.	上板橋第二中学校	向原 3-1-12	大谷口	1247	—	校舎内併設, 108.8 m ²	拠点避難所
22.	上板橋小学校	東山町 47-3	桜川	881	21	校舎内併設, 63 m ²	
23.	桜川小学校	東新町 2-29-1	桜川	1368	21	学童併設, 118 m ²	拠点避難所 上板橋小を 補完
24.	桜川中学校	桜川 1-2-1	桜川	1464	18	体育館併設, 63.97 m ²	上板橋第四 小を補完
25.	常盤台小学校	常盤台 1-6-1	常盤台	1215	20	校舎内併設, 63 m ²	
26.	上板橋第四小学校	上板橋 1-3-1	常盤台	1212	22	体育館併設, 44.4 m ²	
27.	上板橋第一中学校	南常盤台 1-1-1	常盤台	1339	17	校舎内併設, 63 m ²	

No.	施設名	所在地	地域センター管内	収容可能人員	受水槽容量 (t)	備蓄倉庫	備考
28.	上板橋第三中学校	常盤台 3-30-1	常盤台	1125	24	校舎内併設, 30.96 m ²	
29.	富士見台小学校	前野町 1-10-1	前野	1138	13	校舎内併設, 44.6 m ²	
30.	北前野小学校	前野町 5-44-3	前野	851	15	校舎内併設, 64.48 m ²	
31.	前野小学校	前野町 6-40-1	前野	1418	33	校舎内併設, 64 m ²	
32.	志村第一小学校	泉町 17-1	清水	1050	32	校舎内併設, 66.92 m ²	
33.	志村第三小学校	清水町 83-1	清水	1013	18	校舎内併設, 50 m ²	
34.	志村第一中学校	大原町 33-1	清水	1419	20	校舎内併設, 68.25 m ²	
35.	志村第二小学校	志村 1-7-1	志村坂上	1113	18	校舎内併設, 46.58 m ²	
36.	志村小学校	志村 2-16-3	志村坂上	1103	33	校舎内併設, 49.76 m ²	
37.	志村第四小学校	小豆沢 4-13-1	志村坂上	1127	27	校舎内併設, 63 m ²	
38.	志村第二中学校	小豆沢 1-21-1	志村坂上	1268	20	体育倉庫併設, 167.95 m ²	拠点避難所
39.	志村第四中学校	志村 3-15-1	志村坂上	1825	18	校舎内併設, 63 m ²	
40.	中台小学校	中台 1-9-7	中台	1327	20	校舎内併設, 65.4 m ²	
41.	緑小学校	中台 3-27-1	中台	1148	22	校舎内併設, 128 m ²	拠点避難所
42.	若木小学校	若木 1-14-1	中台	1367	39	校舎内併設, 63 m ²	
43.	志村第五小学校	西台 3-38-23	中台	1026	29	校舎外, 55.6 m ²	
44.	中台中学校	中台 1-56-23	中台	1636	19	体育館併設, 85.45 m ²	上板橋第三中を補完
45.	志村坂下小学校	相生町 26-14	蓮根	1279	46	校舎内併設, 63 m ²	
46.	蓮根小学校	蓮根 3-10-1	蓮根	1526	30	プール併設, 62.55 m ²	
47.	蓮根第二小学校	蓮根 3-15-5	蓮根	990	36	校舎外, 92 m ²	
48.	志村第六小学校	坂下 2-18-1	蓮根	1471	23	体育館併設, 62.16 m ²	
49.	志村第三中学校	坂下 2-21-1	蓮根	1775	24	校舎内併設, 51 m ²	
50.	志村第五中学校	坂下 2-1-20	蓮根	1099	18	校舎内併設, 64 m ²	
51.	舟渡小学校	舟渡 3-6-15	舟渡	1223	20	プール併設, 59.1 m ²	
52.	下赤塚小学校	赤塚 6-14-1	下赤塚	1168	43	校舎外, 127 m ²	
53.	赤塚新町小学校	赤塚新町 3-31-1	下赤塚	1117	17	校舎内併設, 128 m ²	拠点避難所
54.	赤塚第三中学校	赤塚 7-27-15	下赤塚	1807	10	校舎内併設, 65.25 m ²	
55.	成増小学校	成増 1-11-1	成増	1357	22	プール併設, 49 m ²	
56.	成増ヶ丘小学校	成増 3-17-7	成増	1445	31		赤塚第二中と共同
57.	赤塚小学校	赤塚 3-1-22	成増	1160	35	校舎外, 70 m ²	
58.	三園小学校	三園 1-24-1	成増	1222	14	校舎内併設, 63 m ²	
59.	赤塚第二中学校	成増 3-18-1	成増	2199	26	体育倉庫併設, 70.4 m ²	
60.	徳丸小学校	徳丸 1-21-1	徳丸	1322	27	校舎内併設, 72 m ²	

No.	施設名	所在地	地域センター管内	収容可能人員	受水槽容量 (t)	備蓄倉庫	備考
61.	北野小学校	徳丸 3-23-1	徳丸	1602	48	校舎内併設, 63 m ²	
62.	紅梅小学校	徳丸 8-10-1	徳丸	1444	35	校舎内併設, 64.85 m ²	
63.	赤塚第一中学校	徳丸 4-13-1	徳丸	1976	26	体育館併設, 49 m ²	
64.	高島第六小学校	高島平 1-50-1	高島平	1472	28	校舎内併設, 73.86 m ²	
65.	高島第二小学校	高島平 2-25-1	高島平	1363	30	校舎内併設, 65.61 m ²	
66.	高島第五小学校	高島平 3-11-1	高島平	945	18	校舎内併設, 64.8 m ²	
67.	高島第三小学校	高島平 4-21-1	高島平	1223	20	校舎内併設, 65.61 m ²	
68.	高島第一小学校	高島平 7-24-1	高島平	1208	20	校舎内併設, 59.85 m ²	
69.	新河岸小学校	新河岸 1-3-1	高島平	1319	55	校舎内併設, 130.7 m ²	拠点避難所
70.	西台中学校	高島平 1-4-1	高島平	1642	25	校舎内併設, 63 m ²	
71.	高島第二中学校	高島平 2-24-1	高島平	1536	20	校舎内併設, 48.98 m ²	
72.	高島第三中学校	高島平 4-22-1	高島平	1396	35	武道場併設, 137 m ²	拠点避難所
73.	高島第一中学校	高島平 8-26-1	高島平	1330	25	校舎内併設, 65.61 m ²	
合計				94880	1862		

■ 区有施設避難所 …施設機能が維持される間のみ暫定使用する避難所

No.	施設名	所在地	地域センター管内	収容可能人員	受水槽容量 (t)	備蓄倉庫	備考
1.	旧板橋第四中学校	栄町 6-1	仲宿	1097	16	校舎内併設, 64.05 m ²	
2.	旧板橋第九小学校	富士見町 3-1	富士見	2224	17	体育館併設, 63 m ²	中根橋小を補完
3.	上板橋第二中学校旧校舎	小茂根 1-2-1	大谷口	1347	27	体育館併設, 116.05 m ²	
合計				4668	60		

施設分類	20-2 防災備蓄倉庫
------	-------------

所管課	防災危機管理課・地域防災支援課
-----	-----------------

■防災備蓄倉庫 …避難所における備蓄物資の不足を補うため、防災関連物資を保管する施設

No.	施設名	所在地	面積 (㎡)	設置年度	補完先	備考／併設施設
1.	中台サンシティ	中台 3-27-4-A	160	1979		
2.	新蓮根団地内	蓮根 2-29-9	140	1993	高島第六小学校 西台中学校	
3.	パークハイツ小豆沢	小豆沢 1-4-1	100	1995	志村第二小学校	
4.	ダイアパレスグランデ西台	高島平 9-38	40	1997		
5.	パークエスレート上板橋	若木 1-27-1	65	1997	志村第五小学校	
6.	板橋パークホームズ	板橋 2-19-10	25	1998		
7.	グランフィーネ加賀	加賀 1-14-1	74	1998	金沢小学校	
8.	国際興業(株)	坂下 1-7-1	139	1998	志村小学校 志村坂下小学校	
9.	ザ・ウィンベル本蓮沼	志村 1-2-3	50	2000	志村第二小学校	
10.	トミンハイム小豆沢	小豆沢 2-31-1	50	2000		
11.	板橋仲宿パークホームズ	仲宿 54-6	38	2001	板橋第一小学校 板橋第一中学校	
12.	板橋ビュータワー	板橋 1-53-12	56	2001		
13.	ソフィア西台	西台 4-4-3	52	2001	徳丸小学校	
14.	トミンハイム舟渡二丁目	舟渡 2-31-1	56	2001		
15.	テラス加賀	加賀 1-15-6	50	2001		
16.	マナーズ・フォート	徳丸 3-22-18	107	2001	北野小学校	
17.	アイタワー	舟渡 1-13-10	147	2002		
18.	グランアルト加賀	加賀 2-7-1	108	2003	加賀小学校	
19.	光が丘パークタウンゆりの木通り33番地	赤塚新町 3-33	95	2004		
20.	プラウドシティ池袋本町	豊島区池袋本町 4-46-11	77.4	2009		
21.	コーシャハイム向原	向原 3-7	58.9	2010		
22.	リビオタワー板橋	板橋 3-24	42.7	2010		
23.	東洋インキ	加賀 1-22-1	21.4	2014		
24.	都営蓮根三丁目アパート内	蓮根 3-15-1	75	1978		蓮根集会所
25.	都営新河岸一丁目アパート住宅	新河岸 1-3-2	69	1978		新河岸一丁目集会所
26.	若木原公園内	若木 1-24-4	120	1979	若木小学校	
27.	幸町	幸町 3-7	126	1984	板橋第六小学校 板橋第七小学校	幸町集会所
28.	清水町	清水町 13-11	126	1984	志村第三小学校	清水町集会所
29.	光が丘	赤塚新町 3-35-13	79	1984	赤塚小学校 下赤塚小学校	赤塚新町光が丘集会所
30.	舟渡	舟渡 1-14-5	54	1988	舟渡小学校	

No.	施設名	所在地	面積 (㎡)	設置年度	補完先	備考／併設施設
31.	中台三丁目	中台 3-27-4	67	1990		中台三丁目集会所
32.	仲町ふれあい館	仲町 20-5	53	1994	弥生小学校 大谷口小学校	仲町ふれあい館
33.	大門	大門 5-19	104	1996	三園小学校 赤塚第二中学校	
34.	本蓮沼公園内	蓮沼町 27-10	93	1997		本蓮沼公園内集会所
35.	都営下板橋住宅	板橋 2-3-1	88	1997		下板橋駅前集会所
36.	西台都営住宅内	高島平 9-1	12.6	2003		
37.	コーシャハイム坂下	坂下 3-10-G	85	2005	志村第五中学校	
38.	舟渡りサイクルプラザ	舟渡 4-16-6	52	2006		
39.	南板橋公園内	板橋 1-39	57	1978		
40.	新河岸公園内	新河岸 3-9	43	1982		新河岸公園内集会所
41.	赤塚高台	成増 3-6	43	1984		赤塚高台集会所
42.	赤塚福祉園	赤塚 6-19	42	1993		赤塚福祉園
43.	高島平九丁目防災資器材格納庫	高島平 9-1	21	2006		
44.	板橋第二公園内	板橋 2-52	16	1989		
45.	南常盤台	南常盤台 1-16	40	1993		南常盤台一丁目集会所
合計			3,218			

2 1 廃止施設一覧

施設の用途を廃止した後、建築物が単独で残っているもの、または複合施設の一部として廃止施設が残っているものは以下のとおりです。

No.	施設名	所在地	地区	築年	施設面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建物 構造	敷地面積 (㎡)	併設施設／備考
1	旧三園中継所処理棟	三園 2-9	高島平	1984	1,013.96	1,013.96	RC	1,264.00	
2	旧板橋第九小学校	栄町 6-1	仲宿	1968	5,036.00	5,036.00	RC	6,474.32	
3	旧高島第七小学校	高島平 3-13-3	高島平	1979	7,420.75	7,420.75	RC	11,791.00	
4	旧赤塚いこいの家	赤塚 5-16-33	下赤塚	1988	620.02	620.02	RC	905.15	
5	旧西台いこいの家	西台 2-3-34	中台	1991	1,052.53	1,052.53	RC	1,298.00	旧西台二丁目集会所、旧西台高齢者 在宅サービスセン ター
6	旧植村冒険館	蓮根 2-21-5	蓮根	1992	518.77	518.77	RC	380.84	
7	旧中央図書館	常盤台 1-13-1	常盤台	1970	2,907.23	2,907.23	RC	1,409.80	

2.2 その他用地一覧

施設の用途を廃止した後に建築物を除却した用地など、今後活用予定の用地は以下のとおりです。

No.	施設名	所在地	地区	敷地面積 (㎡)	現況／備考
1	舟渡三丁目用地	舟渡三丁目 8-20 他	舟渡	1,201.62	未活用
2	旧職員住宅高島寮跡地	高島平 8-30-12	高島平	707.64	駐車場事業者に暫定的に貸付(～令和9年6月)
3	旧高島平健康福祉センター 跡地	高島平 3-12-7	高島平	650.01	駐車場事業者に暫定的に貸付(～令和6年10月)
4	旧大山小学校跡地	大山西町 19-24	仲町	4,044.74	板橋公園との一体的整備に活用予定
5	旧板橋区保健所跡地	板橋 2-61-7	板橋	1,316.39	駐車場事業者に暫定的に貸付(～令和8年11月)。 令和6、7年度に跡地を活用した施設整備構想・計画を 策定。
6	旧東新いこいの家跡地	東新町 1-5-1	常盤台	405.69	令和5年度に建物を解体し、売却に向けた不動産鑑定 を実施。令和6年度に売却予定。
7	旧前野町三丁目集会所跡地	前野町 3-17-12	前野	330.61	未活用
8	旧高島平二丁目文化財整理 室跡地	高島平 2-7-2	高島平	256.72	令和5年度に建物を解体し、売却に向けた不動産鑑定 を実施。令和6年度に売却予定。

2 3 施設更新時期一覧

各施設更新時期をとりまとめて再掲します。

■施設更新時期 ※築年から機械的に算出した時期のため、区の改築・改修計画とは一致しません。					
時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度	
庁舎等	本庁舎		板橋区役所（北館） 情報処理センター	板橋区役所（南館）	
	支所			赤塚支所	
	区民事務所		常盤台区民事務所 蓮根区民事務所 仲町区民事務所	高島平区民事務所 志村坂上区民事務所 下赤塚区民事務所	
障がい者福祉施設	障害者福祉センター		障がい者福祉センター		
	福祉園		高島平福祉園 蓮根福祉園 高島平福祉園（分場） 前野福祉園 赤塚福祉園 赤塚ホーム	徳丸福祉園 加賀福祉園 小豆沢福祉園 小茂根福祉園 三園福祉園	
	その他	みらいず蓮根（けやき分園）	とくまる福祉作業所 まへの福祉作業所		
児童福祉・子育て支援施設	児童館	ゆりの木児童館	富士見台児童館 蓮根児童館 東新児童館 志村橋児童館 南前野児童館 紅梅児童館 大山東児童館	西徳児童館 清水児童館 向原児童館 氷川児童館 上板橋児童館 新河岸児童館 蓮根第二児童館 南板橋児童館 緑が丘児童館 高島平児童館 志村児童館 はすのみ児童館 あずさわ児童館 なります児童館 さかうえ児童館	赤塚児童館 ※2056年以降（しらすぎ児童館、弥生児童館）

時期	第1期 平成31(2019)～令和7(2025)年度	第2期 令和8(2026)～令和17(2035)年度	第3期 令和18(2036)～令和27(2045)年度	第4期 令和28(2046)～令和37(2055)年度	
児童福祉・子育て支援施設	保育園	ゆりの木保育園 向台保育園	高島平つぼみ保育園 板橋保育園 みなみ保育園 ときわ台保育園 中板橋保育園 蓮根保育園 あさひが丘保育園 東新保育園 弥生保育園 志村橋保育園 若木保育園 新河岸保育園 赤塚保育園 大谷口保育園 南前野保育園 紅梅保育園 高島平つくし保育園 高島平すみれ保育園 高島平けやき保育園 高島平もみじ保育園 高島平さつき保育園 西台保育園 高島平あやめ保育園 かないくぼ保育園 赤塚新町保育園 高島平くるみ保育園	向原保育園 相生保育園 坂下三丁目保育園 上板橋保育園 緑が丘保育園 西前野保育園 小桜保育園 さかうえ保育園 にりんそう保育園 こぶし保育園	
	子ども家庭支援センター				※2056年以降(子ども家庭総合支援センター)
	母子生活支援施設				※2056年以降(母子生活支援施設)
	ベビールーム		下赤塚ベビールーム	向原ベビールーム 前野町ベビールーム 北野ベビールーム	
	小規模保育園	中台小規模保育園	メディコール小規模保育園 富士見台 大山らる小規模保育園	清水町小規模保育園 永川町小規模保育園 木下の保育園上板橋小規模保育園	
高齢者福祉施設	おとセン		おとしより保健福祉センター		
	地域包括支援センター		仲町おとしより相談センター 桜川おとしより相談センター 富士見おとしより相談センター 熊野おとしより相談センター	清水おとしより相談センター	
	ふれあい館	徳丸ふれあい館	中台ふれあい館 高島平ふれあい館(改修済) 仲町ふれあい館	志村ふれあい館	
	シニア学習プラザ			シニア学習プラザ	
	ウェルネススペース		ウェルネススペース板橋 ウェルネススペース前野 ウェルネススペース桜川	ウェルネススペース蓮根	

集会・コミュニティ施設	地域センター等	向原ホール 富士見地域センター きたのホール	舟渡ホール 前野ホール 常盤台地域センター 熊野地域センター 中台地域センター 成増地域センター（アクトホール） 板橋地域センター 大谷口地域センター 蓮根地域センター 舟渡地域センター 仲町地域センター 前野地域センター 徳丸地域センター	志村コミュニティホール 桜川地域センター 高島平地域センター 志村坂上地域センター ロータスホール	仲宿地域センター 清水地域センター 下赤塚地域センター
	区民館			高島平区民館	
	区民集会所等	水久保公園内集会所 緑ヶ丘第二公園内集会所 本蓮沼公園内集会所 高島平七丁目公園内集会所 志村城山公園内集会所 東山公園内集会所 高島平九丁目集会所 大和集会所 西徳第一公園内集会所 高島平一丁目第三公園内集会所 新河岸公園内集会所 幸町集会所 三園一丁目集会所 徳丸五丁目集会所 赤塚高台集会所	富士見台集会所 西台三丁目集会所 高島平二丁目集会所 小茂根一丁目集会所 七軒家集会所 下赤塚駅前集会所 仲宿集会所 常盤台地域集会所 中台二丁目集会所 高島平四丁目集会所 大谷口北町集会所 常盤台集会所 見次公園内集会所 赤塚六丁目集会所 大山東集会所 中丸集会所	清水町第二集会所 西台集会所 下板橋駅前集会所 蓮根集会所 上板橋健康福祉センター内集会所 新河岸一丁目集会所 板橋交通公園内集会所 前野町六丁目集会所 本町集会所 小豆沢集会所 成増三丁目集会所 清水町集会所 坂下二丁目集会所 赤塚新町光が丘集会所	徳丸石川集会所 中台三丁目集会所 西徳第二公園内集会所 徳丸ヶ丘公園内集会所 徳丸ヶ原公園内集会所 赤塚七丁目集会所 高島平一丁目集会所 南常盤台一丁目集会所 ※2056年以降（四葉集会所、徳丸三丁目集会所、弥生集会所）
体育施設	体育館		植村記念加賀スポーツセンター（改修済） 小豆沢体育館（改修済） 和弓場 赤塚体育館温水プール 上板橋体育館	高島平温水プール（改修済） 赤塚体育館	洋弓場 小豆沢体育館温水プール
	屋外管理棟	加賀庭球場管理棟	小豆沢野球場管理棟 城北野球場管理棟	新河岸庭球場管理棟 新河岸陸上競技場管理棟	徳丸ヶ原野球場管理棟 ※2056年以降（高島平多目的運動場管理棟、東板橋庭球場管理棟）

住宅施設	区営住宅	徳丸一丁目アパート 徳丸二丁目第2アパート 赤塚三丁目アパート(5号棟) 舟渡二丁目第3アパート(2号棟) 舟渡二丁目第3アパート(7号棟) 常盤台四丁目第2アパート	南常盤台二丁目アパート 西台三丁目アパート(1号棟) 舟渡一丁目第2アパート 西台三丁目アパート(2号棟) 前野町三丁目第2アパート 高島平七丁目アパート(改修済)	赤塚三丁目アパート(11号棟)(改修済)	※2056年以降 (小茂根一丁目住宅) (志村坂下住宅)
	その他			やよい住宅	かみちよう住宅一号館 かみちよう住宅二号館 かみちよう住宅三号館
教育施設	小学校	向原小学校 徳丸小学校(改修済) 赤塚新町小学校 若木小学校(改修済) 志村小学校 志村第五小学校(改修済) 志村坂下小学校(改修済) 板橋第四小学校(改修済) 上板橋第四小学校(改修済) 下赤塚小学校(改修済) 蓮根小学校 板橋第六小学校 三園小学校(改修済)	志村第四小学校 北野小学校 北前野小学校 上板橋第二小学校 赤塚小学校 成増ヶ丘小学校 志村第二小学校(改修済) 志村第三小学校 板橋第七小学校 板橋第八小学校 上板橋小学校 成増小学校 紅梅小学校(改修済) 舟渡小学校(改修済) 常盤台小学校 志村第一小学校 志村第六小学校(改修中) 板橋第二小学校 板橋第五小学校(改修済) 中根橋小学校 高島第二小学校 高島第三小学校 前野小学校 中台小学校 富士見台小学校 高島第五小学校 弥生小学校 金沢小学校 加賀小学校 桜川小学校(改修済)	高島第六小学校 新河岸小学校 高島第一小学校 蓮根第二小学校 緑小学校	大谷口小学校 板橋第一小学校 ※2056年以降 (板橋第十小学校)
	中学校	加賀中学校(改修済) 赤塚第一中学校(改修済) 板橋第二中学校(改修済) 志村第二中学校(改修済) 板橋第一中学校 志村第三中学校(改修済) 上板橋第一中学校 上板橋第三中学校 赤塚第三中学校(改修済) 志村第五中学校 板橋第五中学校 西台中学校(改修済)	高島第一中学校 高島第二中学校 志村第四中学校 桜川中学校	志村第一中学校(改修済) 高島第三中学校	板橋第三中学校 赤塚第二中学校 ※2056年以降 (中台中学校、上板橋第二中学校)
	幼稚園		高島幼稚園		
	教育相談	板橋フレンドセンター			

		教育支援センター成増教育 相談室 板橋フレンドセンター体育 館			
教育施設	特別支 援学校		天津わかしお学校	天津わかしお学校教職員住 宅	
文化・社会教育施設	科学館		教育科学館		
	郷土資 料館等		郷土芸能伝承館 郷土資料館		
	生涯学 習セン ター	成増生涯学習センター	大原生涯学習センター		
	美術館 等			成増アートギャラリー 美術館（改修済）	
	文化・ホ ール	文化会館	グリーンホール		
	社会教 育宿泊 施設		榛名林間学園		※2056年以降（八ヶ岳荘）
植村冒 険館		植村冒険館（改修済）			
福祉事務所	福祉事 務所		板橋福祉事務所 志村福祉事務所		赤塚福祉事務所
保健・健康増進施設	保健所・ 健康福 祉セン ター		志村健康福祉センター	上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター	※2056年以降(板橋区保健所 (板橋健康福祉センター含 む))
資源環境施設	清掃事 務所	西台中継所管理棟 西台中継所休憩所 板橋東清掃事務所	板橋西清掃事務所 志村清掃事業所事務所棟	西台中継所積替場上屋 志村清掃事業所自動車修理 場	
	リサイ クルプ ラザ				リサイクルプラザ(プラザゾ ーン) リサイクルプラザ(処理ゾ ーン)
	環境施 設		熱帯環境植物館 エコポリスセンター		
産業振興施設	産業振 興施設		ものづくり研究開発連携セ ンター第二ビル ものづくり研究開発連携セ ンター第一ビル	ハイレイフプラザ 企業活性化センター	

土木サービスセンター	土木サービスセンター	南部土木サービスセンター			※2056年以降(北部土木サービスセンター)
公園管理施設	公園事務所	西徳第一公園内管理事務所 こども動物園高島平分園 水車公園茶室棟	城北公園管理事務所 高島平一丁目第三公園管理棟	板橋交通公園管理事務所	徳丸ヶ原公園事務所棟 ※2056年以降 (板橋こども動物園(本園)、 赤塚植物園管理事務所)
	公園倉庫	高島平七丁目公園倉庫	板橋区平和公園倉庫等 見次公園内倉庫		
自転車駐車場	自転車駐車場			ときわ台駅北口第1自転車駐車場	板橋本町駅第1自転車駐車場 成増公園前自転車駐車場 成増駅北口第1自転車駐車場 上板橋駅北自転車駐車場 ※2056年以降(徳丸タウンブリッジ自転車駐車場、高島平駅第1自転車駐車場)
図書館	図書館	氷川図書館 高島平図書館	東板橋図書館 小茂根図書館 西台図書館	志村図書館 成増図書館 蓮根図書館	清水図書館 赤塚図書館 ※2056年以降(中央図書館、 いたばしBORO-ニャ絵本館)
その他施設	公文書館	公文書館			
	消費者センター		消費者センター		
	ボランティアセンター	いたばし総合ボランティアセンター			
	男女平等推進センター		男女平等推進センター(情報資料コーナー・団体交流室)		※2056年以降(男女平等推進センター(相談室))